
Our Vision
私たちのありたい姿
感動できる人生を、
いっしょに。
金融 Investor Day
2025年5月29日

ソニーフィナンシャルグループ（以下「ソニーFG」）は、ソニーフィナンシャルグループ株式会社（以下「SFGI」）と、その傘下のソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）及びソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）、ソニー・ライフケア株式会社（以下「SLC」）、ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社（以下「SFV」）ならびにそれらの子会社及び関連会社から構成される金融サービスグループを指します。

SFGI、ソニー生命、ソニー損保及びソニー銀行の業績（連結・単体）は、それぞれ日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、SFGI の親会社であるソニーグループ（株）（以下「SGC」）が開示する連結業績の準拠する国際財務報告基準（以下「IFRS」）とは異なります。なお、本資料では、資本市場における国際的な財務情報の比較可能性の向上ならびにSGC及びソニーFGが重視する長期視点での経営に適した経営指標を示す観点から、ソニーFG各社のIFRS にもとづく過去の業績及び将来の目標値を開示していますが、SGC及びソニーFG はこれらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。これらのIFRS にもとづく開示は、日本の会計基準に則って開示されるSFGI、ソニー生命、ソニー損保及びソニー銀行の経営成績を代替するものではなく、追加的なものとしてご参照ください。本資料に記載されているSFGI、ソニー生命、ソニー損保及びソニー銀行のIFRSにもとづく過年度の業績及び将来の目標値は公認会計士又は監査法人の監査及びレビューを受けていません。

本資料に掲載されている表示単位未満の数値や比率・増減率は、特に記載のない限り、四捨五入又は切り捨てで表示しています。

「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。その他、本説明会資料に掲載されている会社名・商品名は、各社の商標又は登録商標です。

本資料に記載している修正純利益及び修正ROEはそれぞれ、一時的な損益の影響を含まないことから、事業の持続的な収益力を表すとともに、金融事業を含むソニーグループ全体の投資とそのリターンの循環による中長期での事業拡大をマネジメントの観点から確認することができると考えています。これらの経営指標は、IFRS及び日本の会計基準に則った開示ではありませんが、SGC及びソニーFG はこれらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。修正純利益及び修正ROEは、IFRS に則って開示されるSGC及び日本の会計基準に則って開示されるSFGI、ソニー生命、ソニー損保及びソニー銀行の経営成績を代替するものではなく、追加的なものとしてご参照ください。

ソニーグループとの連携

「ブランド」と「テクノロジー」の2軸でグループ連携の更なる強化を目指す

1 Brand

- パーシャル・スピンオフ以降も、ソニーブランドを継続して使用可能に
- 加えて、ソニーグループとの事業間連携を通じてブランド価値のさらなる向上を目指す
- IP・エンタメを活用したブランド強化やソニーFG一体のブランディング強化

✓ブランド価値のさらなる向上

✓ソニーFG一体のブランディング強化

×

2 Technology

- ソニーグループが強みを持つ技術の活用により顧客への提供価値を向上
  - web3関連技術を活用したBorderless Digital Banking（デジタル資産ウォレット、ステーブルコイン）
  - データ解析・利活用（LP向け営業支援、介護事業ケアスタッフ向けDX等）
  - AIによる顧客対応アシスト
  - ゲーム関連技術・コンテンツのリハビリ用途活用

✓非金融から金融へのシームレスな顧客体験の創出

「新たな旗印である新企業理念の策定」と「金融グループ一体のブランディング強化」

ソニーFGの新企業理念 × スヌーピー（PEANUTS） の世界観

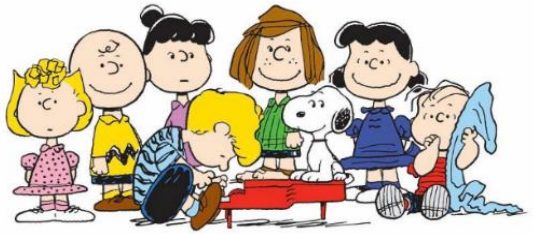


世界観・ストーリーの親和性

1950年の新聞連載開始以来、幅広い世代の人達に親しまれ、
何気ない日常の幸せを届けてきたコミック



PEANUTS™



代表フレーズのひとつ
「Happiness is a warm puppy.」
（幸せはあったかい子犬）

© 2025 Peanuts Worldwide LLC

（2025年7月以降、順次活用開始予定）



ソニーFG共通IPの導入・活用
ソニーFG一体のブランディング強化

1 インベストメントハイライト

1. ソニーの創業精神を受け継ぐ、価値創造型の金融グループ
2. 本邦トップクラスの競争力を有する販売チャネルを中核とするソニー生命がバリュードライバー
3. 保険リスクを中心としたリスクプロファイルとERM戦略
4. 安定的な株主還元

2 更なる成長に向けた事業戦略

1. ソニーFG連結 FY24決算とFY26 KPIアップデート
2. ソニー生命
3. ソニー損保
4. ソニー銀行
5. グループ戦略

3 APPENDIX

インベストメントハイライト

1. ソニーの創業精神を受け継ぐ、価値創造型の金融グループ
2. 本邦トップクラスの競争力を有する販売チャネルを中核とする
   ソニー生命がバリュードライバー
3. 保険リスクを中心としたリスクプロファイルとERM戦略
4. 安定的な株主還元

1 インベストメントハイライト

1. **ソニーの創業精神を受け継ぐ、価値創造型の金融グループ**
2. 本邦トップクラスの競争力を有する販売チャネルを中核とするソニー生命がバリュードライバー
3. 保険リスクを中心としたリスクプロファイルとERM戦略
4. 安定的な株主還元

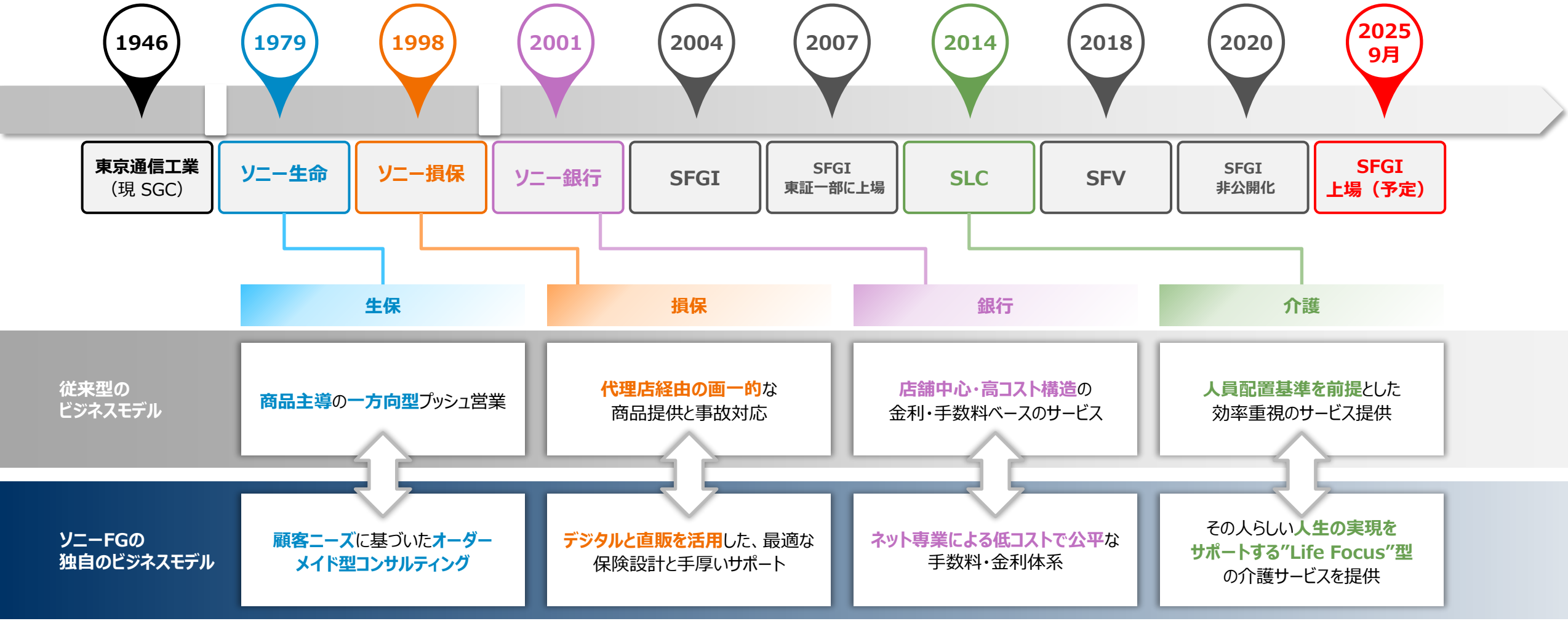
2 更なる成長に向けた事業戦略

1. ソニーFG連結 FY24決算とFY26 KPIアップデート
2. ソニー生命
3. ソニー損保
4. ソニー銀行
5. グループ戦略

3 APPENDIX

ソニーフィナンシャルグループ（ソニーFG）の沿革

- ソニーFGは従来の業界慣習にとらわれず、独自のビジネスモデルによって複数事業で成長してきた



後発として業界に参入し、複数業種で独自のビジネスモデルを築くことに成功

ソニーFGの概要

- ソニー生命がソニーFGの中核事業。ライフプランナー（LP）チャネルと代理店チャネルという高い生産性を誇る2つのチャネルを有し、ファミリー層と小規模法人を中心に強固な顧客基盤を保有
- ソニー損保は高いブランド認知度と顧客満足度の高さからダイレクト自動車保険でNo.1のシェアを誇る。ソニー銀行はインターネット銀行として、安定成長を続ける住宅ローン事業と利便性の高い外貨預金事業を展開
- 生保・損保・銀行の主要3事業の他に、介護事業とコーポレートベンチャーキャピタル事業（CVC）を手掛ける

ソニーフィナンシャルグループ

生命保険	損害保険	銀行	介護	ベンチャーキャピタル
ソニー生命	ソニー損保	ソニー銀行	ソニー・ライフケア	ソニーフィナンシャルベンチャーズ
生産性の高い販売チャネル（LP・代理店） ファミリー層・小規模法人に顧客基盤を有する	ダイレクト自動車保険 シェアNo.1[1,2]	インターネット銀行 安定成長を続ける住宅ローン・ 利便性の高い外貨預金	アッパーミドル層からボリューム層において、計47ホーム[1]を運営	フィンテックなどに独自の強みを持つベンチャー企業への投資
LP　代理店	ダイレクトチャネル	ネット銀行　住宅ローン　外貨預金		

注1：2025年3月末時点
注2：各社公表の本邦ダイレクト自動車保険における元受正味保険料より算出

ソニーFGのグループ戦略の方向性

Our Vision
感動できる人生を、
いっしょに。

各社コアコンピタンスのソニー生命への融合による グループ一体での価値提供（ソニーFGのスクラム）

ソニーフィナンシャルグループ
生命をコアとするグループ経営

経営人材兼任による全体戦略

ソニー損保



圧倒的な認知度と
マーケティング知見を
活かした**集客力**

全社マーケティング
戦略

法人サービス
の探索

ソニー生命



ソニー生命のLP
から
ソニーFGのLPへ

シニア・ファミリー
戦略の探索

ソニー・ライフケア



非金融領域への
事業拡張の起点

法人・富裕層
サービスの探索

ソニー生命支店口座による
ファミリー戦略の深化

ソニー銀行

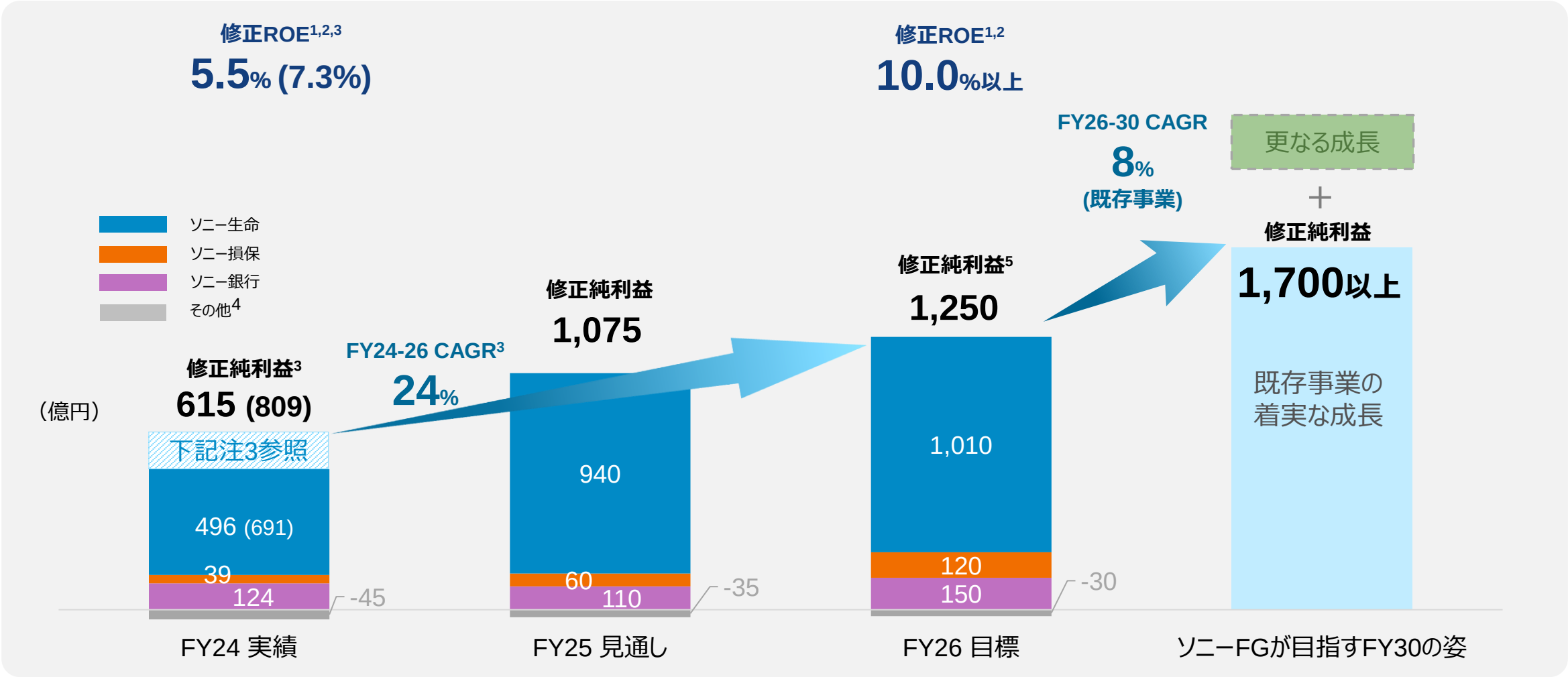


グループ内
資金循環の基盤

**ソニーの
ブランド力
・テクノロジー**

ソニーFGが目指すFY30の姿（IFRS）

- ソニー生命における利益成長を軸とし、既存事業全体でのFY30修正純利益[1]は1,700億円以上を目指す
- 既存事業に加えて、新たなグループ一体での価値提供や、新規領域への進出等により、更なる成長を目指す



注1：修正純利益及び修正ROEの算式及び調整を含む詳細についてはP.76-P.77を参照（次頁以降も同じ） 注2：修正ROEは、修正純利益を期中平均純資産（期首期末平均又は四半期平均）で除して算出（次頁以降も同じ） 注3：括弧内は税率変更(防衛特別法人税導入)に伴う影響額（ソニーFG連結194億円、ソニー生命単体195億円）を足し戻した値。FY24-26 CAGRは当該影響額を足し戻したFY24の修正純利益から算出 注4：「その他」にはSLC、SFV、ソニーライフ・コミュニケーションズ、SFGI及び連結調整を含む（次頁以降も同じ）注5：引上げ後の目標値。詳細はP29を参照

1 インベストメントハイライト

1. ソニーの創業精神を受け継ぐ、価値創造型の金融グループ
2. **本邦トップクラスの競争力を有する販売チャネルを中核とするソニー生命がバリュードライバー**
3. 保険リスクを中心としたリスクプロファイルとERM戦略
4. 安定的な株主還元

2 更なる成長に向けた事業戦略

1. ソニーFG連結 FY24決算とFY26 KPIアップデート
2. ソニー生命
3. ソニー損保
4. ソニー銀行
5. グループ戦略

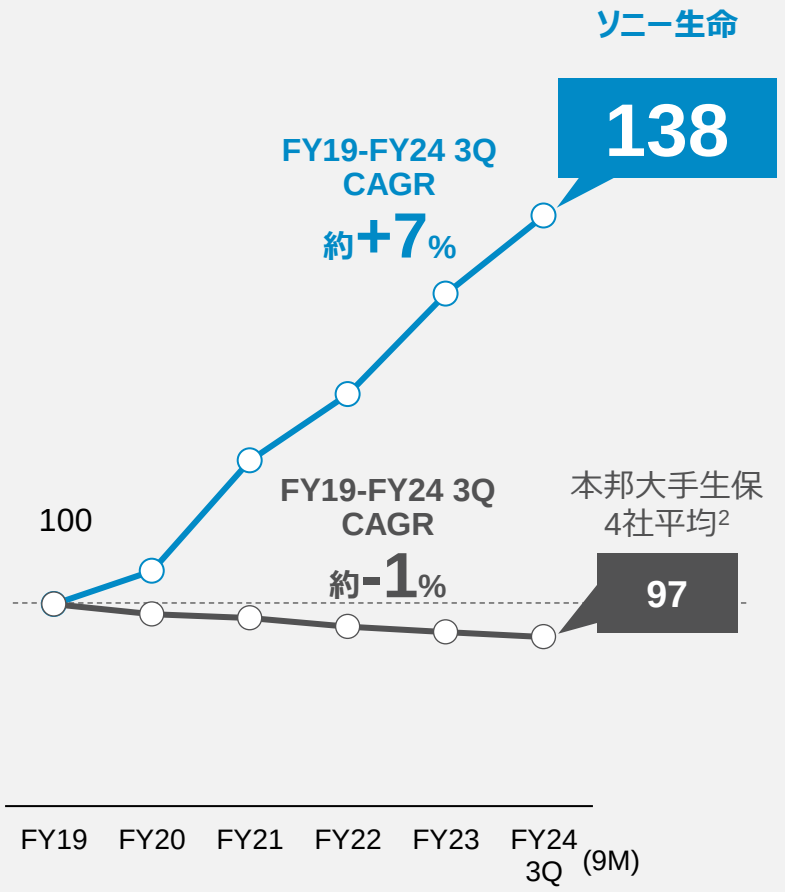
3 APPENDIX

ソニー生命｜新契約の成長とシェア拡大

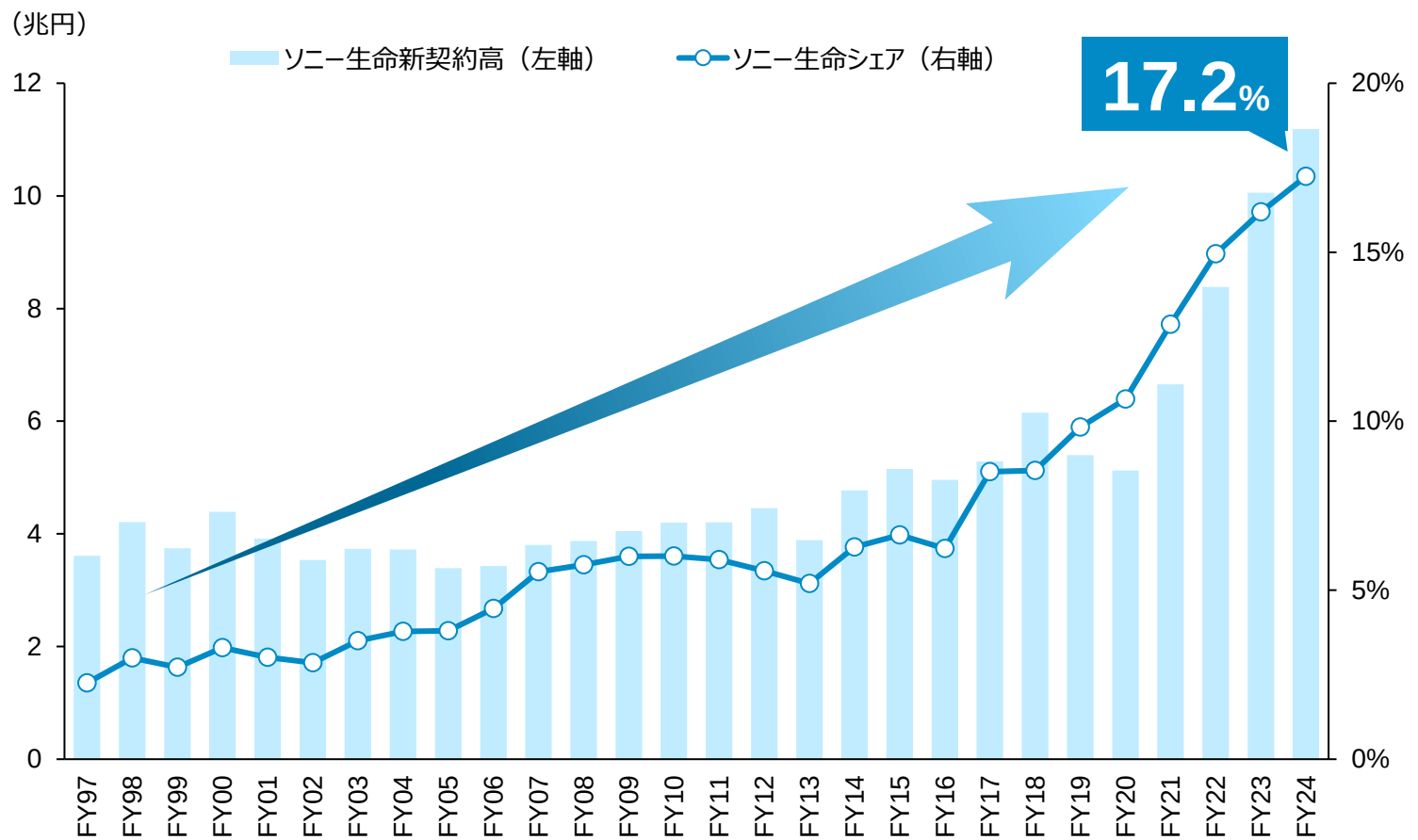
金融事業
ソニー生命

- グループの中核であるソニー生命は本邦の生保業界内で高い成長を誇り、業容もシェアも継続的に拡大
- 顕在化しにくい保障ニーズをコンサルティングを通じて掘り起こすことで、顧客からの保障引受額を示す新契約高は2年連続[1]本邦トップを誇る

保有契約年換算保険料の成長比較



ソニー生命の新契約高[3]・本邦シェア[3,4]推移



注1：FY22~FY23　注2：本邦大手生保4社は日本生命保険相互会社、住友生命保険相互会社、明治安田生命保険相互会社、第一生命保険株式会社の各社公表の単体の数値
注3：生命保険統計号に記載の個人保険・個人年金保険の合計　注4：ソニー生命のシェアはソニー生命の新契約高を業界全体の新契約高で除して算出。FY24シェアは3Q(9M)までの累計値

ソニー生命｜チャネル×ターゲット顧客別新契約

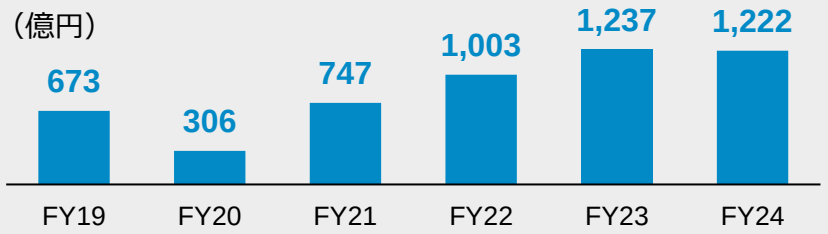
金融事業
ソニー生命

- 創業時からLPチャネルによる個人顧客への保険販売を主力としてきたが、近年ではLPと代理店の両チャネルによる法人顧客への販売が成長ドライバーに

チャネル×ターゲット顧客別のIFRS新契約価値[1]

LPチャネル×個人

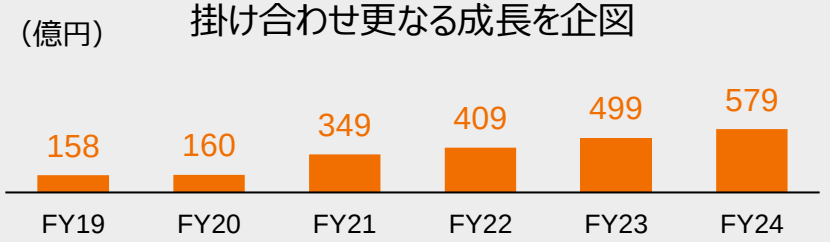
創業時からの主力事業で、
当社の歴史とともに歩んできたセグメント



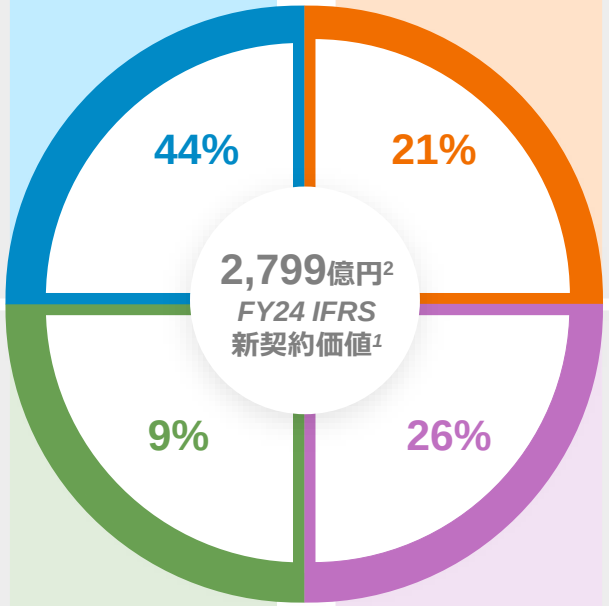
FY19-24 CAGR 13%

LPチャネル×法人

個人セグメントで培ったコンサルティング力と
代理店チャネルで培った法人ノウハウを
掛け合わせ更なる成長を企図

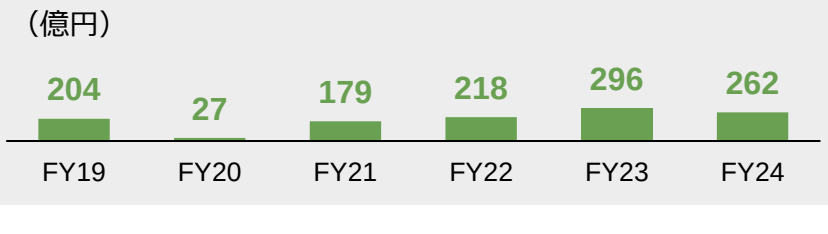


FY19-24 CAGR 30%



代理店チャネル×個人

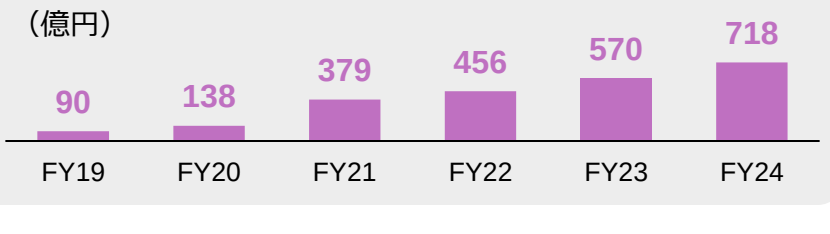
規模は小さいものの、
着実な成長を達成



FY19-24 CAGR 5%

代理店チャネル×法人

非上場化以降に築き上げた、
当社の次なる成長を牽引するセグメント



FY19-24 CAGR 52%

注1：IFRS新契約価値はIFRSに基づく新契約CSM+新契約損失要素でIFRS新契約価値（税引前）を算定し、ソニー生命の実効税率を使用し税引後の数値を算定。特段の記載がない限りIFRS新契約価値は税引後の数値を記載。また、FY19-21はIFRS移行時の遡及適用によって算定した数値を記載。チャネル別・ターゲット顧客別のIFRS新契約価値は、販売商品毎の新契約年換算保険料をLPチャネルと代理店チャネル・個人顧客と法人顧客での販売実績に分け、その割合で販売商品毎のIFRS新契約価値を按分し、チャネル別・ターゲット顧客別に足し上げることで算定（次頁以降も同じ） 注2：ソニー生命全体のIFRS新契約価値2,799億円には、その他チャネル18億円が含まれることに留意

ソニー生命｜ソニー生命の屋台骨であるLPチャネルの優位性について

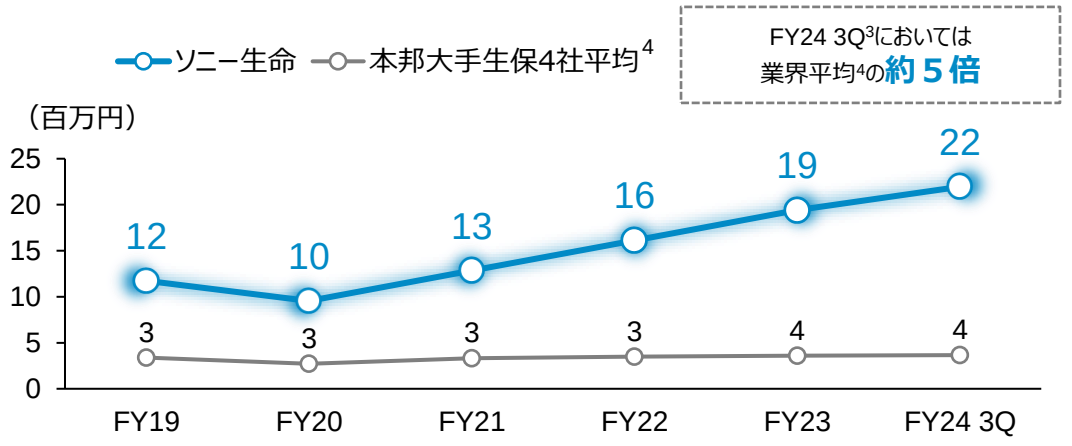
金融事業
ソニー生命

- LPの高い競争優位性は、グループとしての競争力のコアであり、成長力の源泉
- 高いサービス品質と営業実績を兼ね備えたMDRT[1]会員数の割合は業界最高水準（30%超[2]）

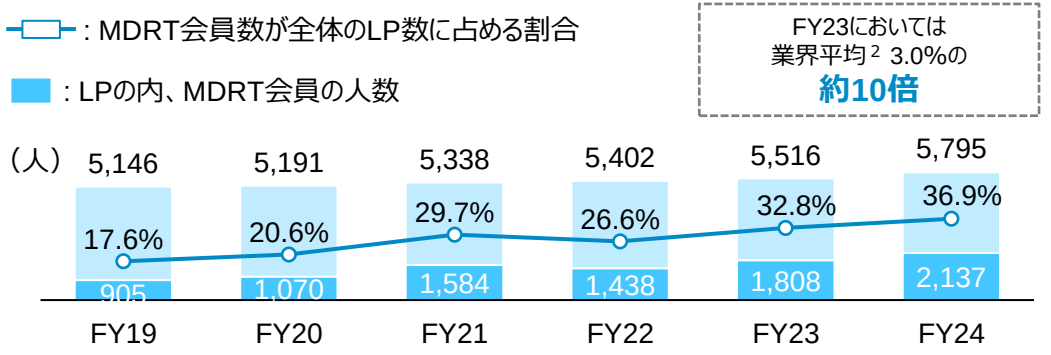
LPチャネル戦略における従来型生命保険とソニー生命の比較

	従来型の生保ビジネス	ソニー生命
採用戦略	新卒や同業他社経験者を中心に採用し、保険知識を重視	多様な顧客層にリーチすべく異業種の優秀な人材にターゲティング 職業理念を理解・共感する人材のみを厳選採用
顧客への提供価値	顧客ニーズを満たす多様で包括的な商品を提供	GLiP・Biz-Plan WEBを活用した伴走型コンサルティングサービスを提供
報酬設計	固定給＋出来高で安定性を重視した報酬体系	フルコミッション制で高インセンティブを実現

LP・営業職員の生産性比較（一人当たりの新契約年換算保険料）



LP数及びMDRT[1]会員数の割合



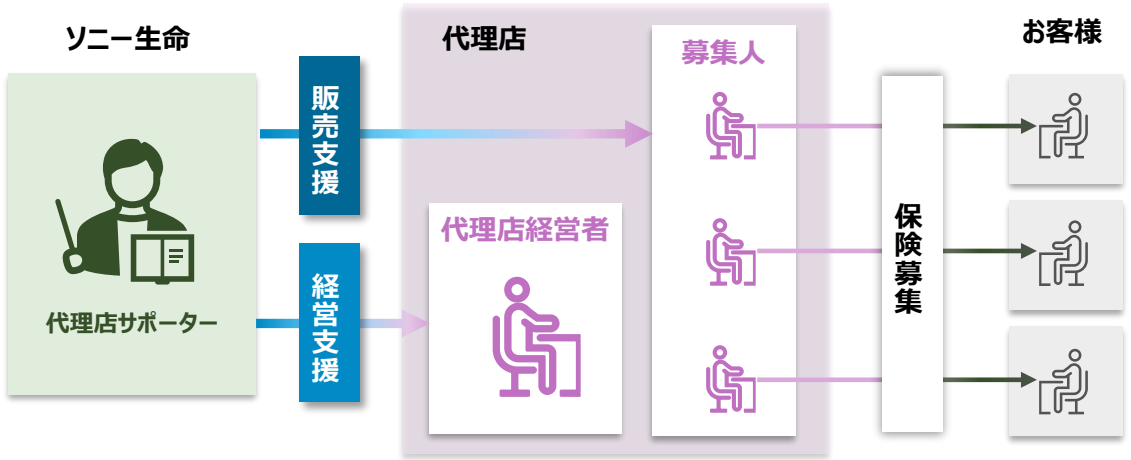
注1: MDRT： Million Dollar Round Table（卓越した生命保険・金融プロフェッショナルの世界的な組織）
注2: MDRT日本会ウェブサイトより当社調べ。生命保険協会公表の登録営業職員数を分母に使用し、MDRT会員数はMDRT日本会公表の会員数から代理店分会の会員数を控除した数値を分子に使用
注3: 3Q累計を年率換算　　注4：本邦大手生保4社は日本生命保険相互会社、住友生命保険相互会社、明治安田生命保険相互会社、第一生命保険株式会社の各社公表の単体の数値(営業職員チャネル以外も含む全社業績)

ソニー生命｜代理店サポーターの概要とその優位性について

金融事業
ソニー生命

- ソニー生命の代理店チャネルの担い手は本社採用による“代理店サポーター”
- LPチャネルで培ったコンサルティング力をもとに、顧客接点である保険募集人に対する販売支援のみならず、代理店経営まで幅広くサポート

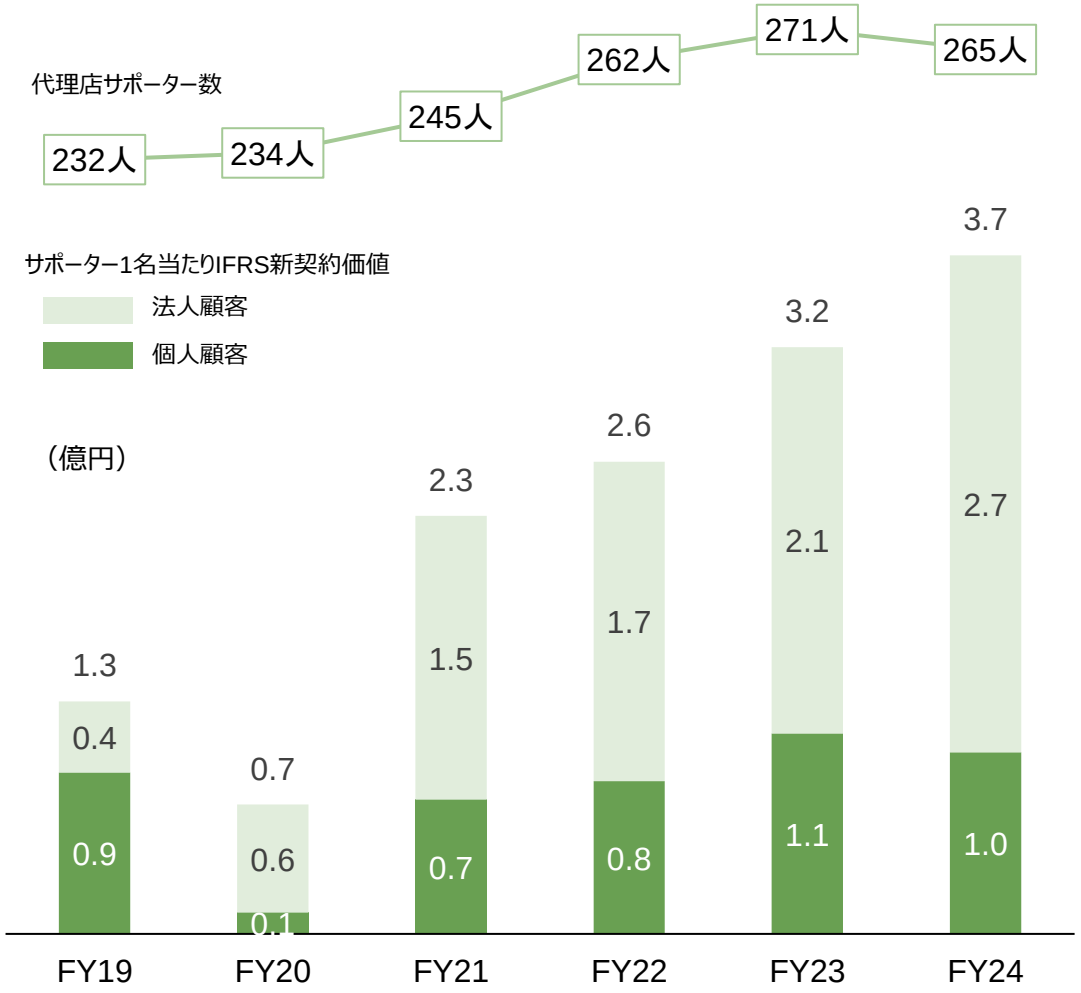
代理店サポーターによる代理店支援



代理店サポーターの差異化要因

		一般的なソリシター	ソニー生命代理店サポーター
販売支援	募集人向け	● 商品知識の提供 ● 商品の強み・特徴を活かした販売手法の伝達 ● 新契約手続きの同行	● コンサルティングに基づく販売支援・同行 ● 法人顧客の高度な相談事項の対応 ● 税制・金融知識を含む幅広い情報提供
経営支援	代理店経営者向け	本社によるデータ提供や外部講師によるセミナー開催	● 個々の代理店に応じた態勢整備の支援 ● 事業計画の策定支援 ● 人材採用・育成の支援

代理店サポーター数、代理店サポーター1名当たりIFRS新契約価値推移

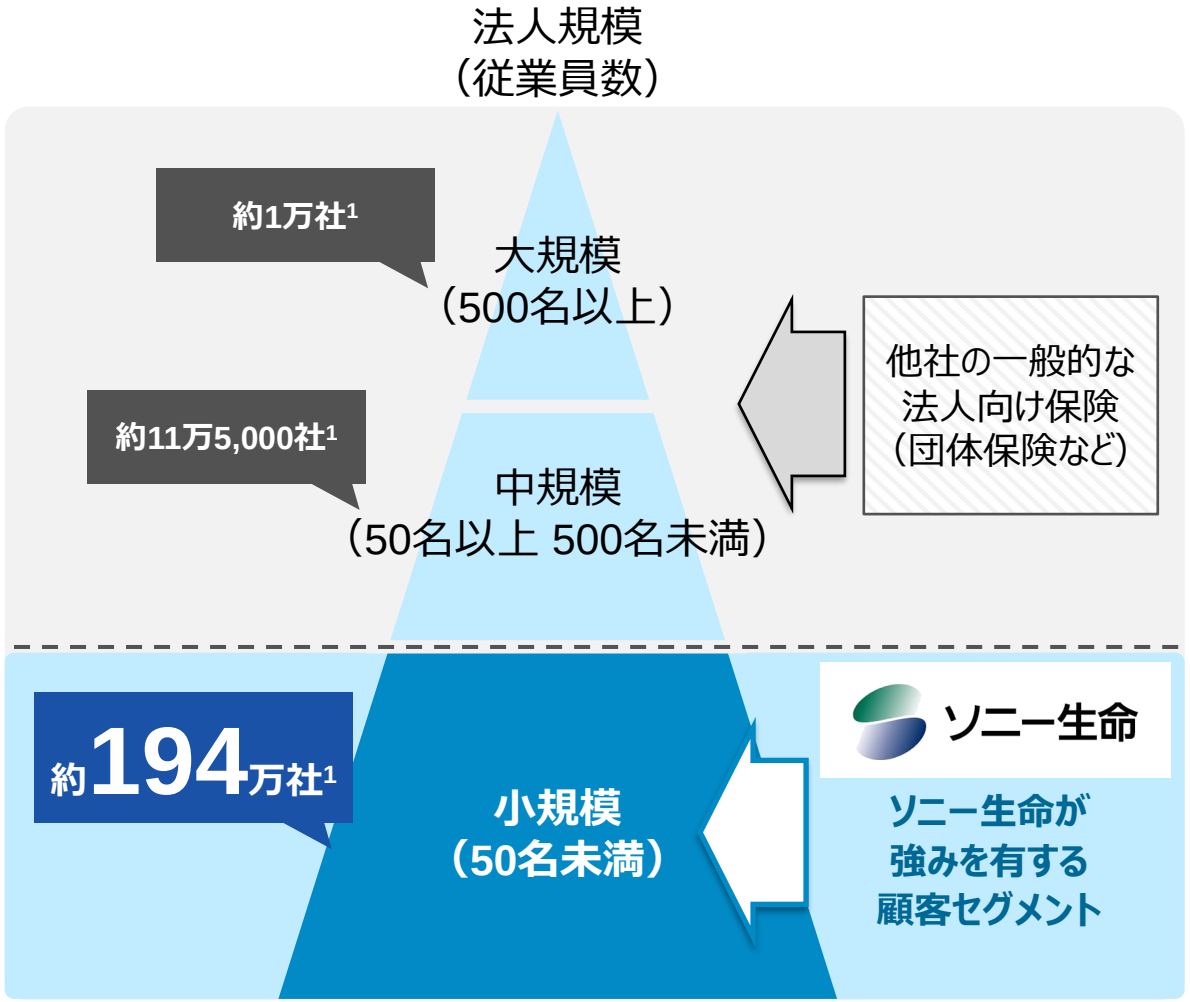


ソニー生命｜法人市場の概況と競争環境

金融事業
ソニー生命

- ソニー生命は、LPチャネル・代理店チャネルともに、小規模法人の経営者向け事業保障の提供に強みを有する
- 個人顧客への保険販売で培ったコンサルティングセールスのノウハウをもとに法人顧客への保険販売でも差異化を実現

ソニー生命が強みを有する顧客セグメント



ソニー生命の独自の強み

目的
顧客（経営者）が抱える経営課題の解決

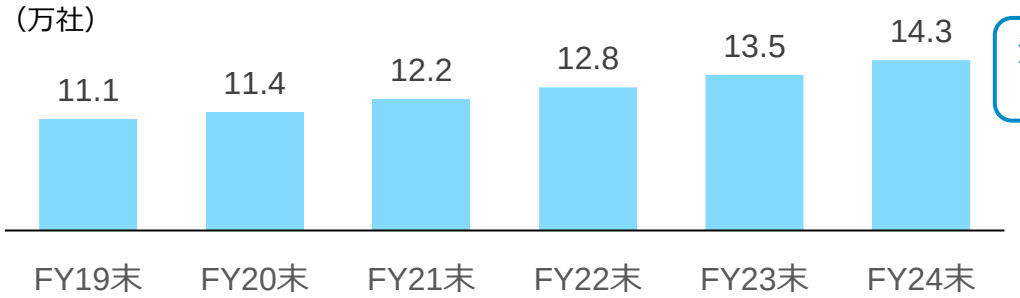
手法
コンサルティングセールス
（徹底したヒアリングに基づく解決策の提示）

ソニー生命 独自の強み

機会
LP・代理店を通じた密なコミュニケーション・継続的なタッチポイント

ツール
Biz-Plan WEB
（資金調達・運転資金・事業承継・必要保障をカバー）

法人顧客数



注1：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」を基にソニー生命で推計　注2 FY24末時点のソニー生命の法人顧客数を小規模法人数で除して算出

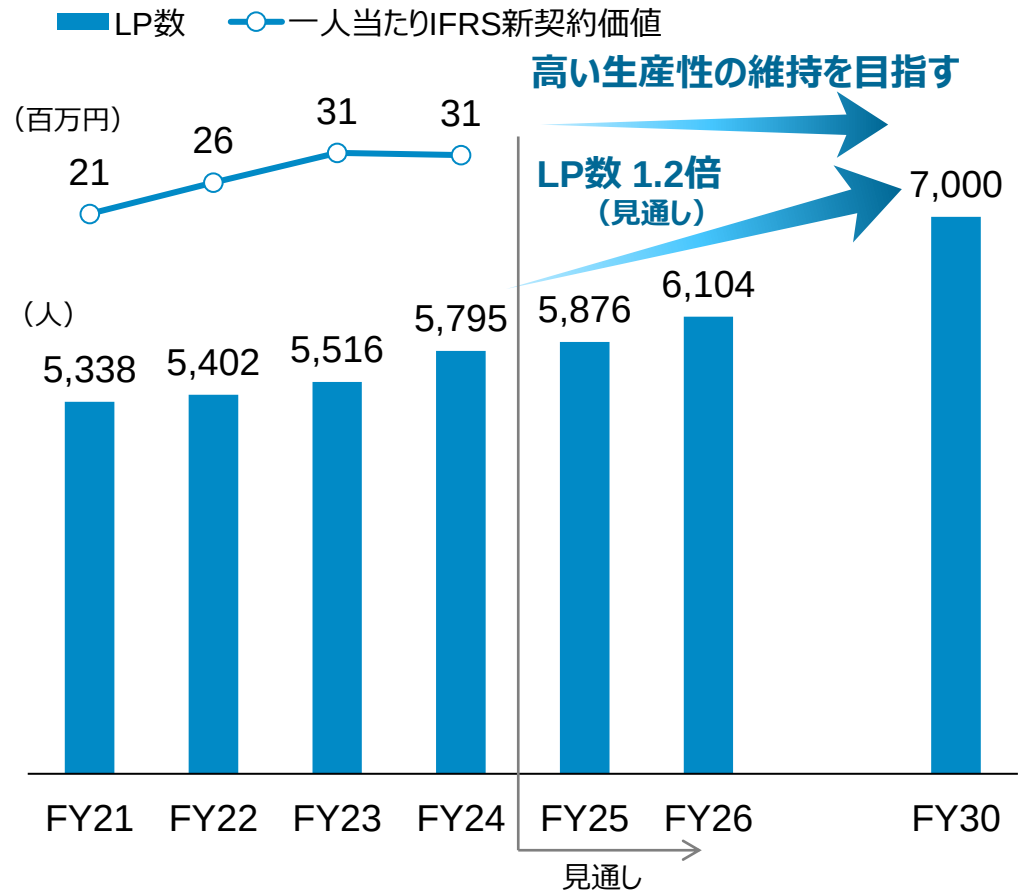
ソニー生命｜両チャネルの更なる成長

金融事業
ソニー生命

● LP・代理店サポーターともに、高い生産性を維持しながら増員を加速させる

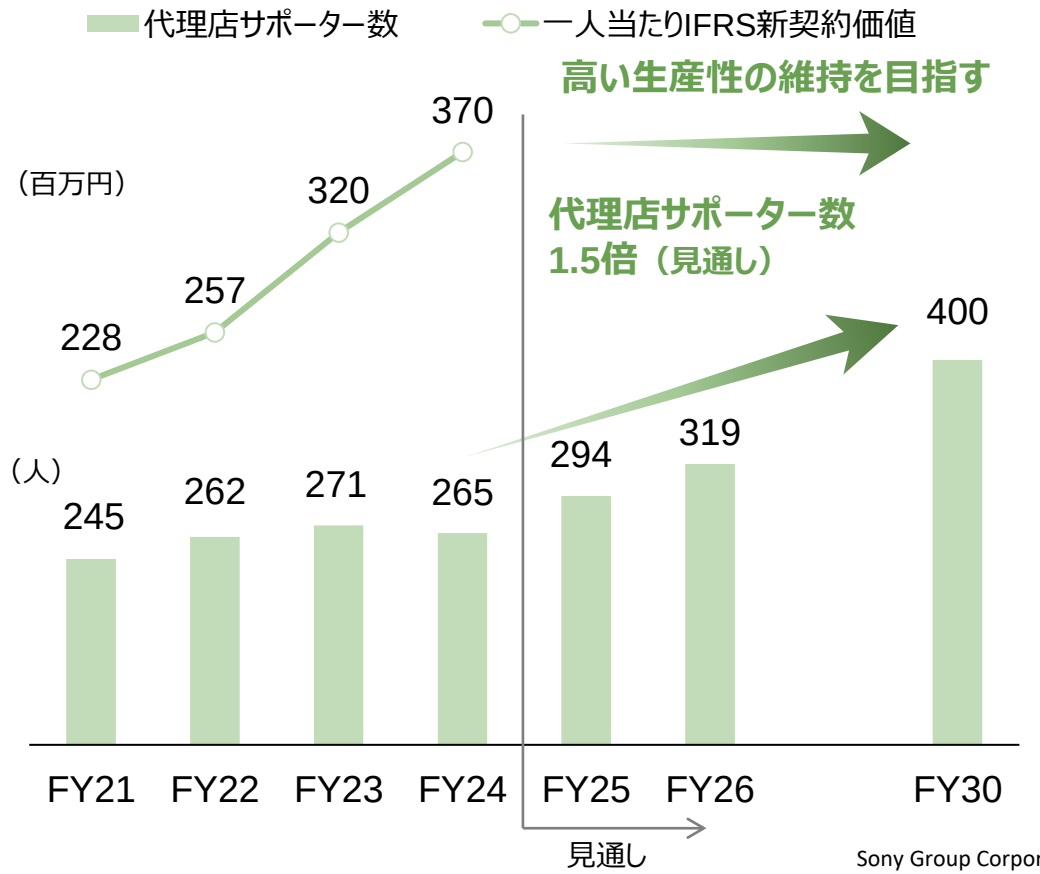
LPチャネルの成長

LPチャネルの成長 = LP数の増加 × 一人当たり生産性の伸び

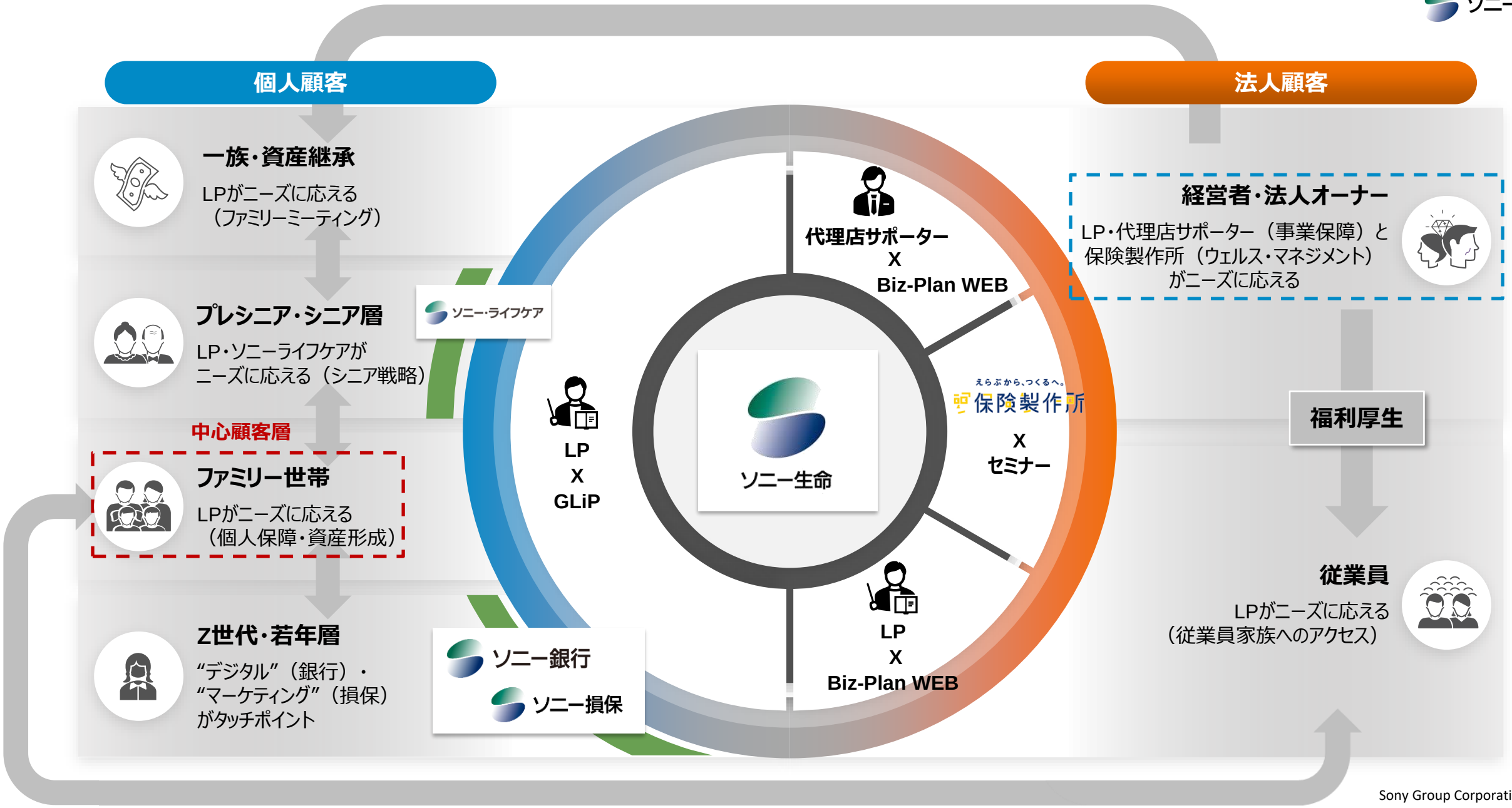


代理店チャネルの成長

代理店チャネルの成長 = 代理店サポーター数の増加 × 一人当たり生産性の伸び



ソニー生命 | 独自の強みとグループ連携を活かした成長の拡大



1 インベストメントハイライト

1. ソニーの創業精神を受け継ぐ、価値創造型の金融グループ
2. 本邦トップクラスの競争力を有する販売チャネルを中核とするソニー生命がバリュードライバー
3. **保険リスクを中心としたリスクプロファイルとERM戦略**
4. 安定的な株主還元

2 更なる成長に向けた事業戦略

1. ソニーFG連結 FY24決算とFY26 KPIアップデート
2. ソニー生命
3. ソニー損保
4. ソニー銀行
5. グループ戦略

3 APPENDIX

リスクプロファイルおよび今後の資産運用方針

- 経済価値ベースのリスクプロファイルは、継続して保険リスクが中心
- 健全性の適正水準維持のため、引き続きALMを推進するとともに、リスク分散や超過収益獲得を企図した運用の多様化を図っていく

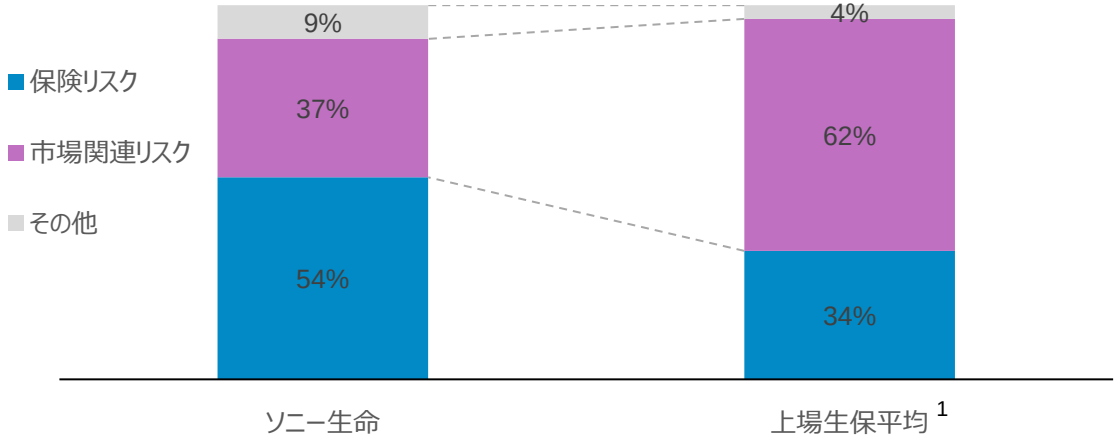
リスク量の内訳・推移

（億円）	FY23末	FY24末	増減
ソニーFG連結 経済価値税引後リスク量	11,565	12,135	+570
ソニー生命 経済価値税引後リスク量	10,771	11,321	+550
保険リスク	7,424	7,760	+336
市場関連リスク	5,106	5,404	+298
うち金利リスク	3,611	3,455	-156
その他/分散効果	-1,758	-1,843	-84

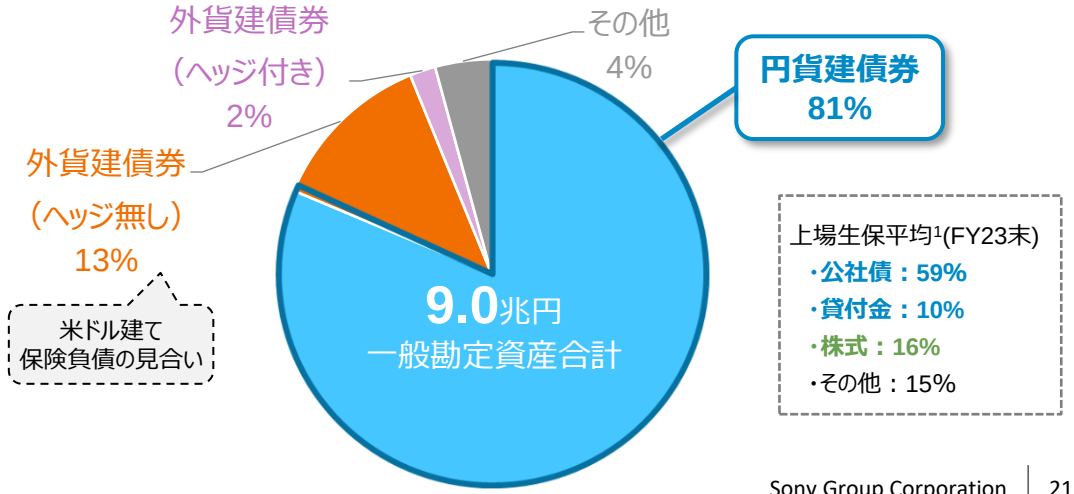
資産運用方針

- 経済価値ベースの健全性（ESR）の適正水準を維持するべく、資産・負債のCFマッチングやデリバティブの活用等、ALMの高度化を図る
- リスク分散や超過収益獲得を企図した運用資産の多様化を進める

リスクプロファイルの比較（FY23末）



一般勘定資産の構成比（ソニー生命単体、IFRS、FY24末）



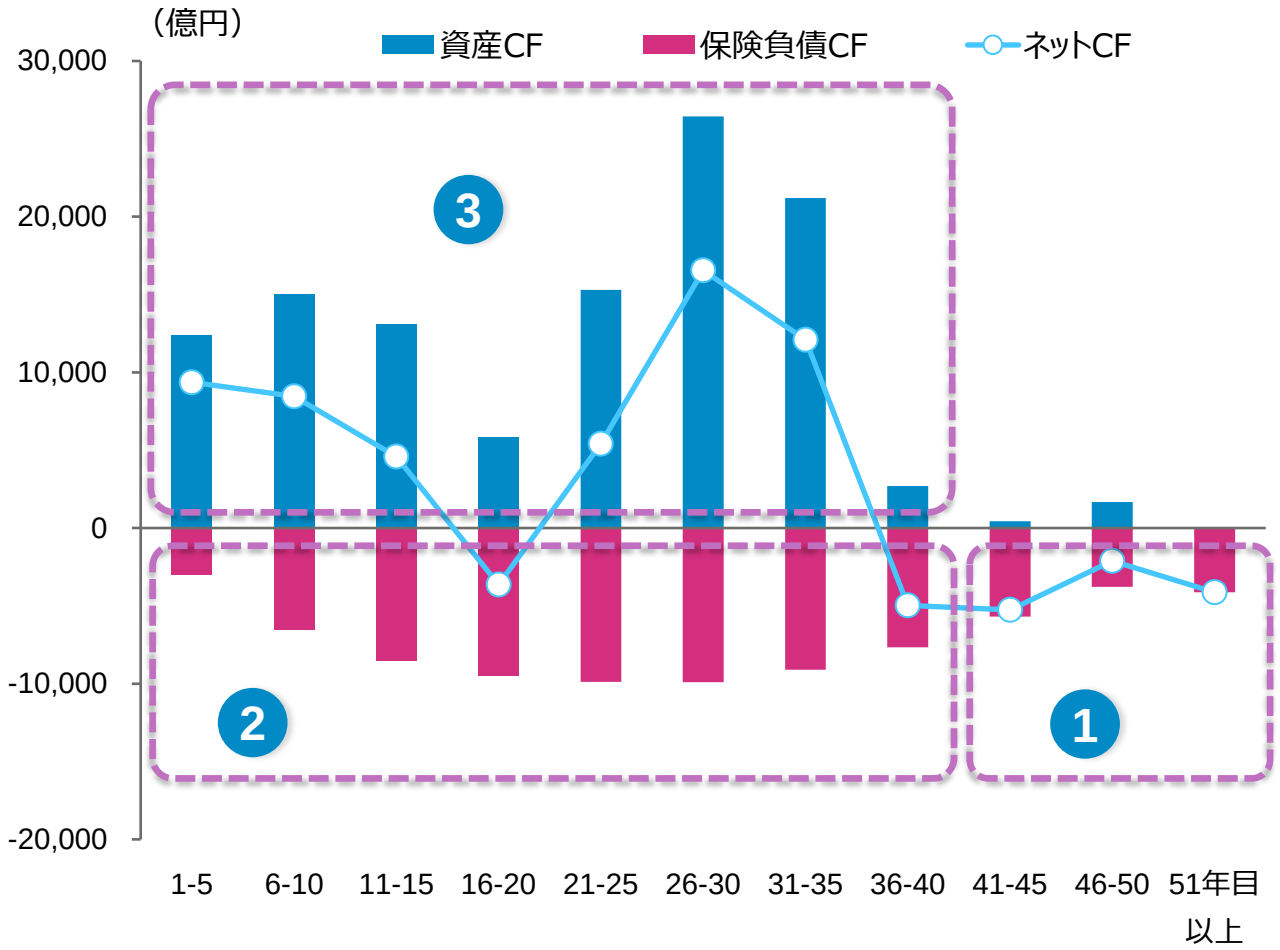
注1：上場生保平均は、第一生命ホールディングス株式会社、株式会社T&Dホールディングス、株式会社かんぽ生命保険の3社の平均

ソニー生命｜キャッシュフローマッチングによるALMの高度化

金融事業
ソニー生命

- これまでも、顧客ニーズに応えつつ、ALM上の課題に対処すべく、商品開発、営業、資産運用と多面的な対応を実施
- 今後は年限ゾーンごとの資産・負債のキャッシュフロー（CF）マッチングを推進し、更なるALMの高度化を図る

円ベース資産・負債CF[1]（ソニー生命単体、FY24末）



1 終身保険の削減

- **終身保険でカバーしていた保障と貯蓄のニーズをアンバンドル化。40年超の保険負債CFの新契約を抑制** 取組中

  保障：定期保険の提供を推進

  貯蓄：新商品（変額個人年金SOVANI）で対応

2 40年以内の保険負債の積み上げの加速

- **法人・シニア層など、40年以内がメインとなる顧客セグメントの開拓を積極化** 取組中

3 資産サイドからのCFマッチングへのアプローチ

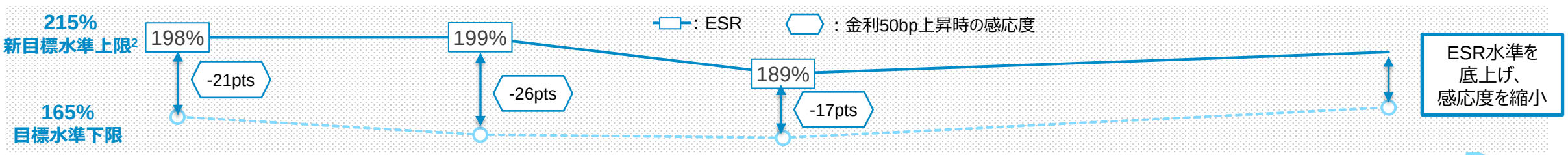
- **債券売却・デリバティブの活用** 取組中
- **保険負債CFに見合った資産への入替を実施予定(FY25-26)** 新規取組

注1：5年ごとの累計額を図示。集計に際して、資産は一般勘定の債券を対象とし、保険負債は特別勘定に係るCFを除いたCFを対象とし算出（次頁以降も同じ）

ソニーFGのグループ連結ESRの推移

- ソニーFGのグループ連結ESRは低下傾向も目標水準内で推移、金利感応度も一定程度の改善を図ってきた
- 今後は、強い販売チャネルによる新契約獲得をベースにした経済価値資本の積上げ、リスク削減の取組みによりESR水準を底上げし、金利変動時でも目標水準を維持できるよう、取り組んでいく

グループ連結ESR[1]及び金利感応度



リスク削減 取組中

- 債券売却・デリバティブの活用などにより金利リスクを削減
- 再保険の活用（米ドル建て終身保険(平準払い)新契約ブロック）

経済価値資本の積上げ 取組中

- 強い販売チャネルを通じて新契約を獲得

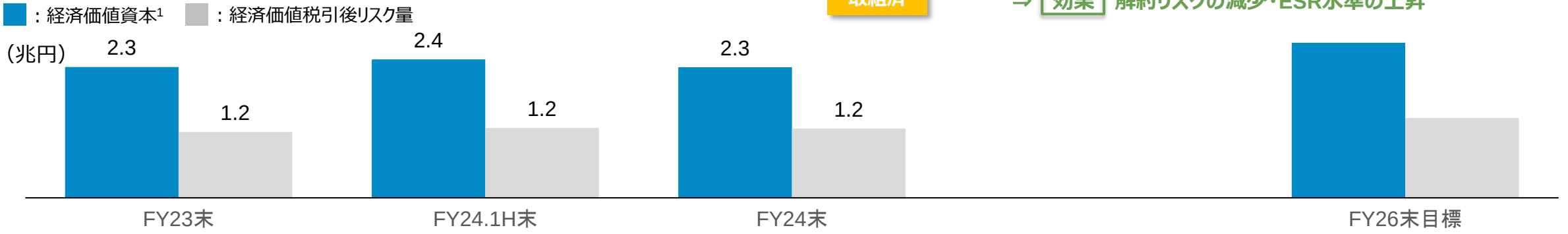
リスクの計測手法見直し（FY24末）

- 内部モデルの大量解約リスクの計測手法をより実態に則した形へ精緻化

取組済

リスク削減/CFマッチング（FY25~） 新規取組

- CFマッチングの推移（円建て長期債の入替）
  ⇒ 効果 金利感応度マッチング比率の低下（P39）
- 再保険の活用（米ドル建て終身保険(平準払い)既契約ブロック）
- 米ドル建て債券の売却
  ⇒ 効果 解約リスクの減少・ESR水準の上昇



注1：ESRは、経済価値ベースのリスク量に対する経済価値資本（＝経済価値ベースのエンベディット・バリュー＋フリクショナル・コスト）の比率。ESRは大局的な経営判断に役立てることを目的に欧州ソルベンシーⅡやICS、国内の経済価値ベースのソルベンシー規制動向等を参考に算出。一部で簡易的な計算方法を採用しており、計算プロセス及び結果の妥当性に関しては、第三者の検証等は受けていないことに留意（次頁以降も同じ）
注2：目標水準の変更についてはP25参照

1 インベストメントハイライト

1. ソニーの創業精神を受け継ぐ、価値創造型の金融グループ
2. 本邦トップクラスの競争力を有する販売チャネルを中核とするソニー生命がバリュードライバー
3. 保険リスクを中心としたリスクプロファイルとERM戦略
4. **安定的な株主還元**

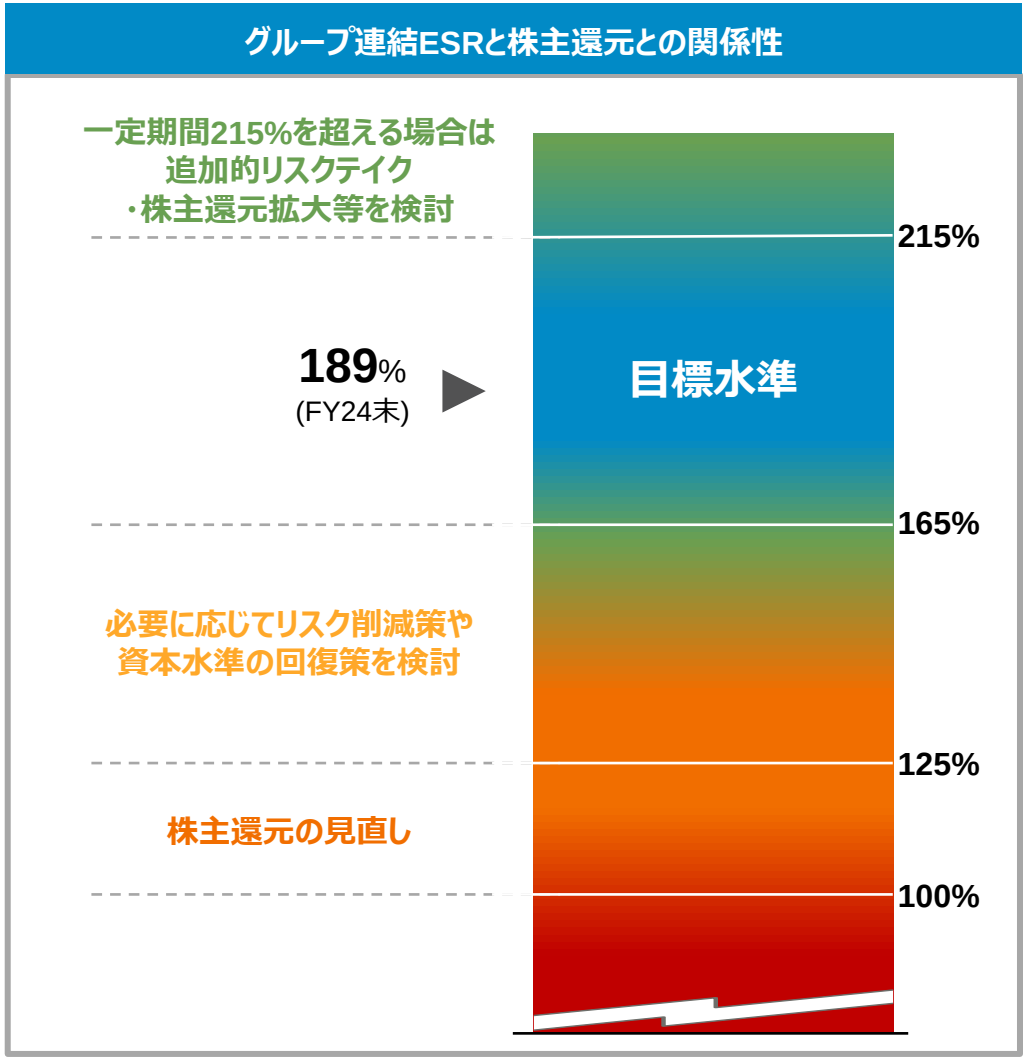
2 更なる成長に向けた事業戦略

1. ソニーFG連結 FY24決算とFY26 KPIアップデート
2. ソニー生命
3. ソニー損保
4. ソニー銀行
5. グループ戦略

3 APPENDIX

グループ連結ESRの目標水準と株主還元方針について

- 金利感応度の縮小に伴い、グループ連結ESRの目標水準のレンジを変更（上限を235%から215%へ引き下げ）
- 現行中期経営計画の株主還元の基本方針を策定
- また、上場後の配当と自己株式取得の具体的な計画は以下の通り



株主還元の基本方針

- 修正純利益 x 配当性向40～50%
- 1株当たり年間配当額の減額は原則行わず、安定的な配当の成長を目指す
- 資本水準と成長投資のバランスを考慮し、自己株式取得を実行

配当

- FY25期末配当[1]として**250億円**を予定
  （**年換算500億円相当**）
- FY26以降は中間・期末の年2回配当を計画

自己株式取得

- 上場後～2027年3月末までの期間に、**1,000億円を目途**に実行する計画[2]
  （上場後のSFGI株式の需給状況に対する影響の緩和及び資本効率の向上を図ることを目的とする）

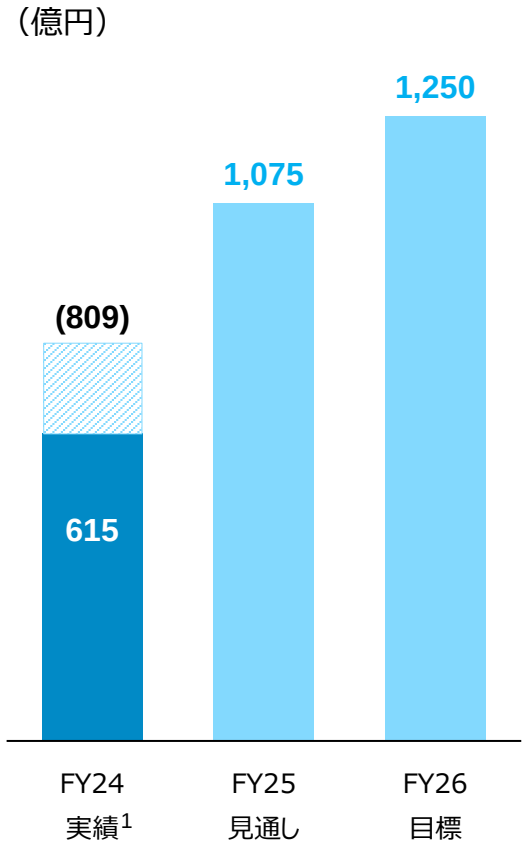
注1：本スピンオフは2025年10月1日効力発生予定のため、FY25は半期分の支払いを予定
注2：投資機会や市場環境等により、上記の自己株式取得の一部又は全部が行われない可能性もあります

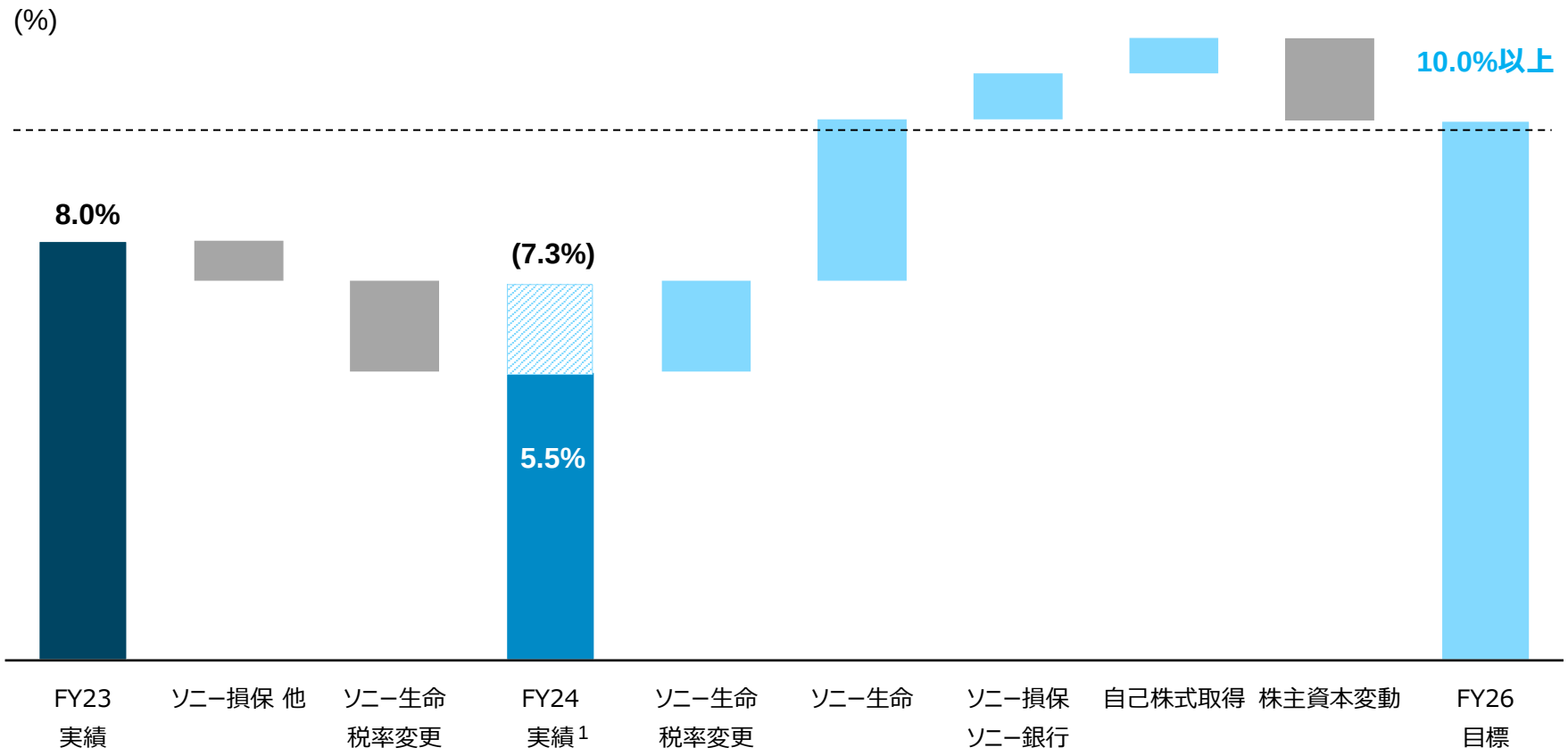
公表目標値（IFRS）

- 現行中期経営計画の最終年度であるFY26の目標値は、修正純利益1,250億円に引き上げる（前回公表目標値は1,200億円）
- ソニー生命における法人戦略強化等による成長を軸に、ソニー損保のコンバインド・レシオ改善、ソニー銀行のスプレッド拡大により、利益成長を目指す

修正純利益
1,250億円（FY26）

修正ROE
10.0%以上（FY26）





注1：括弧内は税率変更(防衛特別法人税導入)に伴う影響額（ソニーFG連結194億円）を足し戻した値

1 インベストメントハイライト

1. ソニーの創業精神を受け継ぐ、価値創造型の金融グループ
2. 本邦トップクラスの競争力を有する販売チャネルを中核とするソニー生命がバリュードライバー
3. 保険リスクを中心としたリスクプロファイルとERM戦略
4. 安定的な株主還元

2 更なる成長に向けた事業戦略

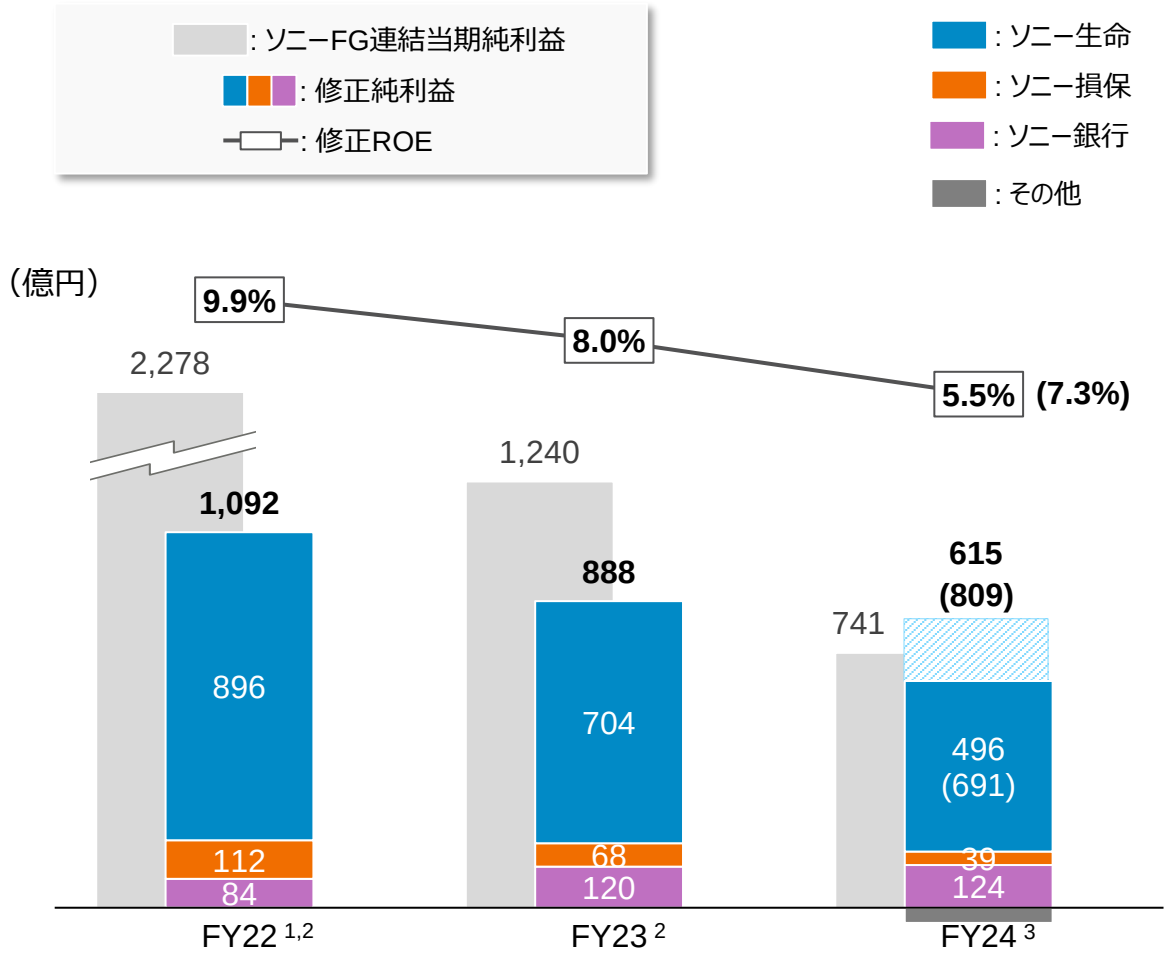
1. **ソニーFG連結 FY24決算とFY26 KPIアップデート**
2. ソニー生命
3. ソニー損保
4. ソニー銀行
5. グループ戦略

3 APPENDIX

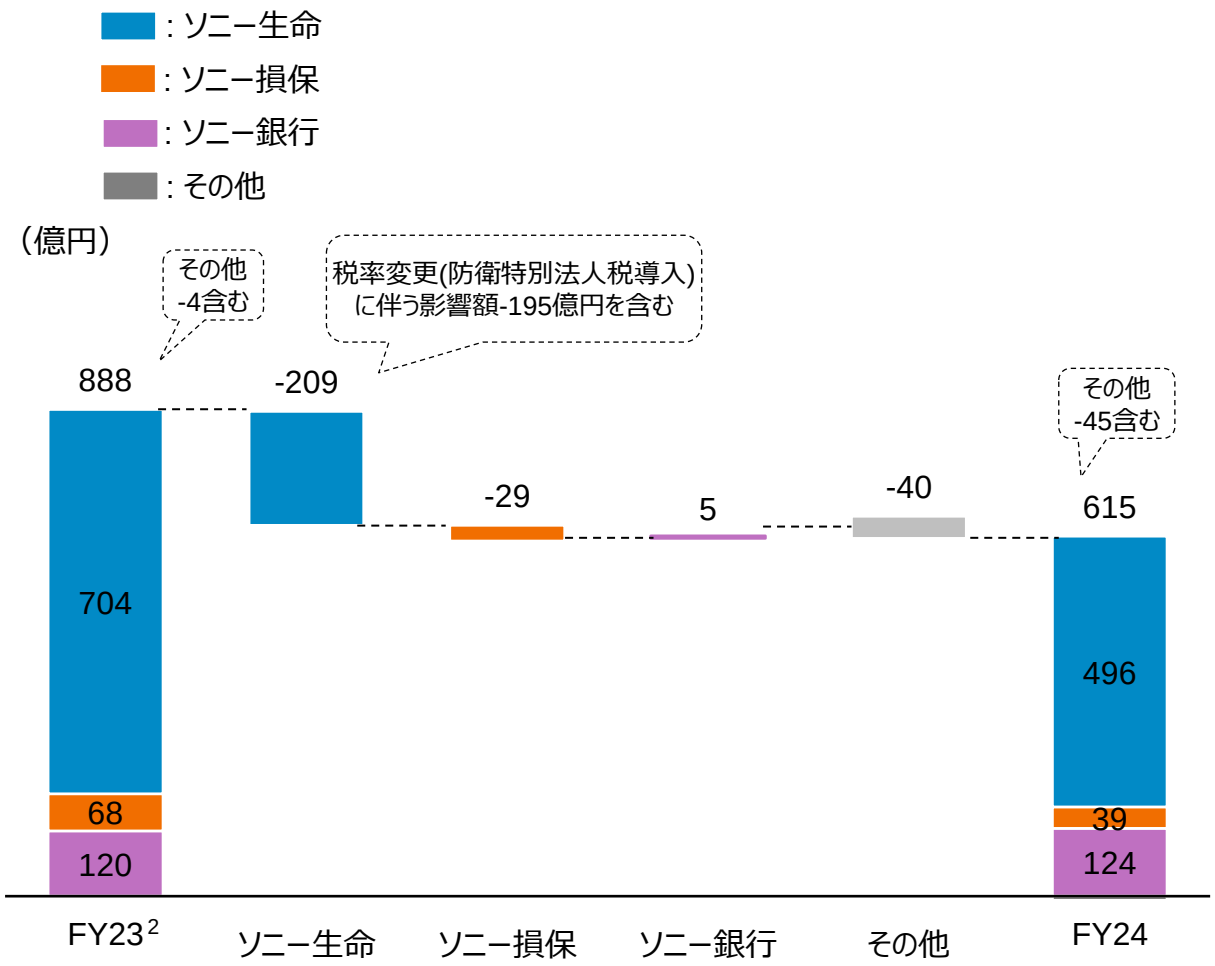
ソニーFG 主要財務数値の概要（IFRS）

- FY24累計のソニーFG連結修正純利益は615億円
- 主に税率変更の影響により修正純利益は前年同期比で減少

ソニーFG | 修正純利益及び修正ROE



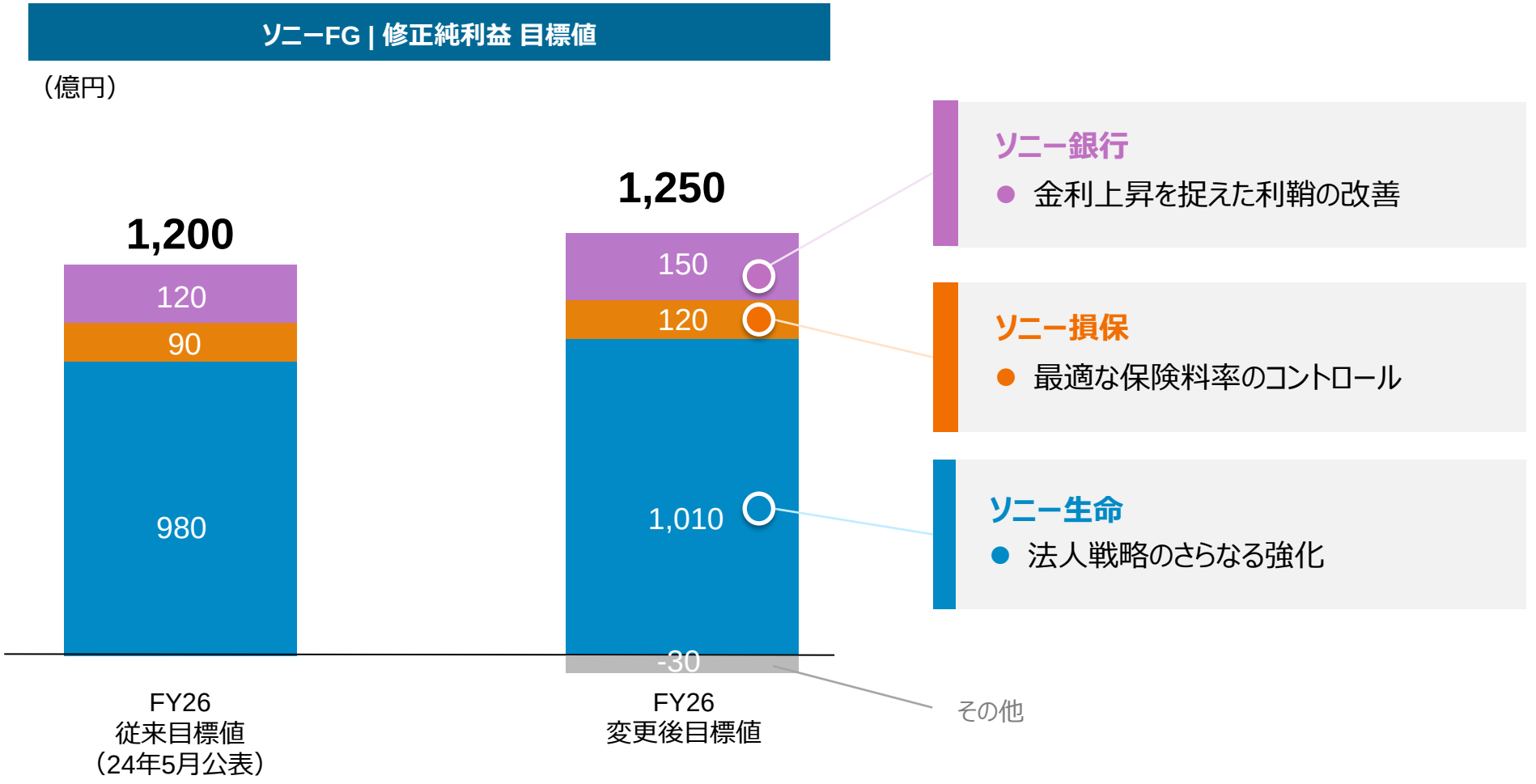
ソニーFG | FY23からFY24　修正純利益の増減要因



注1：FY23.1Qより従来のIFRS第4号「保険契約」に替えて IFRS第17号「保険契約」（以下、「IFRS17」）を適用しており、FY22の数値をIFRS17に基づき修正再表示しています（次頁以降も同じ）
注2：FY24 1Qより修正純利益及び修正ROEの調整項目に係る税効果調整方法を変更しており、2024年5月31日開催の事業説明会資料にて開示した過去数値を同様の計算方法にもとづき修正再表示しています（次頁以降も同じ）
注3：括弧内は税率変更(防衛特別法人税導入)に伴う影響額（ソニーFG連結194億円、ソニー生命単体195億円）を足し戻した値

ソニーFG修正純利益 FY26公表目標値の引上げ

- 各事業の成長領域を強化することで、FY26目標を上方修正する
- また、FY30に向けた取り組み（グループ一体型商品・サービス開発等）のための投資も行っていく



主要事業別 FY26KPIの引上げ

ソニー生命

	FY24	FY26（変更後目標）
修正純利益[1]	496億円（691億円）	1,010億円
IFRS新契約価値	2,799億円	2,800億円＋α
IFRS包括資本[2]	2.2兆円	2.4兆円

ソニー損保

	FY24	FY26（変更後目標）
修正純利益	39億円	120億円
元受正味保険料	1,739億円	2,150億円
コンバインドレシオ[3]	95.1% *E.I.*損害率 *69.7%* 事業費率 *25.4%*	91.7% *E.I.*損害率 *67.1%* 事業費率 *24.6%*

ソニー銀行

	FY24	FY26（変更後目標）
修正純利益	124億円	150億円
住宅ローン残高	3.7兆円	4.0兆円
外貨預金残高	7,712億円	8,400億円
口座数	205万	236万

注1：括弧内は税率変更(防衛特別法人税導入)に伴う影響額（ソニー生命単体195億円）を足し戻した値　注2：IFRS包括資本はIFRS純資産と税後CSM(再保険CSMを含む)を加算して算出（次頁以降も同じ）
注3：E.I.損害率（アーンド・インカード損害率）と正味事業費率の和。E.I.損害率は地震保険・自賠責保険を除く（次頁以降も同じ）

1 インベストメントハイライト

1. ソニーの創業精神を受け継ぐ、価値創造型の金融グループ
2. 本邦トップクラスの競争力を有する販売チャネルを中核とするソニー生命がバリュードライバー
3. 保険リスクを中心としたリスクプロファイルとERM戦略
4. 安定的な株主還元

2 更なる成長に向けた事業戦略

1. ソニーFG連結 FY24決算とFY26 KPIアップデート
2. **ソニー生命**
3. ソニー損保
4. ソニー銀行
5. グループ戦略

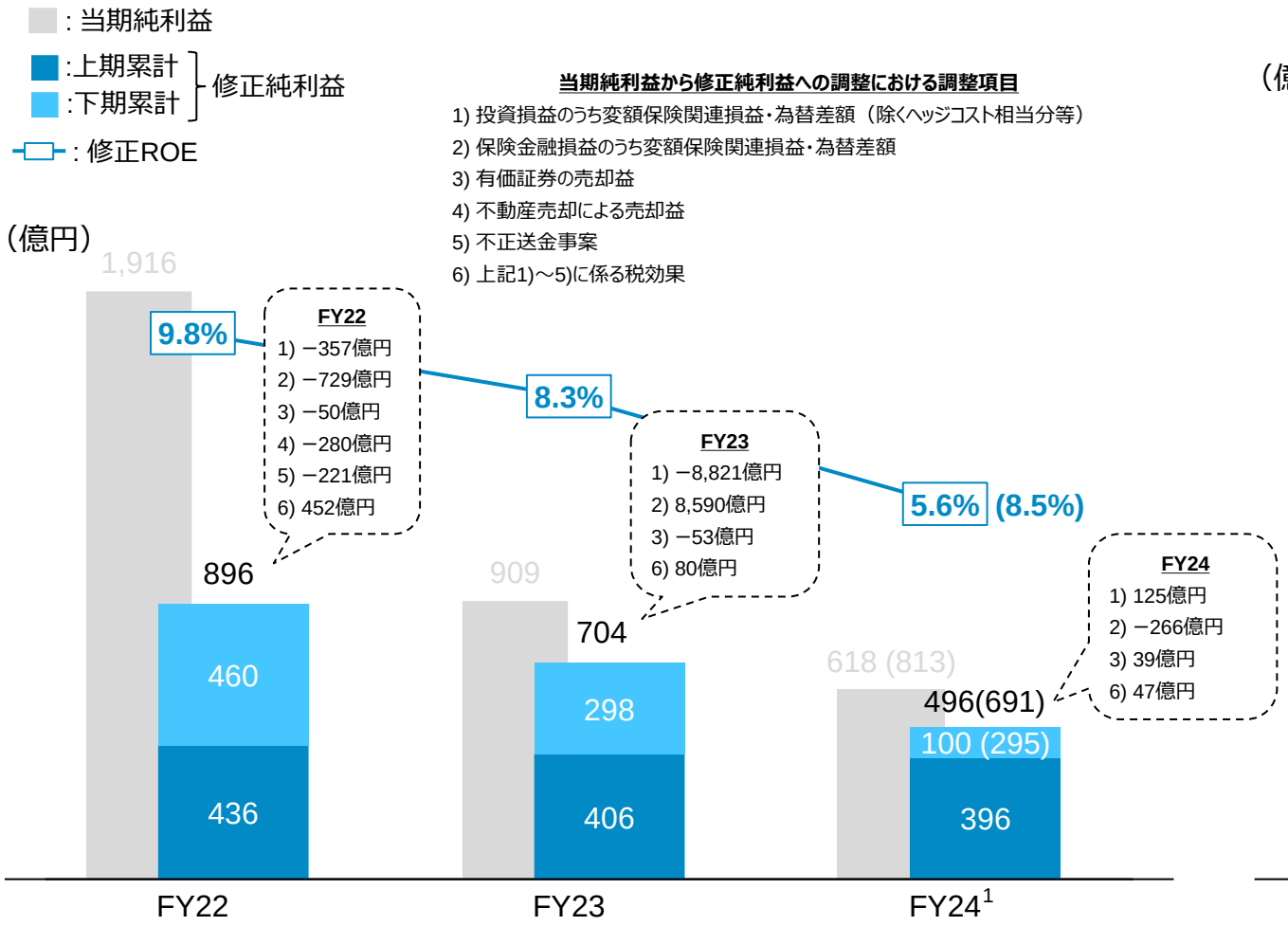
3 APPENDIX

ソニー生命｜グループにおける安定的な利益成長の礎

金融事業
ソニー生命

- FY24修正純利益は496億円（税率変更に伴う影響額195億円を足し戻すと691億円）
- 年換算保険料は堅調に増加基調

純利益、ROE の推移（単体, IFRS）



当期純利益から修正純利益への調整における調整項目

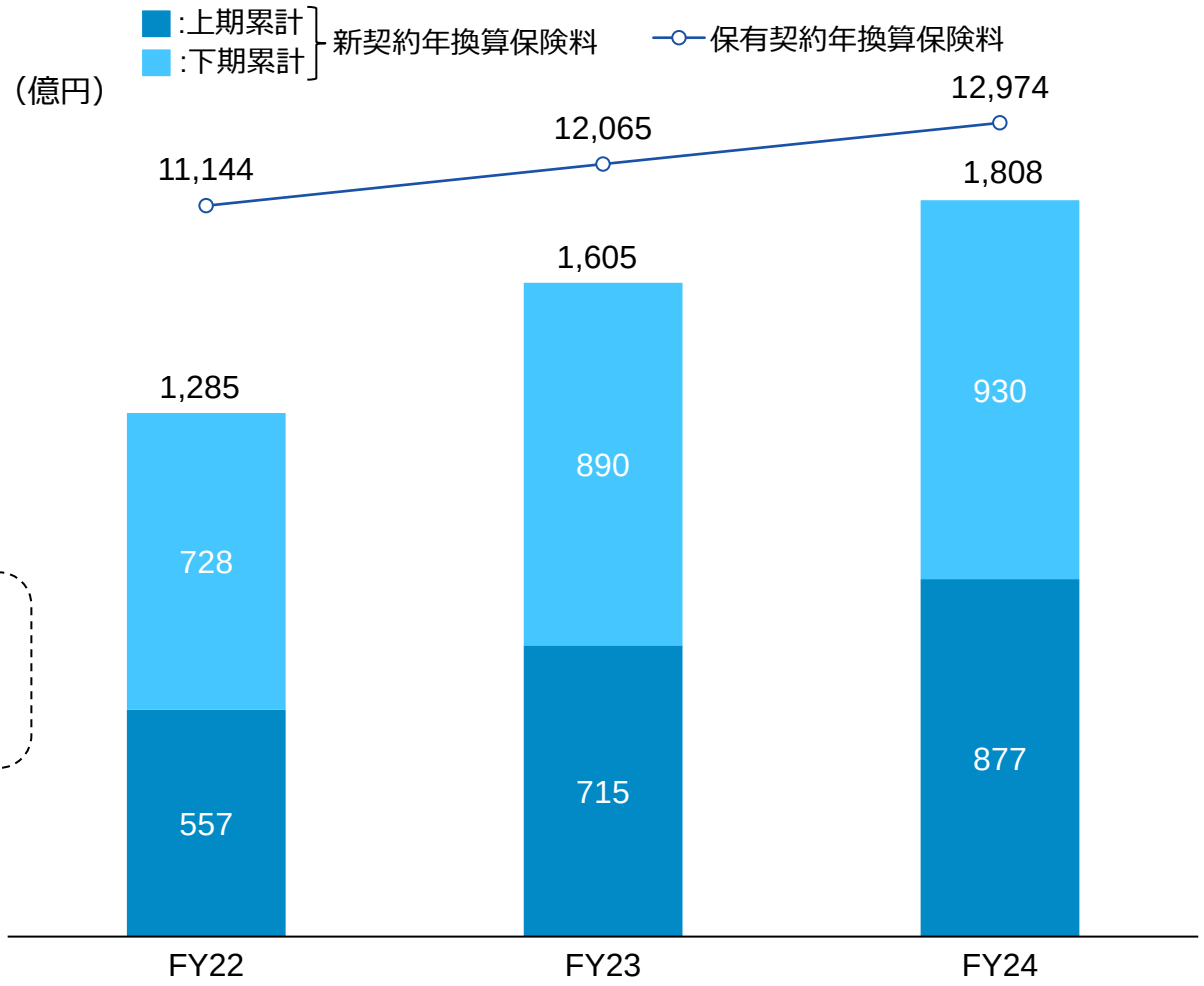
1) 投資損益のうち変額保険関連損益・為替差額（除くヘッジコスト相当分等）
2) 保険金融損益のうち変額保険関連損益・為替差額
3) 有価証券の売却益
4) 不動産売却による売却益
5) 不正送金事業
6) 上記1)～5)に係る税効果

FY22
1) −357億円
2) −729億円
3) −50億円
4) −280億円
5) −221億円
6) 452億円

FY23
1) −8,821億円
2) 8,590億円
3) −53億円
6) 80億円

FY24
1) 125億円
2) −266億円
3) 39億円
6) 47億円

その他主要財務指標（単体, J-GAAP）



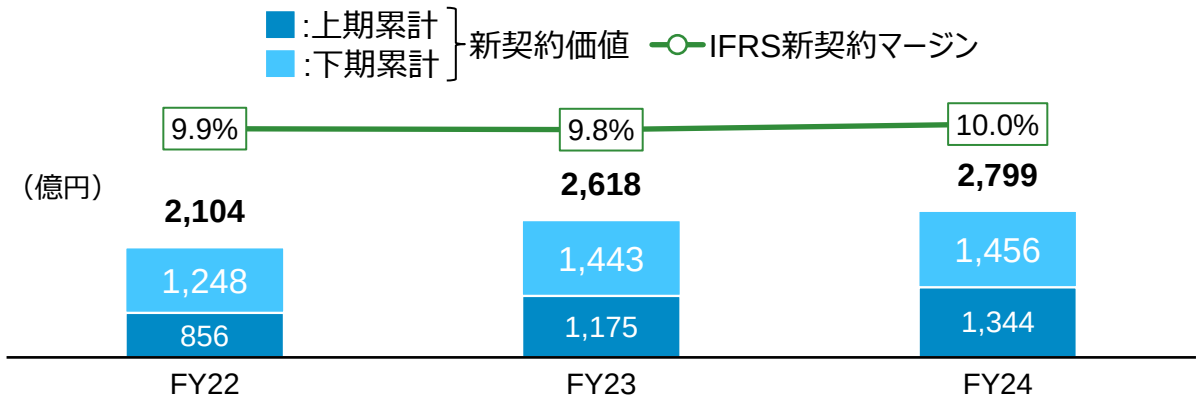
注1：括弧内は税率変更(防衛特別法人税導入)に伴う影響額（ソニー生命単体195億円）を足し戻した値

ソニー生命｜新契約価値及び包括資本（IFRS）

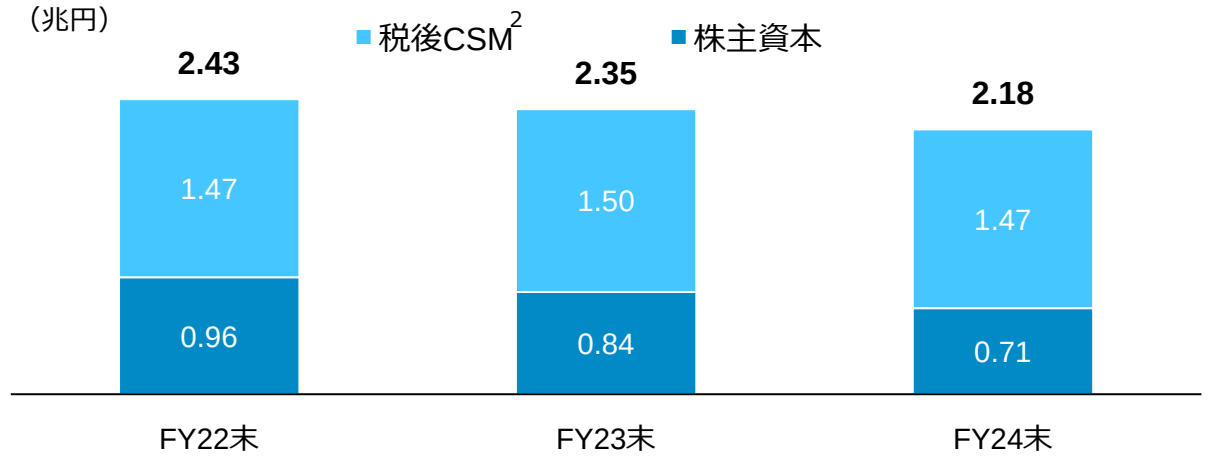
金融事業
ソニー生命

- ソニー生命のIFRS新契約価値は引き続き高い水準を維持。引き続き法人向けが全体を牽引し、前年同期比で増加
- 包括資本は解約や金利上昇の影響等により減少

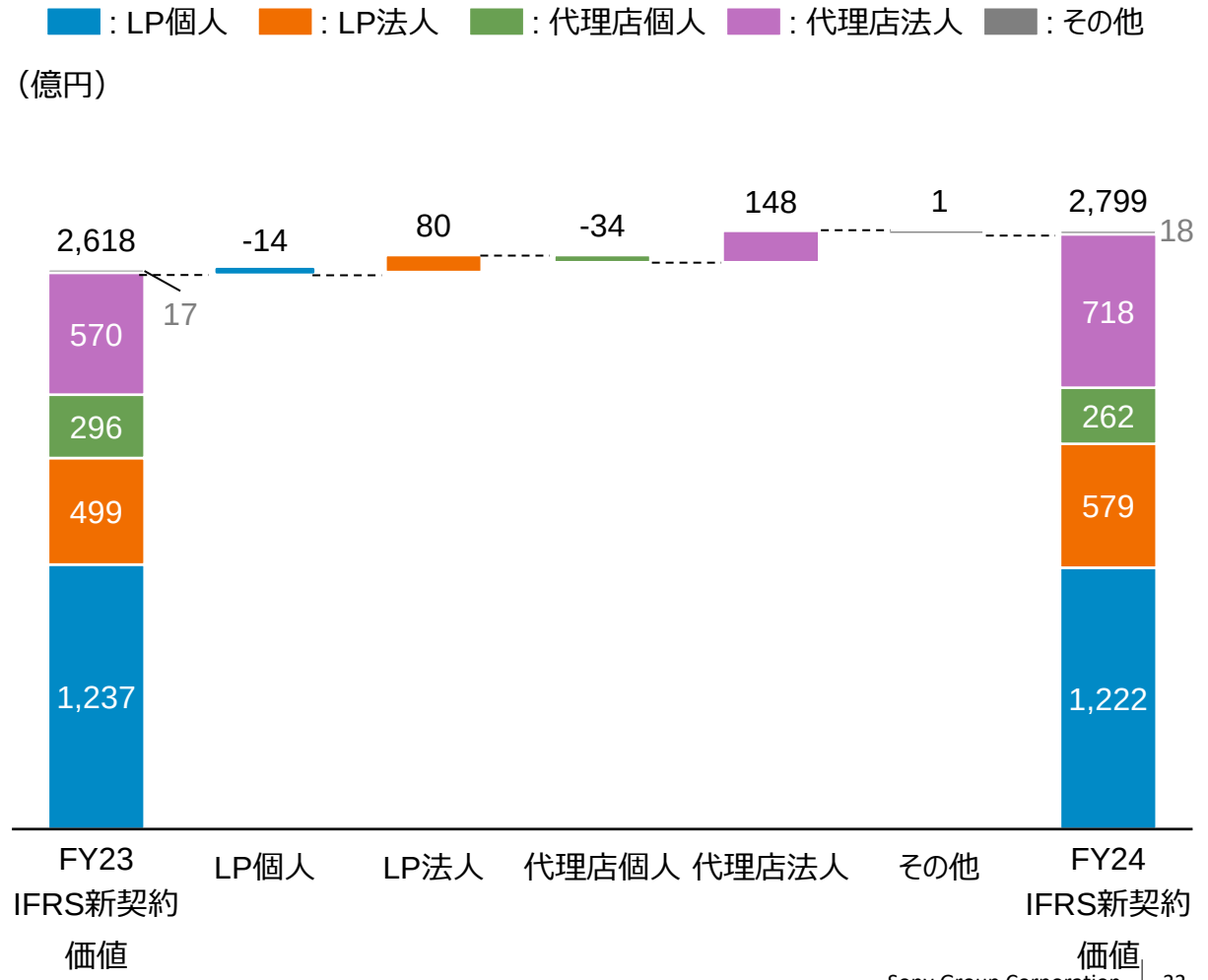
ソニー生命 | IFRS新契約価値及びIFRS新契約マージン[1]



ソニー生命 | 包括資本（IFRS）



ソニー生命単体 | IFRS新契約価値の内訳



注1：IFRS新契約マージンはIFRS新契約価値を収入保険料現価で除して算定。特段の記載がない限りIFRS新契約マージンは税引後の数値を記載（次頁以降も同じ）　注2：再保険CSMを含む

ソニー生命｜LPチャネルの採用・教育による持続可能な高品質サービスの提供

金融事業
ソニー生命

- 当社の理念・使命に共感できる異業種出身の人材を厳選採用し、データに裏打ちされた教育を施すことで、業界屈指の高生産性営業職員の輩出を実現。
- フルコミッションながら定着率も高く、永きにわたり顧客との信頼関係を構築している

採用

理念・使命を理解・共感できる優秀な異業種出身の人材獲得

FY24の採用実績

ターゲティング	C.I.P[1] 1	C.I.P[1] 2~4	本社面談	採用
優秀な異業種人材	自己分析使命感醸成	支社責任者との面談	最終確認	
約30倍	約14.5倍	約5.4倍	約1.3倍	約630名

厳選採用

自己分析・使命感の醸成・綿密な面談を通じた、入社後のギャップの解消

教育体系

成功再現性の高い教育による高生産性ライフプランナーの輩出

入社 / 保険募集開始 / 6か月 / 12か月 / 24か月 / 36か月

入社後研修 1.5か月

- B.T.P.[2] 6（基礎・活動習慣化）
- B.T.P.12（コンサルティング・プレゼンスキルの習得）
- B.T.P.24（コンプライアンスの徹底）
- B.T.P.36（法人営業・ノウハウの習得）
- OJT(プロセスミーティング/ロールプレイ/同行)

継続的な知識・基本姿勢・スキル・習慣の向上

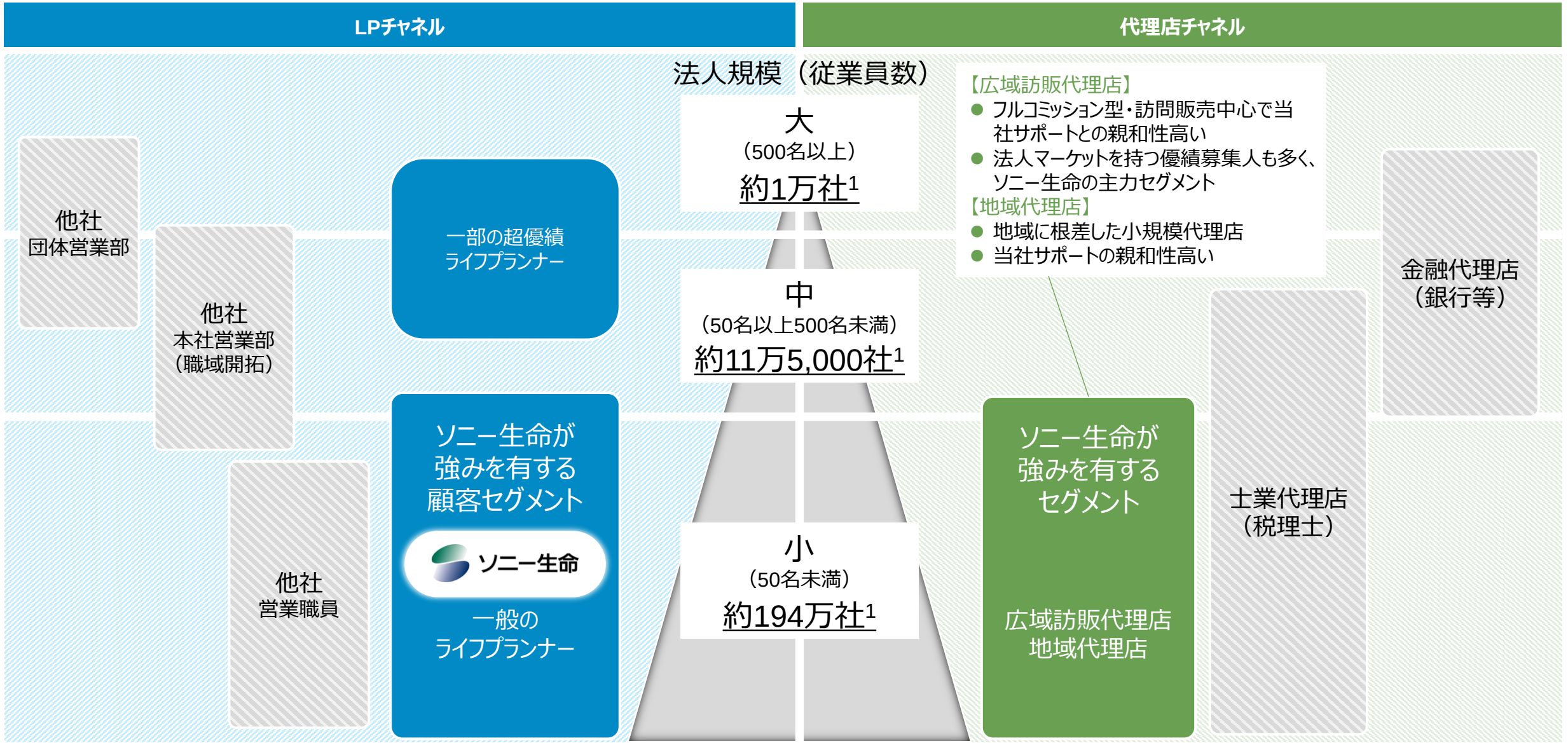
生保業界屈指の生産性を実現
フルコミッションながら3年後在籍率[3]は77%と一般企業と遜色ない定着率

注1：Career Information Program （候補者とソニー生命の相互理解を目的としたプログラム） 注2：Basic Training Program（体系化された36ヶ月間の基礎トレーニングプログラム）
注3：FY19-21入社者の3年後在籍率の平均値

ソニー生命｜法人市場の概況と競争環境

金融事業
ソニー生命

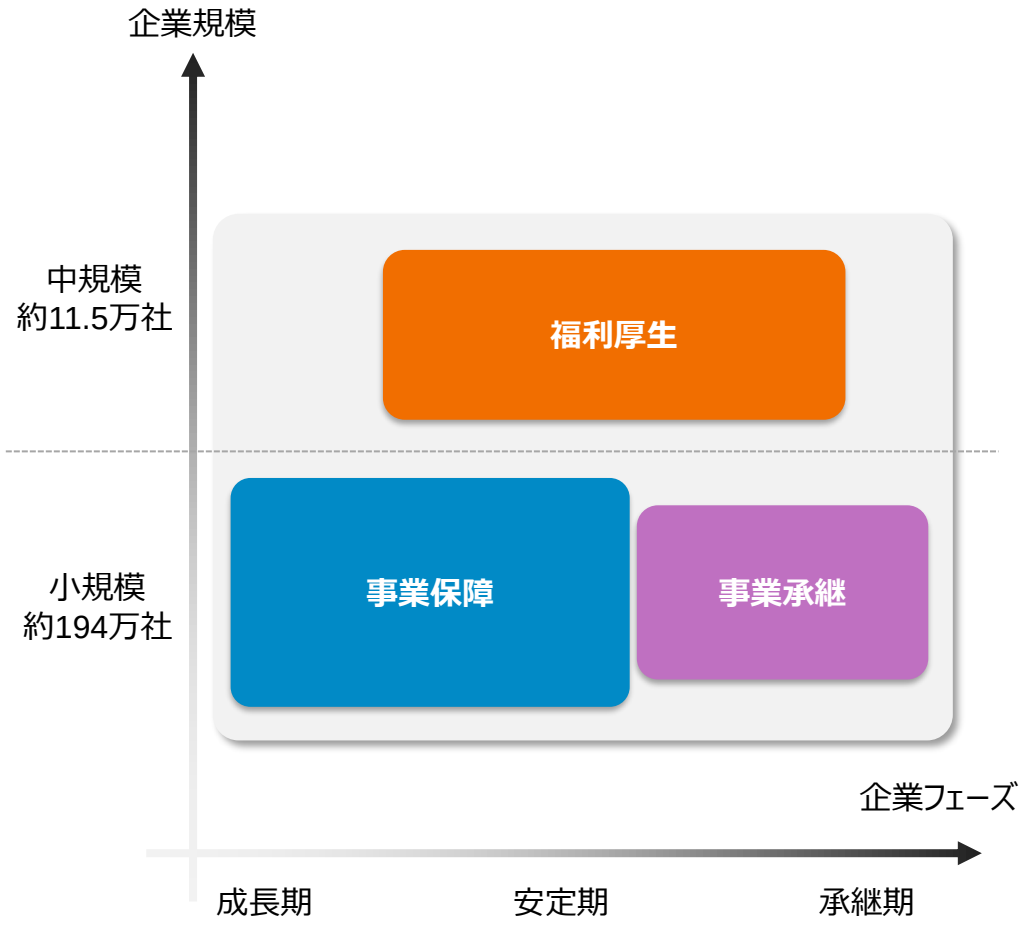
- ソニー生命は、LPチャネル・代理店チャネルともに、小規模法人の経営者向け事業保障の提供に強み



注1：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」を基にソニー生命で推計

ソニー生命｜法人保険の商品と顧客の特徴

法人保険のニーズ



法人保険の商品ラインナップ

事業保障

変額定期	経営者の**万一時の必要保障充足**（業績・財務が安定し、長期運用が可能な法人向け）
平準定期	経営者の**万一時の必要保障充足**（より確実性を要望する法人）
生前給付	経営者の**就業不能時の必要保障充足**

福利厚生

円建養老	従業員の**弔慰金や退職金準備**（過去からの追加や、より確実性が必要な法人）
米ドル建養老	従業員の**弔慰金や退職金準備**（財務状況、離職率等により、長期運用可能な法人）
変額有期	

事業承継

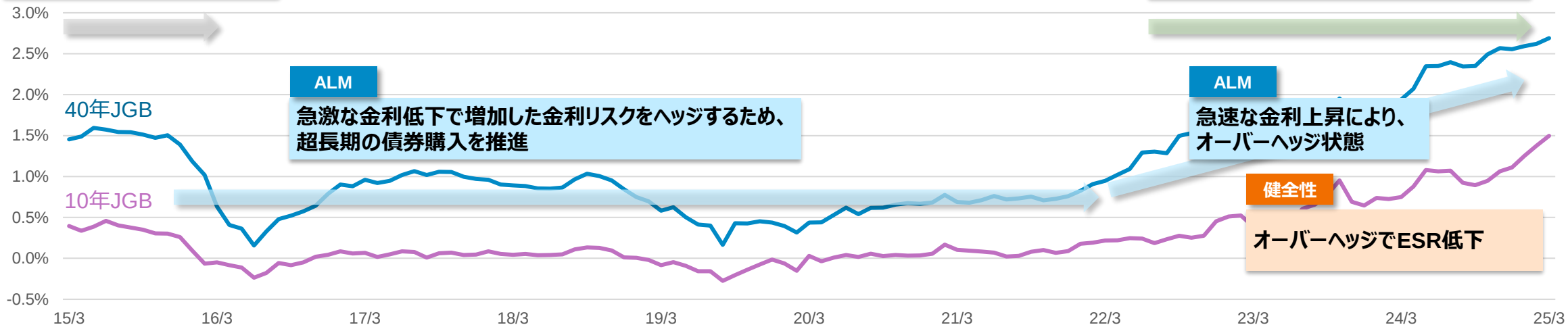
変額定期	法人による自社株買取（金庫株）対策、退職後の経営者のウェルスマネジメントや相続対策等、**法人・個人両面の対応が可能**（円滑な事業承継や、相続まで見据えた対策を要望する法人）
平準定期	
変額年金(SOVANI)	

ソニー生命 | 財務面の課題の変遷

円建保険

終身保険が新契約において大きなウェイトを占める

変額個人年金(SOVANI)の発売を契機に「保障」と「貯蓄」をアンバンドル化



ALM
急激な金利低下で増加した金利リスクをヘッジするため、超長期の債券購入を推進

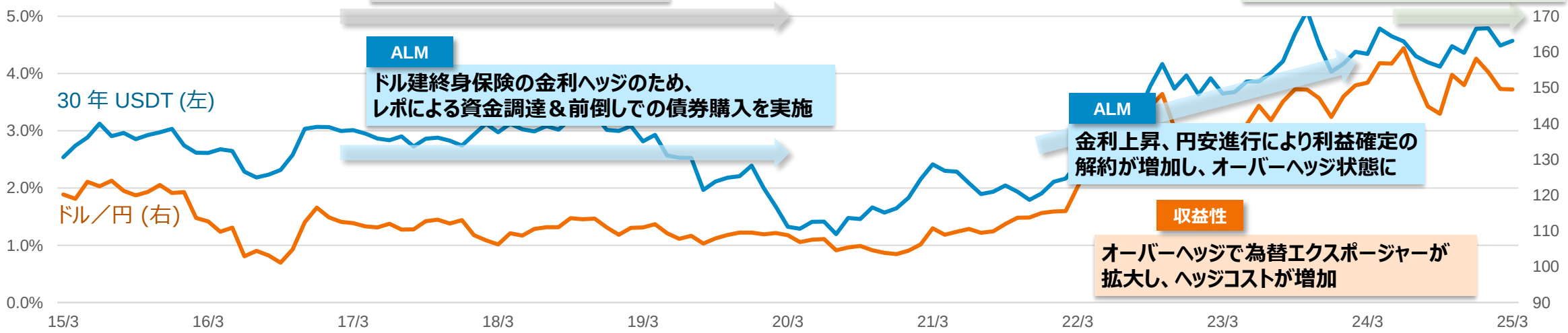
ALM
急速な金利上昇により、オーバーヘッジ状態

健全性
オーバーヘッジでESR低下

ドル建保険

円建と比較して利回りの高いドル建て保険の新契約が好調

ドル建て保険の新契約には再保険を活用し、CFの安定化に取組む



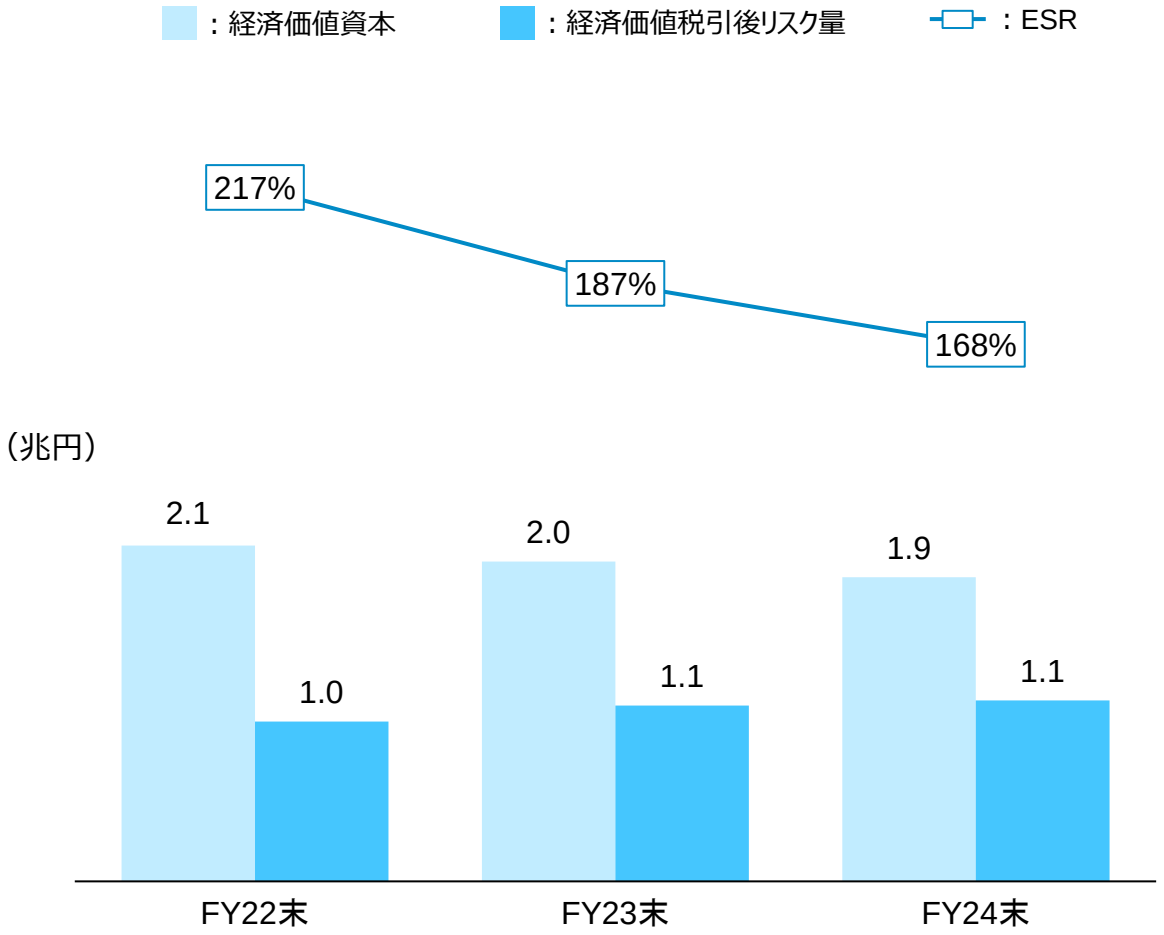
ALM
ドル建終身保険の金利ヘッジのため、レポによる資金調達＆前倒しでの債券購入を実施

ALM
金利上昇、円安進行により利益確定の解約が増加し、オーバーヘッジ状態に

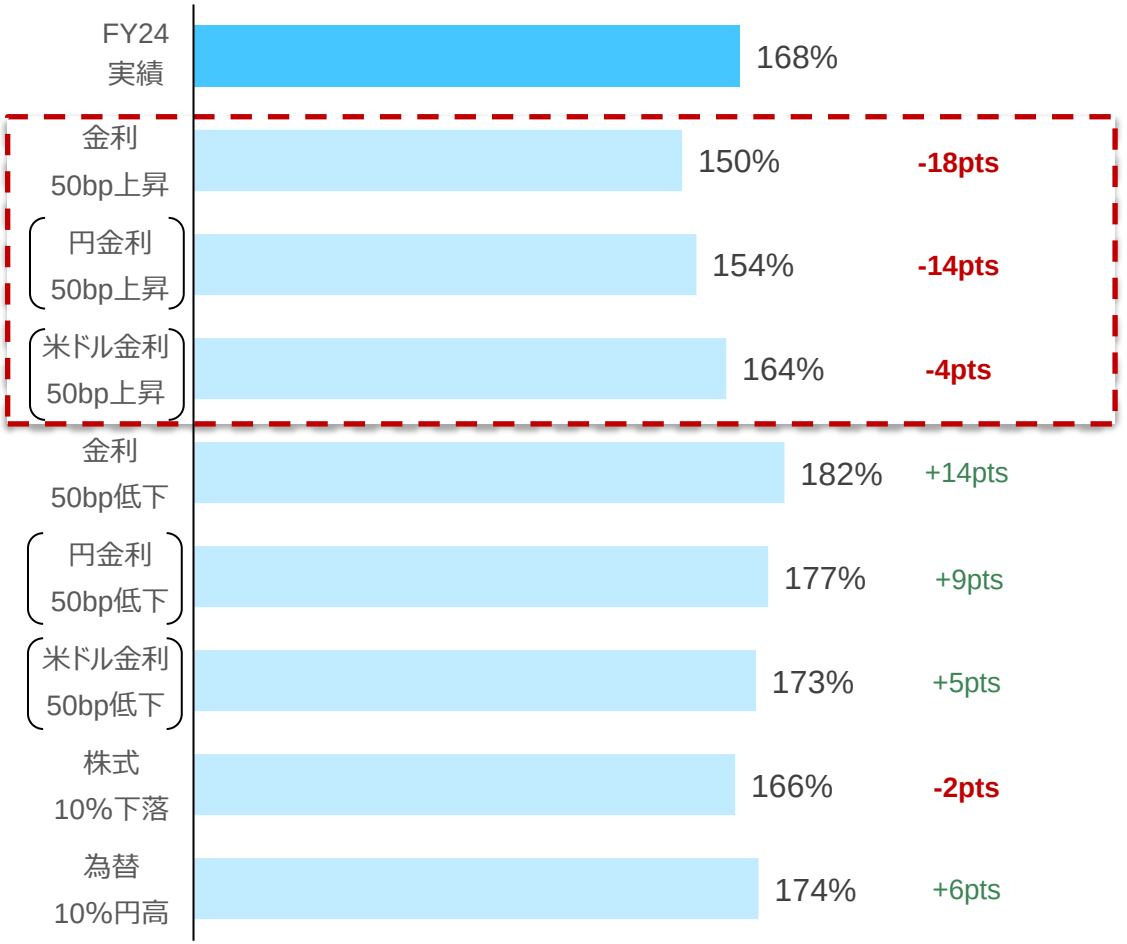
収益性
オーバーヘッジで為替エクスポージャーが拡大し、ヘッジコストが増加

ソニー生命｜単体ESRの推移と感応度

ソニー生命単体ESR及び資本･リスク量



ソニー生命単体ESR感応度（FY24末）

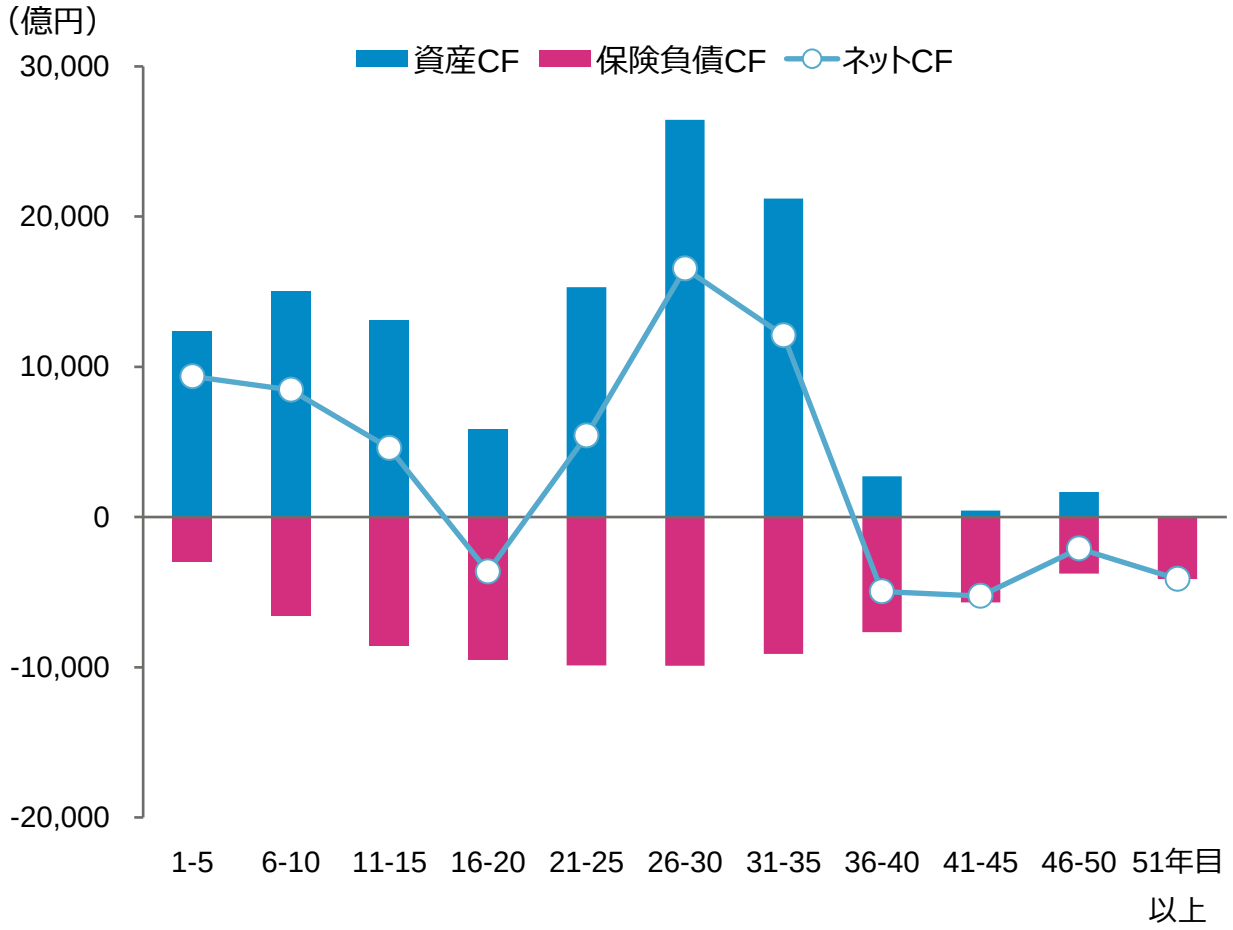


ソニー生命｜資産・負債CFの推移と金利感応度マッチング比率（円ベース/ソニー生命単体）

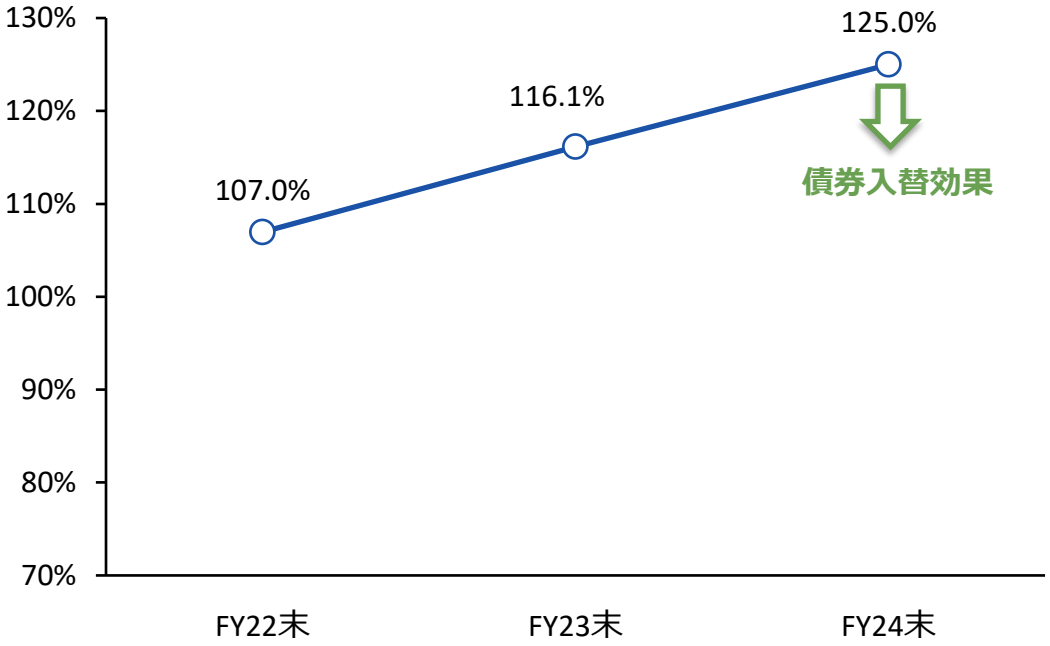
金融事業
ソニー生命

- 債券売却・リバランス、デリバティブの活用等を通じて、オーバーヘッジの縮小を目指す
- 超長期負債（41年超）ゾーンは、販売抑制を通じて、負債デュレーションの短期化を目指す

資産・負債CF（FY24末時点で集計）



資産・負債 金利感応度マッチング比率の推移[1]



【参考】円資産・負債デュレーション（FY24末）

資産	負債
17.2年	20.9年

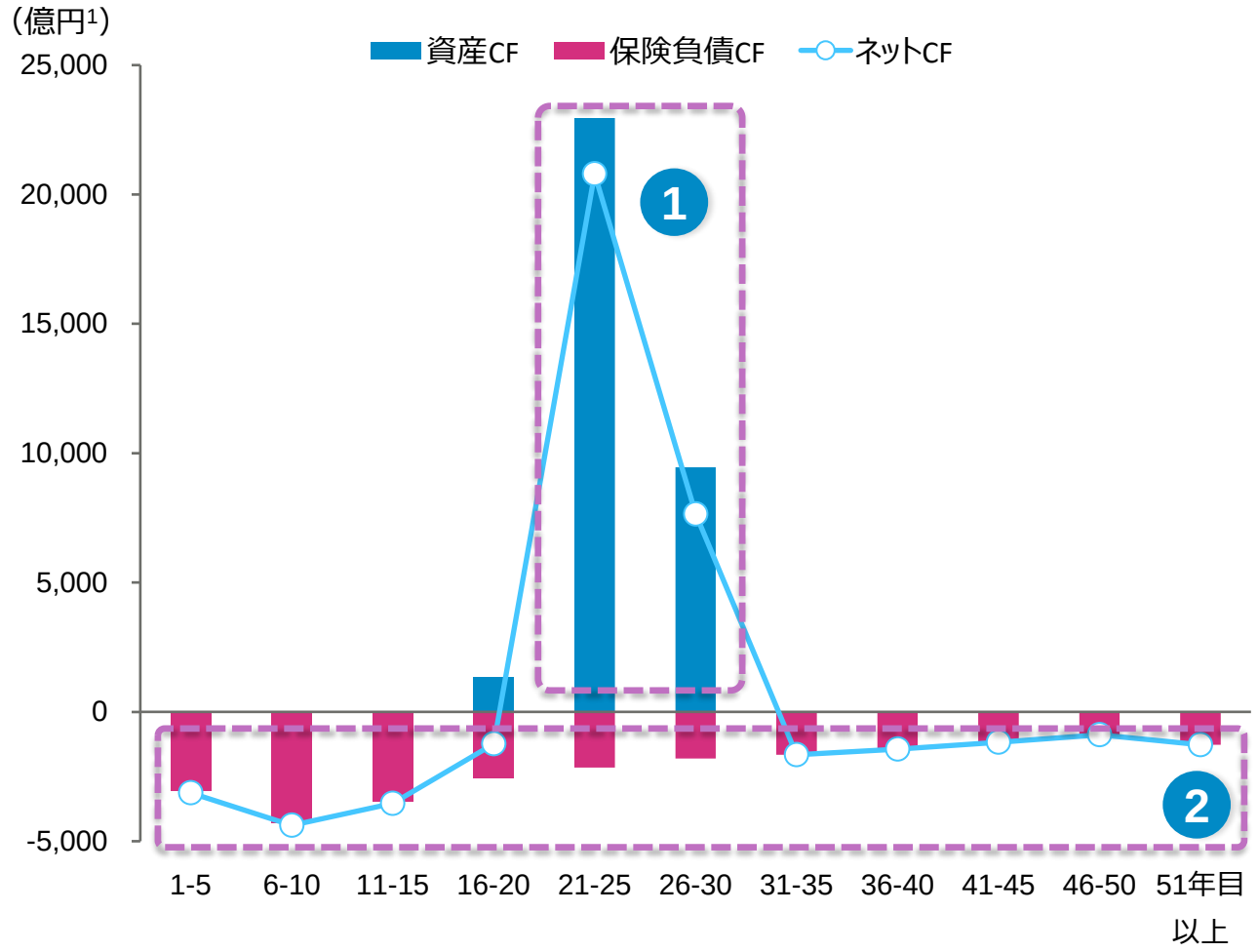
注1：資産・負債 金利感応度マッチング比率＝（金利+50bp変化時の資産変化額）÷（金利+50bp変化時の負債変化額）。 2024年11月28日開催の金融分野スモールミーティングにて開示した過去数値を修正再表示しています。

ソニー生命｜米ドルベースのCFマッチング

金融事業
ソニー生命

- 円安に起因する解約増加と、それを踏まえた負債評価の将来解約率の見直しにより、保険負債CFが縮小し、オーバーヘッジとなっている
- 債券売却やデリバティブの活用等を通じてオーバーヘッジの縮小に取組むとともに、再保険の活用等により保険負債CFの安定化を図る

資産・負債CF（FY24末時点で集計）



1 債券売却

- **債券売却・デリバティブの活用** 取組中

＜米ドル建て債券の売却状況＞

(億円)	FY24 実績	FY25 想定	FY26 想定
売却損益 (税引前)	-50	-650~ -700	-650~ -700

⇨ 修正純利益には影響しない

2 保険負債CFの安定化

- **米ドル建て終身保険(平準払い)新契約ブロックの出再** 取組中
- **米ドル建て終身保険(平準払い)既契約ブロックの出再** 新規取組
- **解約返戻金が市況変動に応じて増減する設計の新商品を開発予定** 新規取組

＜解約・失効率[2]＞

	FY21	FY22	FY23	FY24
ソニー生命全体	4.4%	6.7%	7.0%	6.0%
米ドル建て保険	3.4%	9.6%	10.0%	9.0%

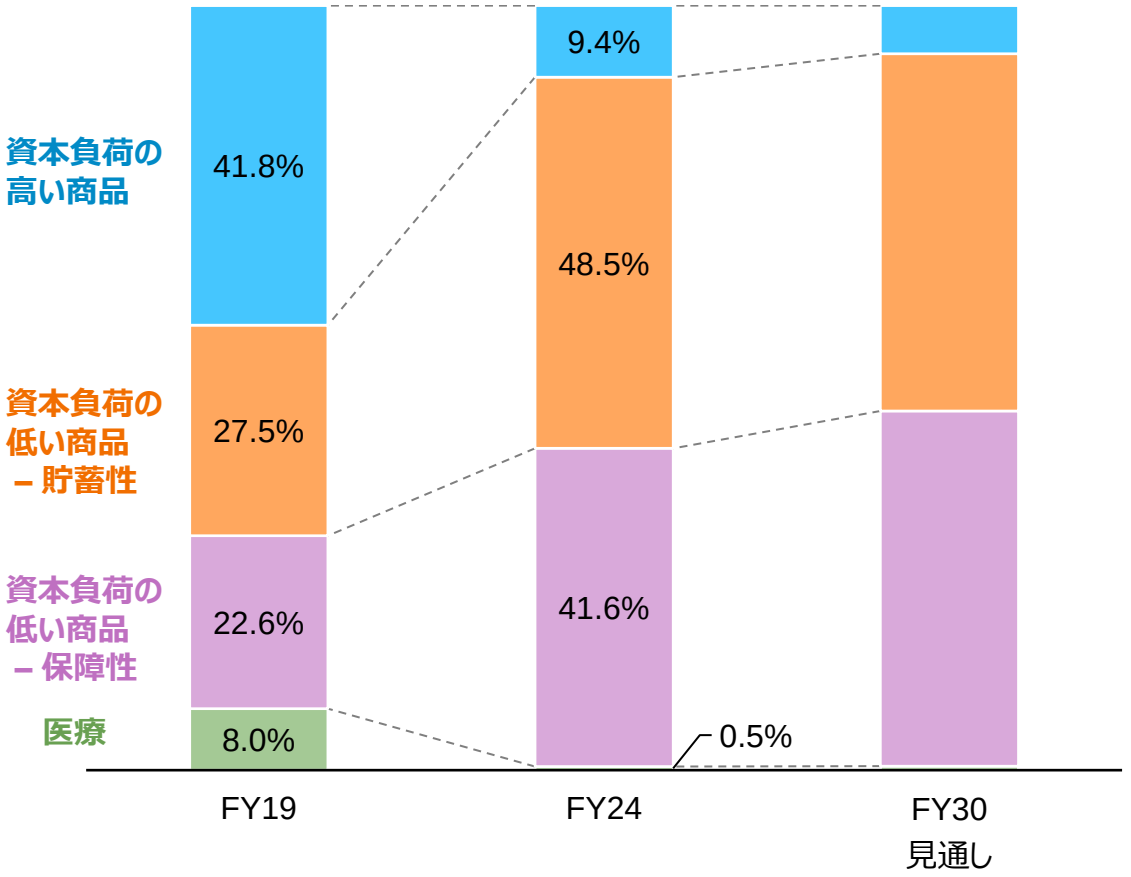
注1：2025年3月末時点の為替レートで換算
注2：契約高の減額又は増額、並びに復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。米ドル建て保険は円換算をしない米ドルベース

ソニー生命｜機動的な商品戦略を通じた収益性の高い商品ミックスへの変革

金融事業
ソニー生命

● 資本負荷の高い終身保険等の販売を抑制し、資本負荷の低い貯蓄性商品や保障性商品の販売へシフト

商品ミックスの推移（新契約CSM（税引前）ベース）



商品販売戦略

資本負荷の高い商品

- 終身保険等を中心に、資本負荷（金利リスク）の高い商品の販売を抑制

資本負荷の低い商品

- 終身保険等の販売を通じて提供していた「**貯蓄**」と「**保障**」をアンバンドル化

貯蓄性

- 個人向け：最低保証の無い**変額個人年金（SOVANI）**の販売が好調。フィービジネス化を目指す

保障性

- 個人向け：**定期保険**や**収入保障保険**の販売を強化
- 法人向け：魅力的な商品・コンサルティング力を強みに、**変額定期保険**を軸とした保障販売の強化

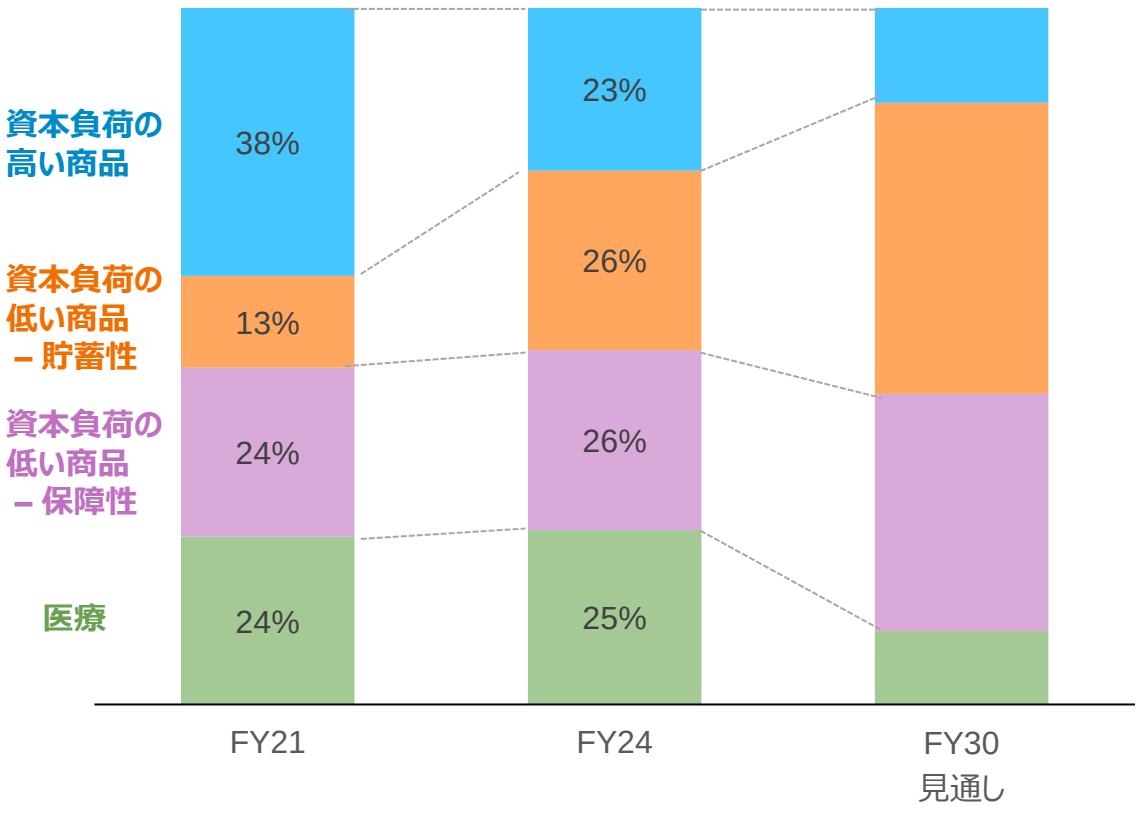
医療

- 頻繁に保障内容のアップデートが必要な医療保険においては他社商品（メディケア生命）の販売に転換
- 医療保険は手数料収入による貢献

ソニー生命｜機動的な商品戦略を通じた収益性の高い商品ミックスへの変革

金融事業
ソニー生命

商品ミックスの推移（IFRS保有契約価値ベース）



CSM残高（税引前）[1]とCSM償却割合[2]

	CSM残高（税引前、FY24末）	CSM償却割合（FY24）
資本負荷の高い商品	4,838億円	6.9%
資本負荷の低い商品 – 貯蓄性	5,332億円	4.1%
資本負荷の低い商品 – 保障性	5,344億円	9.0%
全体	20,702億円	6.8%

注1：再保険CSMは含まない

注2：CSM償却割合は、期首CSMに新契約CSMとその他を加算した償却前CSMを分母として算出（次頁以降も同じ）

ソニー生命｜変額個人年金（SOVANI）について

金融事業
ソニー生命

- 2022年10月の販売開始以降、高い自由度・長期積立・分散投資のコンセプトが好評を博し、順調に運用資産残高は拡大
- 資産形成ニーズの高まりも追い風

SOVANIの特徴

資産運用のはじめやすさ

- ✓ 0歳～85歳の方まで、健康状態に不安があっても加入が可能
- ✓ 平準払の場合、月3,000円の保険料から加入が可能

運用対象の幅広さ・運用の自在性

- ✓ 16種類の特別勘定から最大8つまで自由に組み合わせ可能
- ✓ 特別勘定への繰入比率はいつでも変更可能、オートリバランス設定も可能

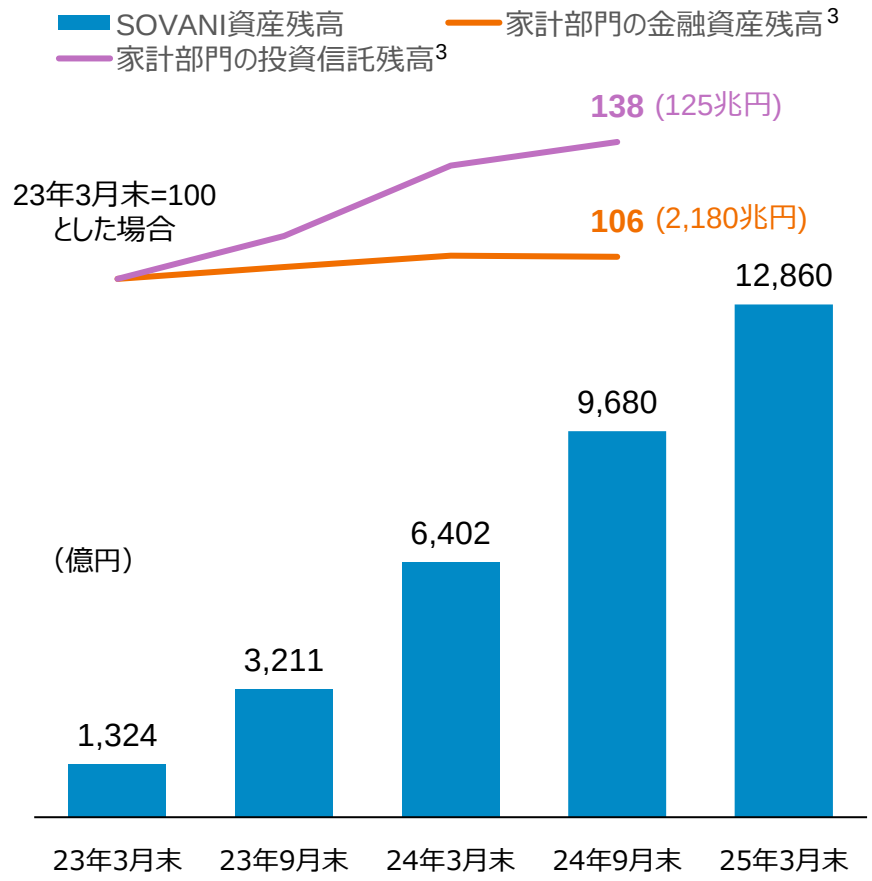
積立金額・保険料払込の柔軟性[1]

- ✓ 積立金額の増額・減額が可能
- ✓ 保険料払込の停止・再開に加え、増額・減額も可能

年金受取の柔軟性[1]

- ✓ 年金受取を年1回・2回・4回・6回から選択可能
- ✓ 定額年金への変更も可能
- ✓ 年金受取開始日の変更(繰り上げ・繰り下げ)も可能に[2]

SOVANIの運用資産残高と個人金融資産の推移



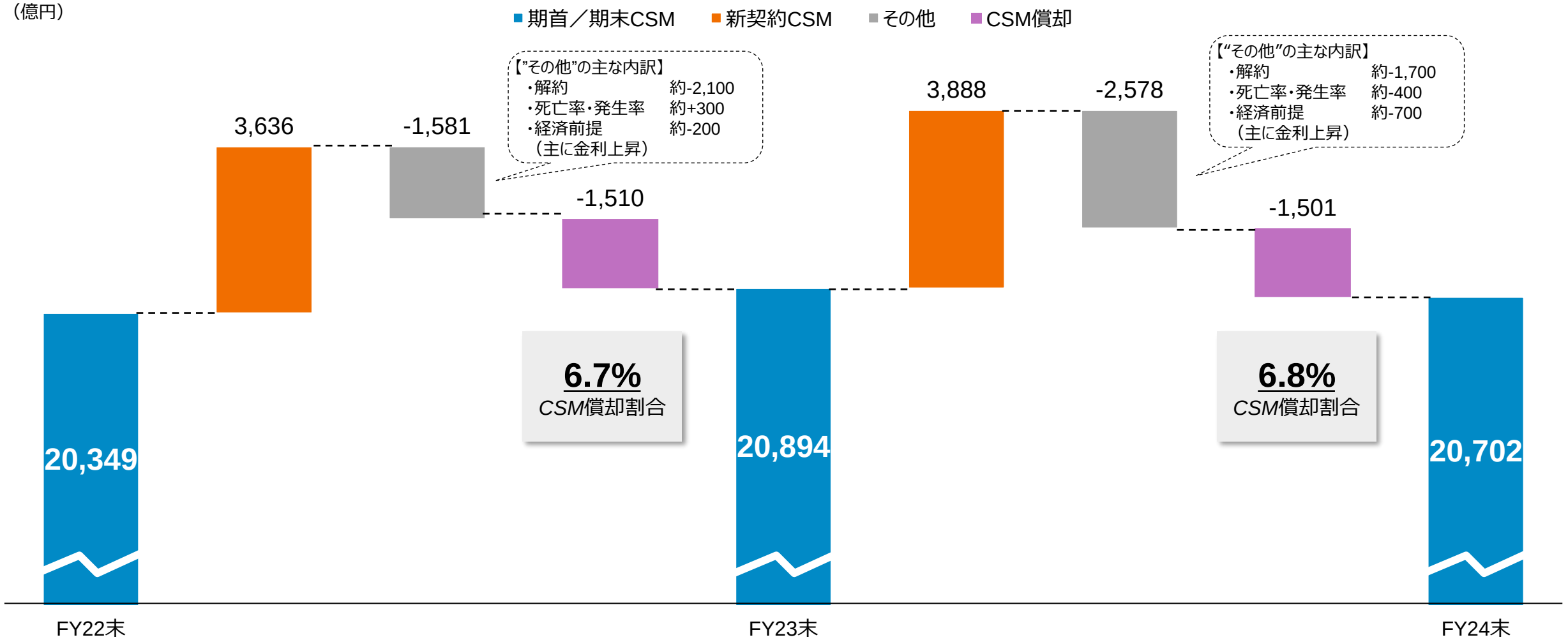
注1：手続にはソニー生命所定の条件があります　注2：2031年頃より開始予定　注3：日本銀行資金循環統計

ソニー生命単体の期首期末における税引前CSM変動内訳（IFRS）

金融事業
ソニー生命

- 好調な新契約獲得がCSM残高を押し上げる一方、解約の影響等がマイナス要因として作用

CSM（税引前）[1]の変動内訳

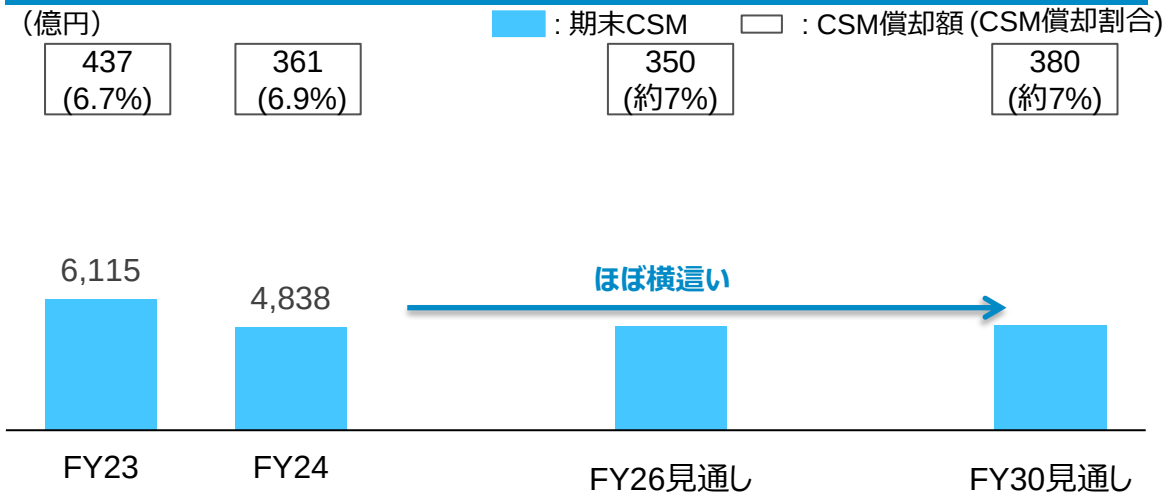


注1：再保険CSMは含まない

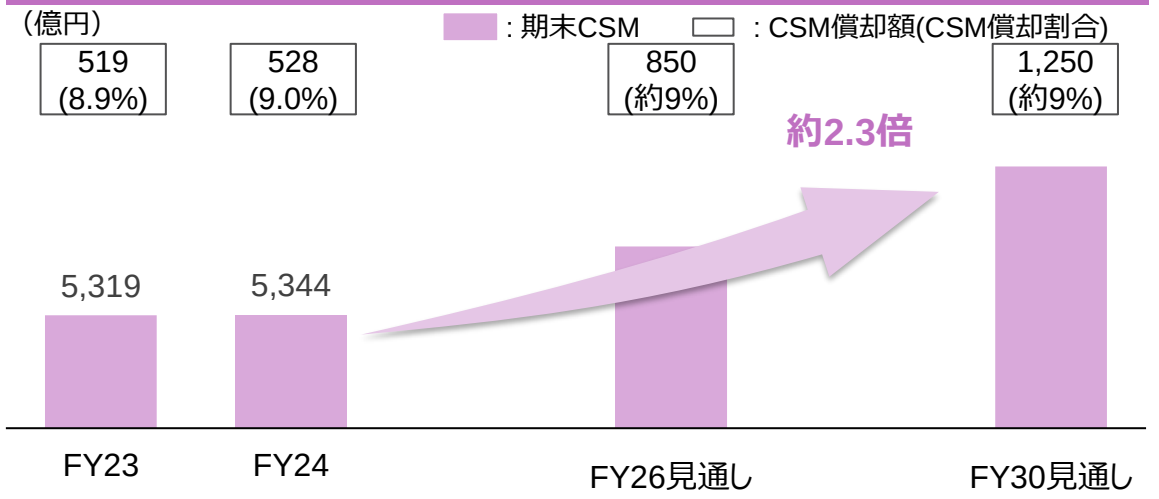
商品区分別のCSM残高・償却額（IFRS）

- 資本負荷の低い保障性商品・貯蓄性商品の販売へシフト。CSM残高[1]の増加に伴い償却額も逓増する見込み
- 保障性商品の償却率は高く、利益増加に早期から貢献する見込み。また、SOVANIは残高増加に伴い償却割合が上昇する見込み

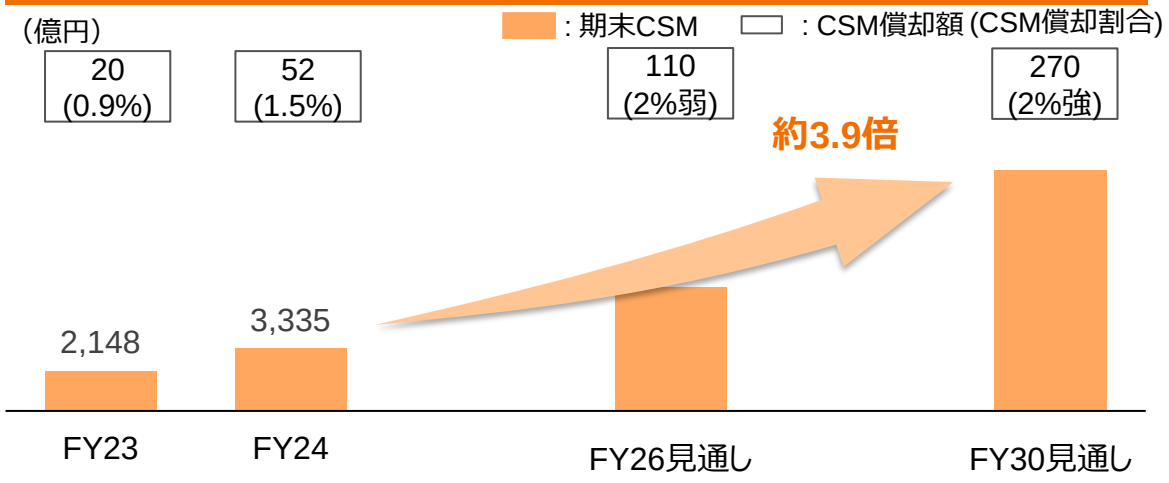
資本負荷の高い商品



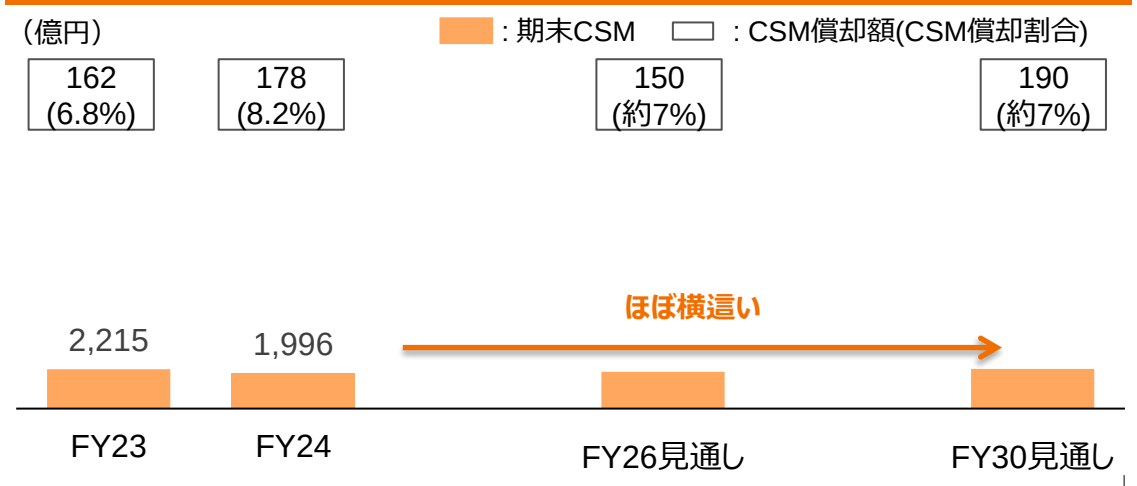
資本負荷の低い商品ー保障性



資本負荷の低い商品ー貯蓄性（うちSOVANI）



資本負荷の低い商品ー貯蓄性（SOVANI以外）



注1：再保険CSMは含まない

レポ取引について

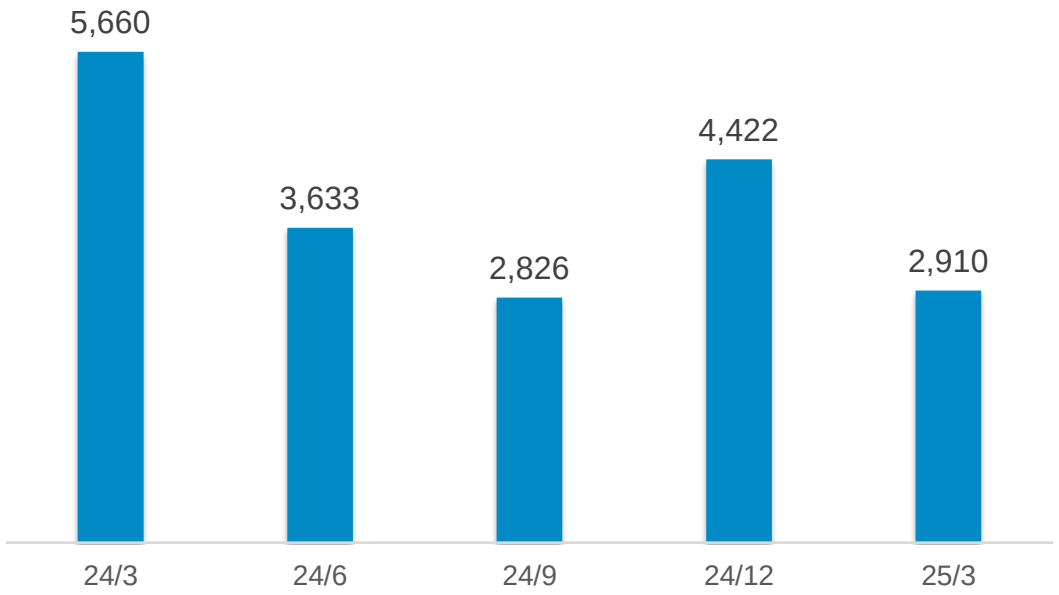
金融事業
ソニー生命

- 為替ヘッジ目的で実施している米ドルレポ取引について、残高はFY24中に一定程度減少したものの、足元ではやや増加

円レポ

目的	● 主に国債の新規購入（保険料収入の発生までの資金調達）

(億円)　円レポ残高

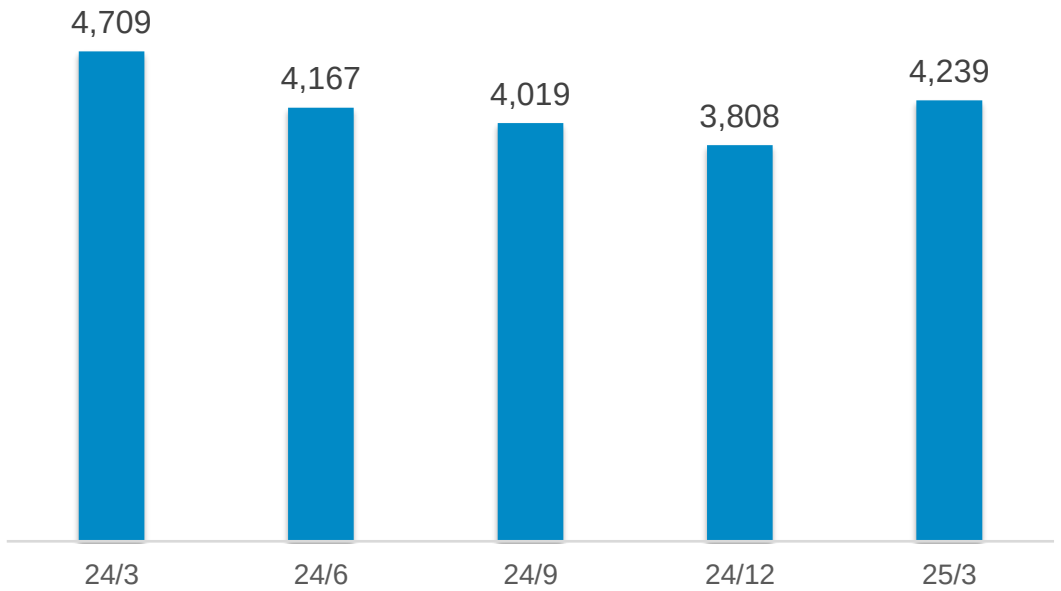


（億円）	FY23	FY24
レポコスト	+5（利益）	-7

米ドルレポ

目的	● 資産・負債間での為替影響の相殺（為替ヘッジ） ● 米国債の新規購入（保険料収入の発生までの資金調達）

(百万ドル)　米ドルレポ残高



（億円）	FY23	FY24
レポコスト	-414	-328

1 インベストメントハイライト

1. ソニーの創業精神を受け継ぐ、価値創造型の金融グループ
2. 本邦トップクラスの競争力を有する販売チャネルを中核とするソニー生命がバリュードライバー
3. 保険リスクを中心としたリスクプロファイルとERM戦略
4. 安定的な株主還元

2 更なる成長に向けた事業戦略

1. ソニーFG連結 FY24決算とFY26 KPIアップデート
2. ソニー生命
3. **ソニー損保**
4. ソニー銀行
5. グループ戦略

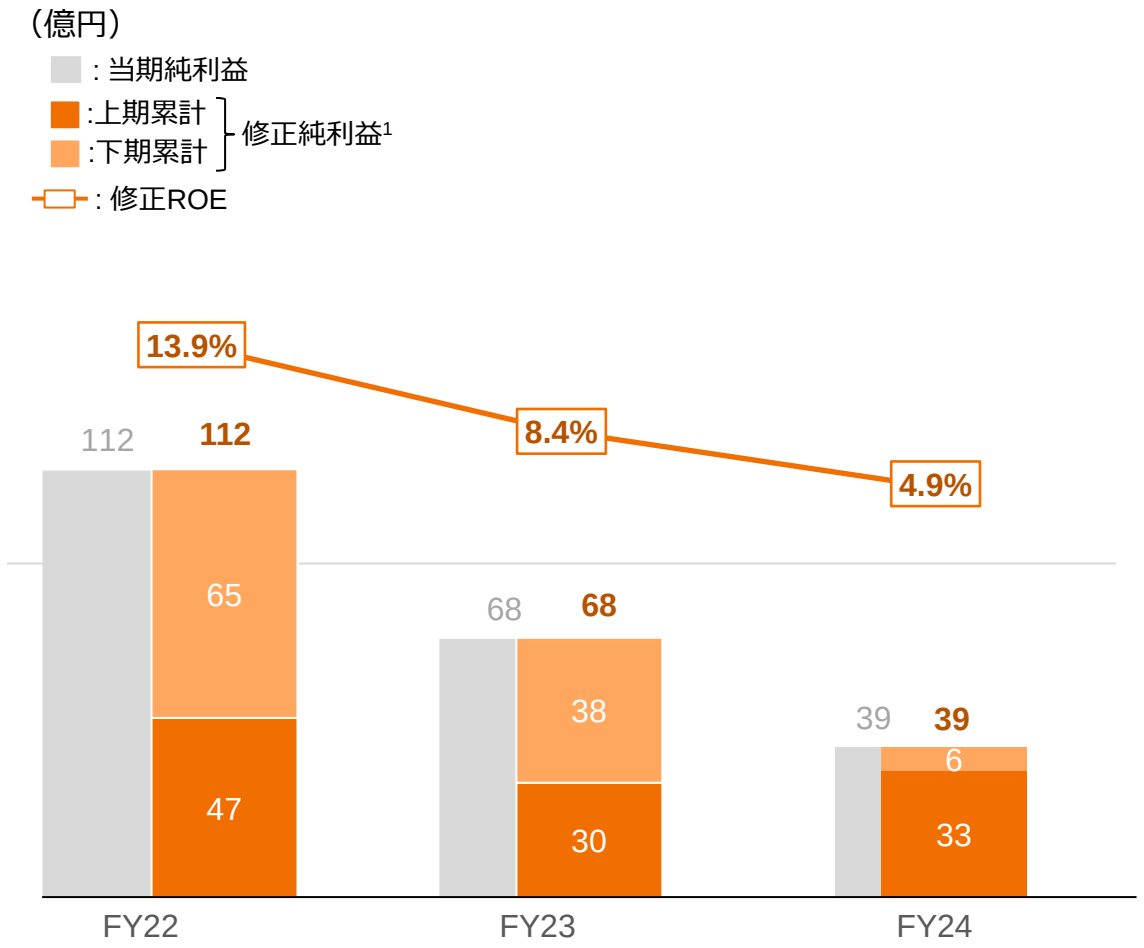
3 APPENDIX

ソニー損保｜安定成長と高い収益性を維持するダイレクト損保

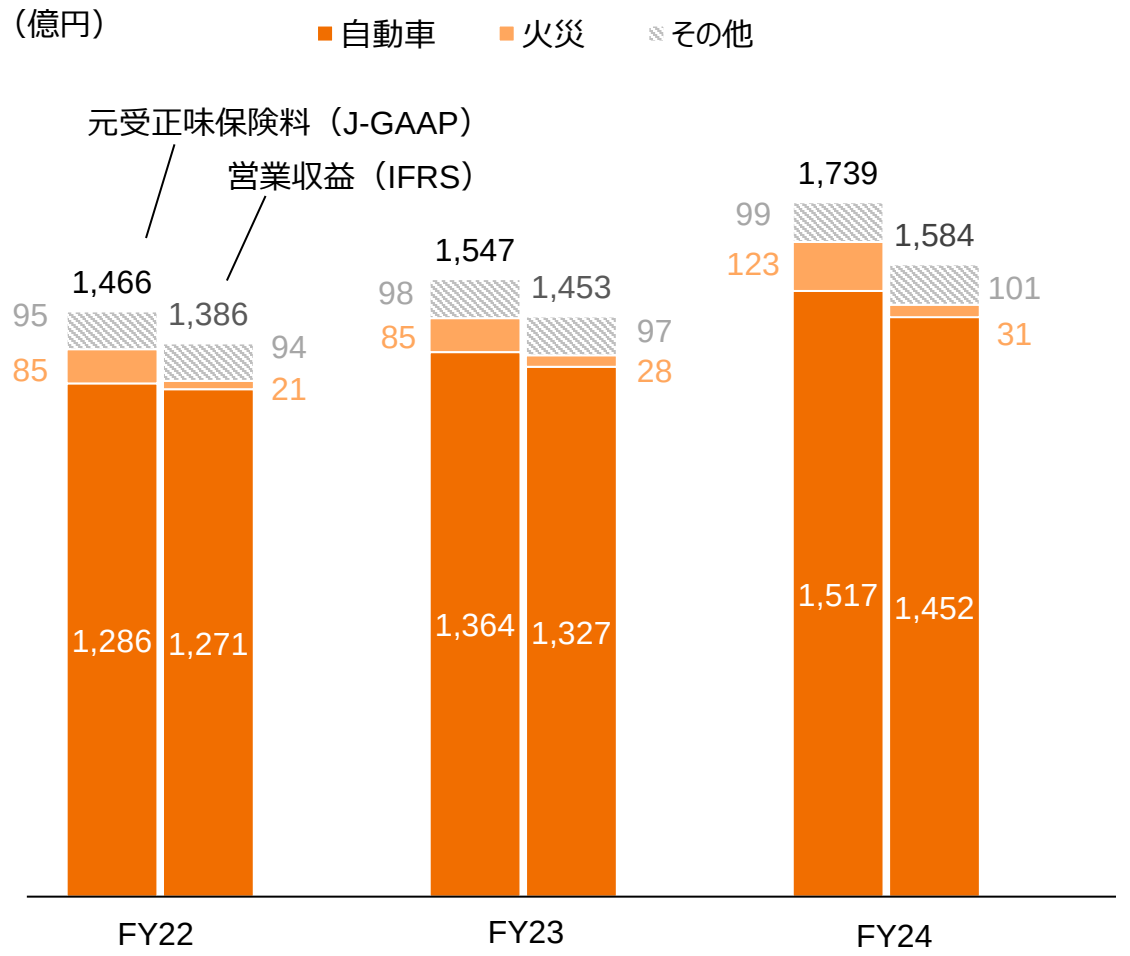
金融事業
ソニー損保

- コロナ禍における自動車事故減少に伴い、FY20～FY22は利益が上振れていたが、FY23以降、交通量回復や保険金単価の上昇、自然災害の激甚化等により利益はやや下振れ
- ダイレクト自動車保険を核として、トップラインは安定的に成長

純利益、ROEの推移（IFRS）



種目別元受正味保険料（J-GAAP）、営業収益（IFRS）



注1：該当する調整項目なし

ソニー損保｜ダイレクト自動車保険市場の成長を牽引

- ソニーブランドを活かした“ブランド認知”と、顧客満足度の高さから、価格競争を回避した収益性の高いプライシングを実現
- ダイレクト自動車保険においてシェアは22年連続[1]でNo.1であり、引き続き拡大している

主要事業におけるブランド認知度・顧客満足度

突出した ブランド認知度	#1	本邦自動車保険の 第一想起ランキング 第1位[2]
高い 顧客満足度	#1	J.D. パワー自動車保険 事故対応満足度調査 第1位[3]

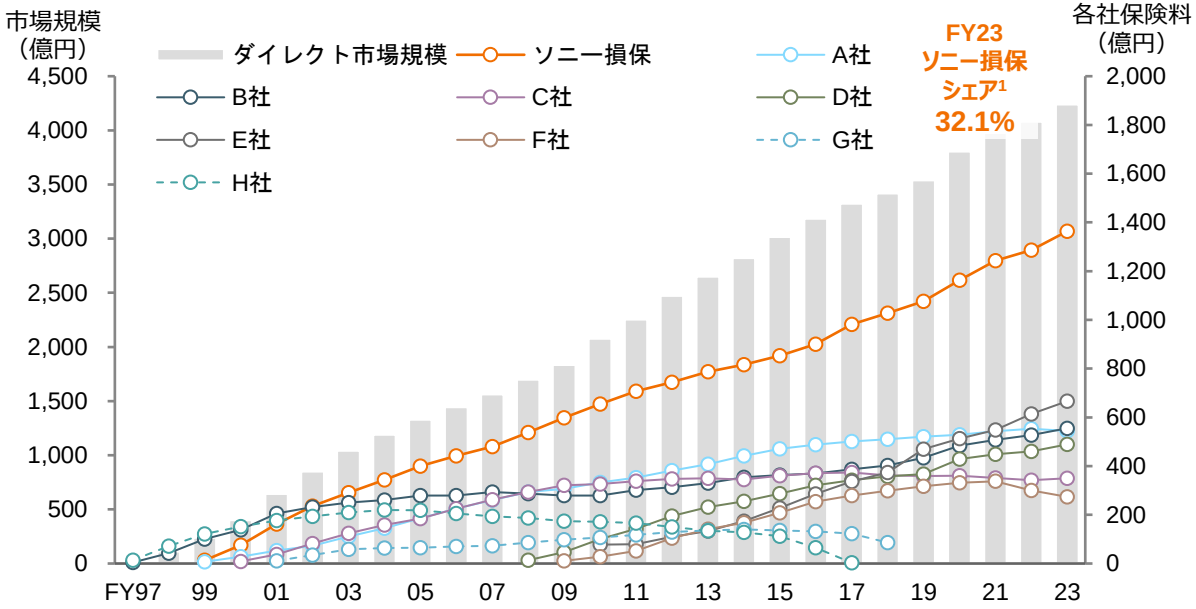
ソニー損保の“強固なブランドイメージ”

＋

顧客から支持される“良質な損害保険サービス”

2つの強みを活かして、他社対比での厚いマージンを確保

本邦ダイレクト自動車保険市場規模[1]及び各社保険料[1]推移



ダイレクト自動車保険が自動車保険市場全体に占める割合[4]

日本 (FY23)	米国 (2022)	英国 (2020)
約10%	約30%	約30%

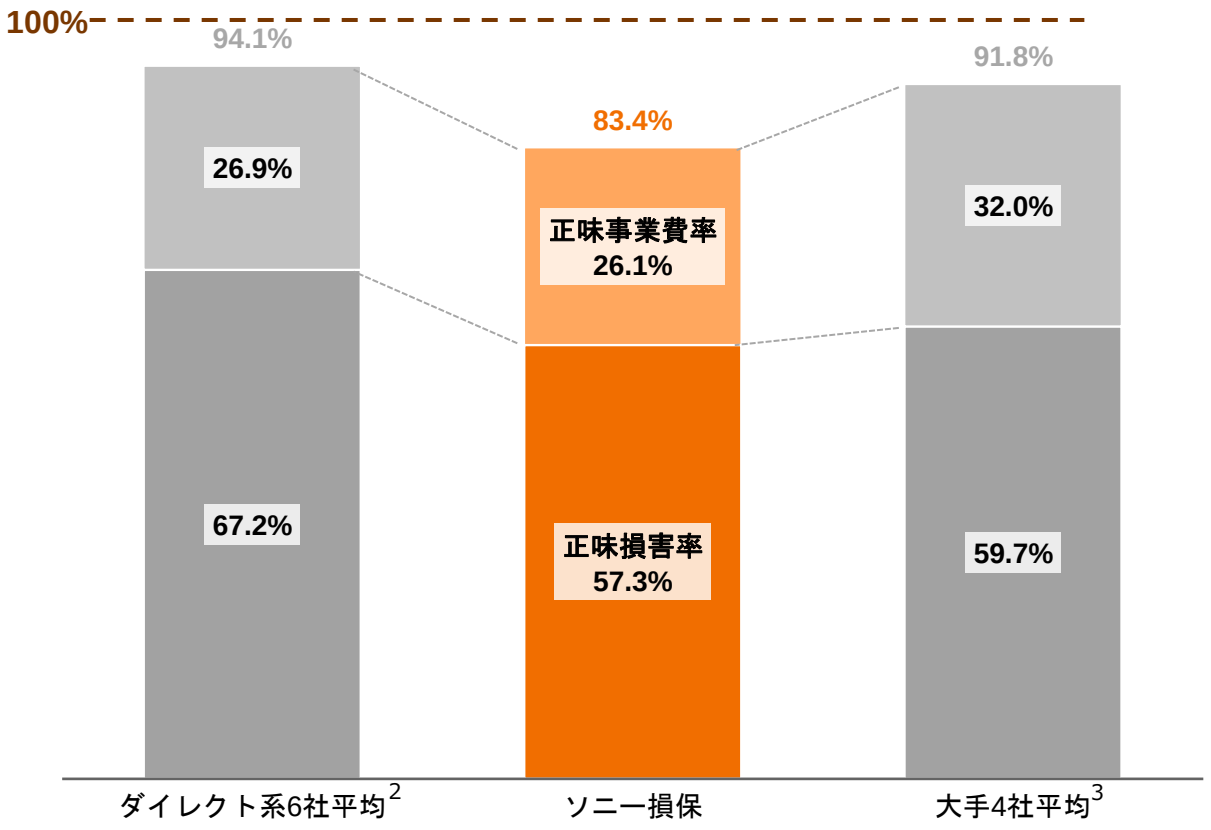
注1：ダイレクト自動車保険市場規模（自動車保険を主にダイレクトで販売している損害保険会社の各社公表の自動車保険の元受正味保険料の合計値）に対する、ソニー損保の元受正味保険料の割合として算定。FY02～FY23の22年間
注2：Evoked Set調査2022（2022年2月実施／トライバルメディアハウス調べ）
注3：J.D. パワー2024年自動車保険事故対応満足度調査。過去2年以内に保険金請求を行った2,994名からの回答による。japan.jdpower.com/awards
注4：SFGI調べ。日本は自動車保険市場に占めるダイレクト自動車保険の割合。米国は個人向け自動車保険に占めるダイレクトチャネルの割合。英国は同国の損害保険に占めるダイレクトチャネルの割合

ソニー損保｜相対的に低いコンバインドレシオのコントロール

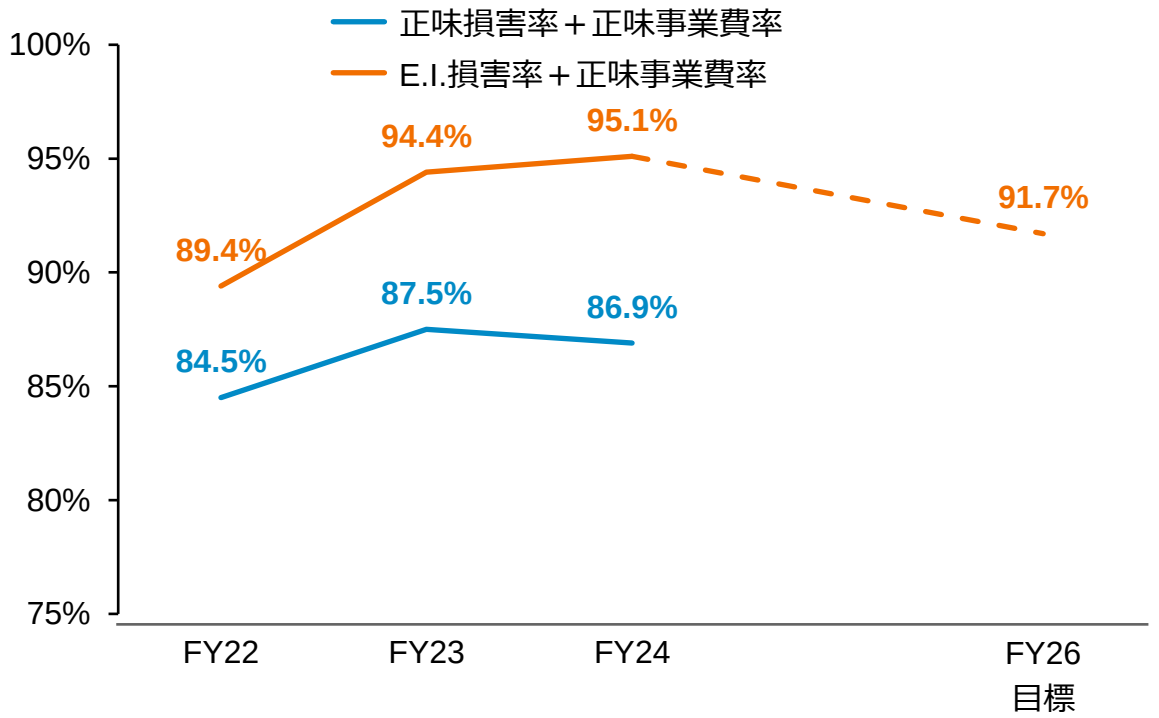
金融事業
ソニー損保

- コンバインドレシオは競合他社対比で低い
- 自然災害の増加や保険金単価の上昇によりコンバインドレシオは上昇基調だが、適切な料率改定を実施することでコントロール

自動車保険－J-GAAPコンバインドレシオ（FY19~FY23加重平均値）



コンバインドレシオ（J-GAAP、全種目[1]）



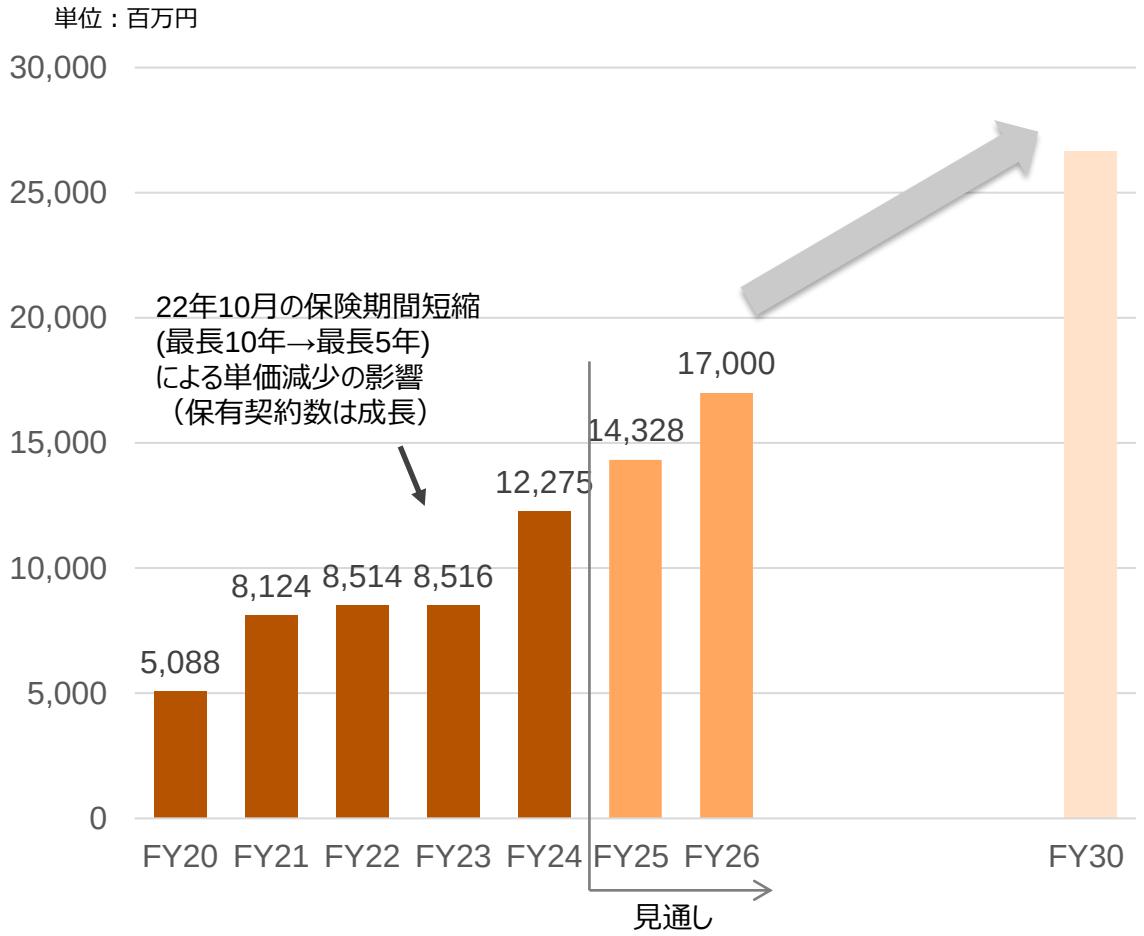
競争環境も睨みながら適切な料率改定を実施中

注1：E.I.損害率は全種目でなく地震保険・自賠責保険を除く
注2：ダイレクト系6社はアクサ損害保険株式会社、チューリッヒ保険会社、三井ダイレクト損害保険株式会社、SBI損害保険株式会社、SOMPOダイレクト損害保険株式会社、イーデザイン損害保険株式会社の各社公表の単体の数値
注3：大手4社は東京海上日動火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、損害保険ジャパン株式会社、三井住友海上火災保険株式会社の各社公表の単体の数値

ソニー損保｜火災保険

- 後発ながら自動車保険で培ったマーケティングノウハウやリスク細分化に基づく適切な料率設定などを活かし、第2の柱として堅実な成長を見せている
- 契約の大宗は5年以内の比較的短期の契約であり、業界他社のような長期のレガシー契約の保有は僅少
  （現在は先行投資的な事業費負担が大きいが保険料収入の増加に応じて収益性も改善する見通し）

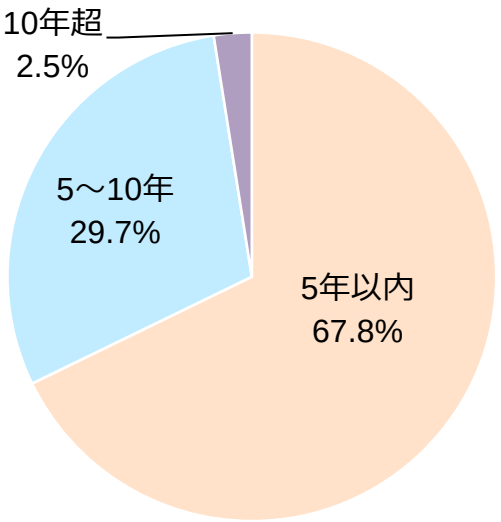
元受正味保険料(J-GAAP)の推移



黒字化に向けた取り組み

- 積極的なプロモーションによる保有契約の拡大
- 保障内容の見直し・サービスの拡充を伴った料率改定

保険期間別の分布(FY24末)



1 インベストメントハイライト

1. ソニーの創業精神を受け継ぐ、価値創造型の金融グループ
2. 本邦トップクラスの競争力を有する販売チャネルを中核とするソニー生命がバリュードライバー
3. 保険リスクを中心としたリスクプロファイルとERM戦略
4. 安定的な株主還元

2 更なる成長に向けた事業戦略

1. ソニーFG連結 FY24決算とFY26 KPIアップデート
2. ソニー生命
3. ソニー損保
4. **ソニー銀行**
5. グループ戦略

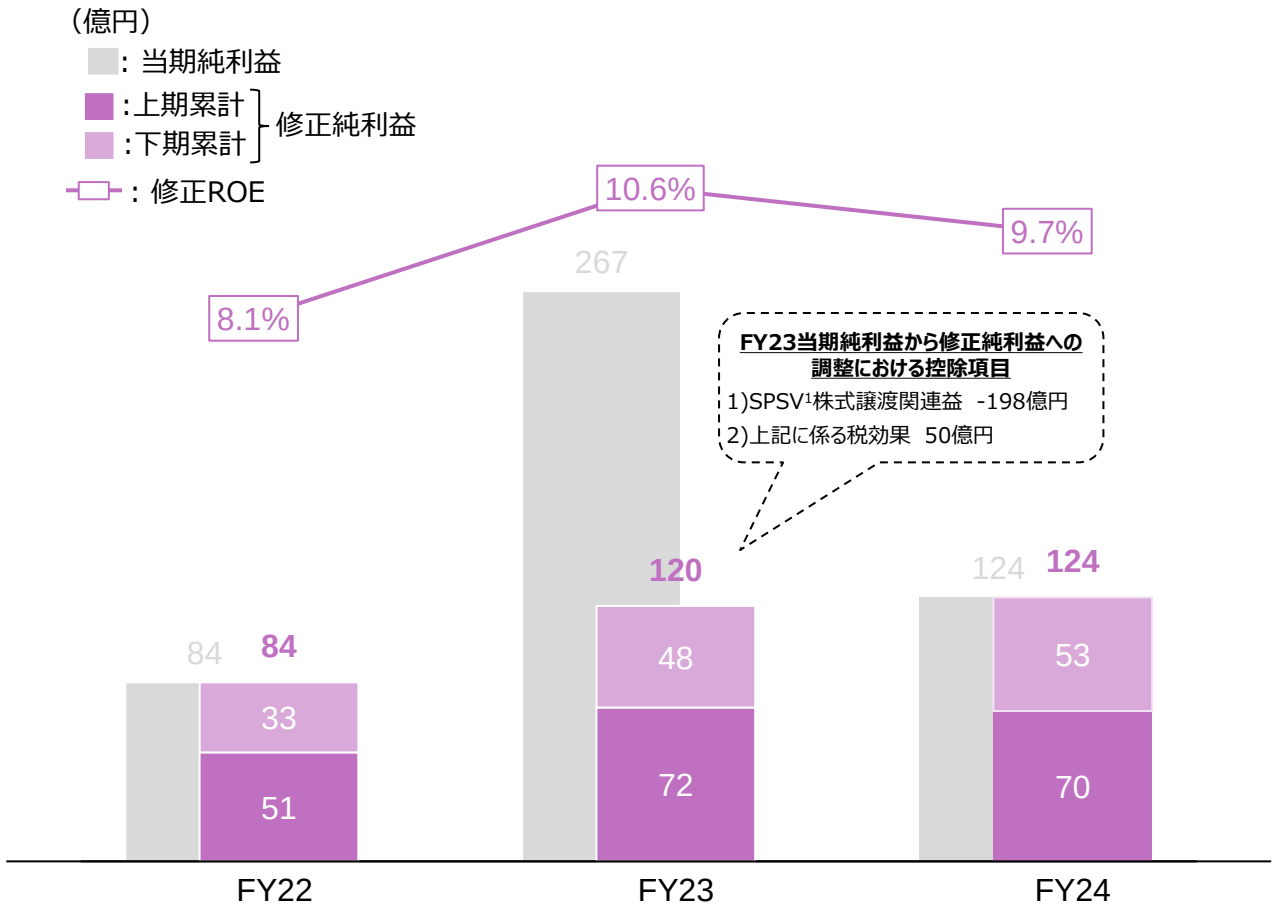
3 APPENDIX

ソニー銀行 | 顧客満足度の高いインターネット銀行

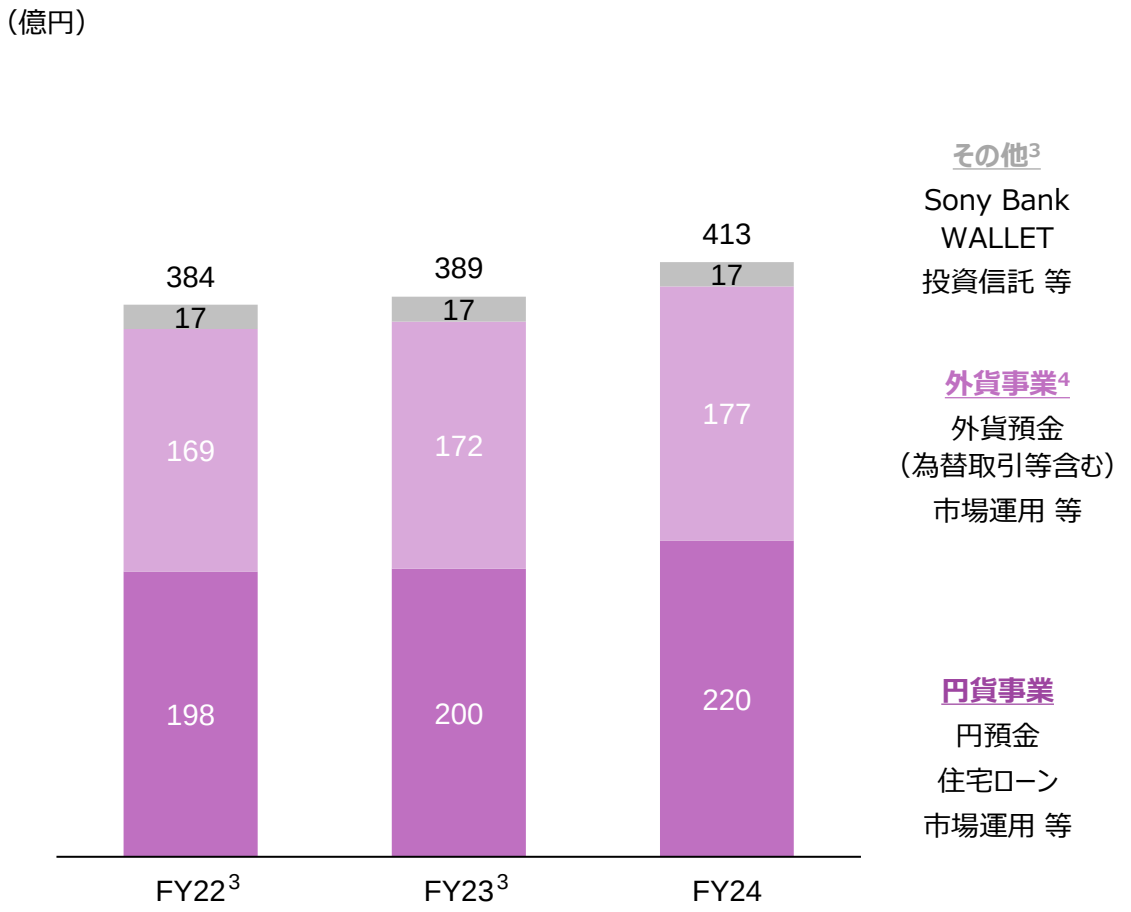
金融事業
ソニー銀行

- 主力の円貨事業と外貨事業を中心に、安定的に利益成長を継続
- 修正純利益ベースの構成比は円貨（円預金・住宅ローン・市場運用等）６：外貨（外貨預金・市場運用等）４

純利益、ROEの推移（連結, IFRS）



業務粗利益[2]の推移（単体, IFRS）



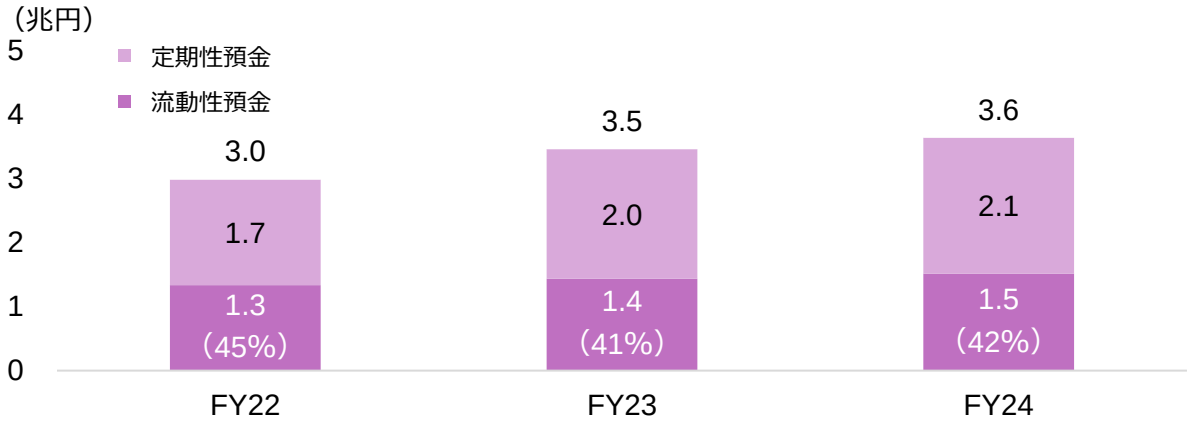
注1：ソニーペイメントサービス株式会社　　注2：資金利益、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益の合計（市場運用に関わる評価損益は除く）
注3：24年度よりSony Bank WALLETに関わる計上方法を変更しており、2024年5月31日開催の事業説明会資料にて開示した過去数値を同様の計算方法にもとづき修正再表示しています。
注4：各年度末の為替相場による円換算額を記載

ソニー銀行 | 良質な住宅ローン顧客を有する円貨事業

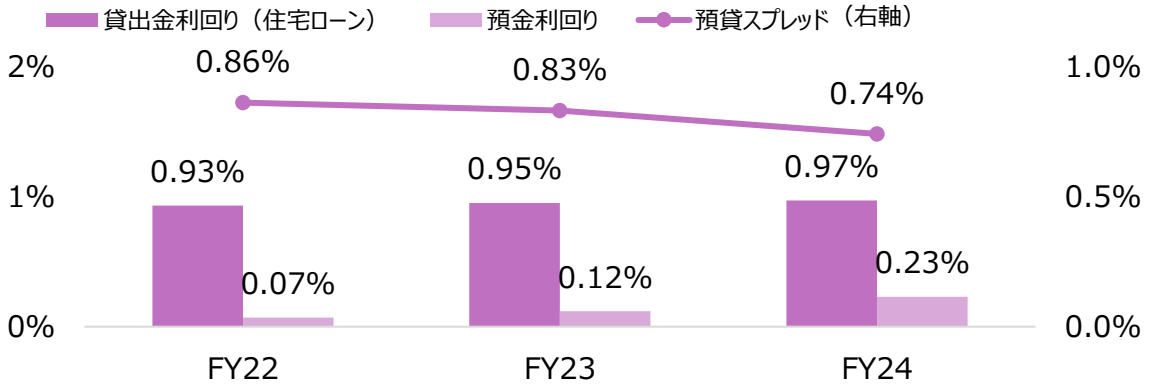
金融事業
ソニー銀行

- 円貨事業は、住宅ローン残高の着実な増加により、安定した利益を確保
- 住宅ローンでは、業界対比で低いデフォルト率を誇り、良質な顧客基盤を堅持

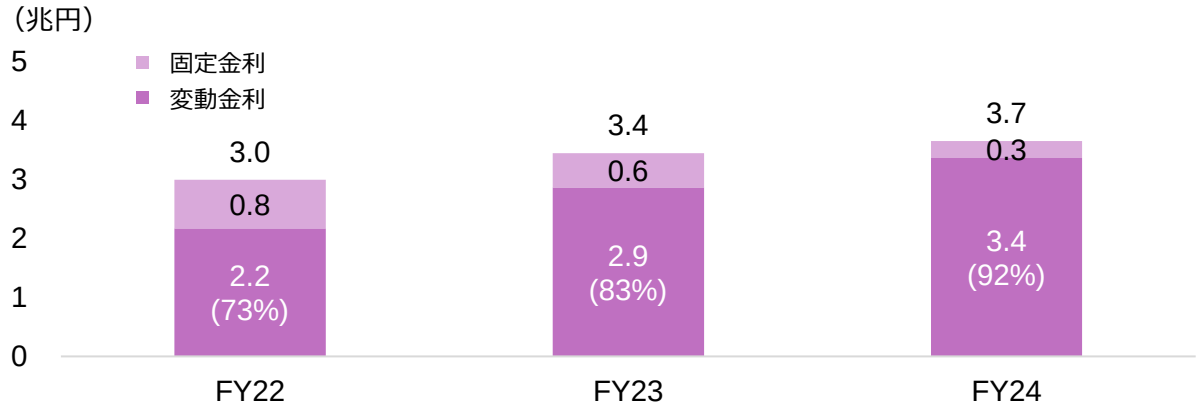
期末円預金残高の推移



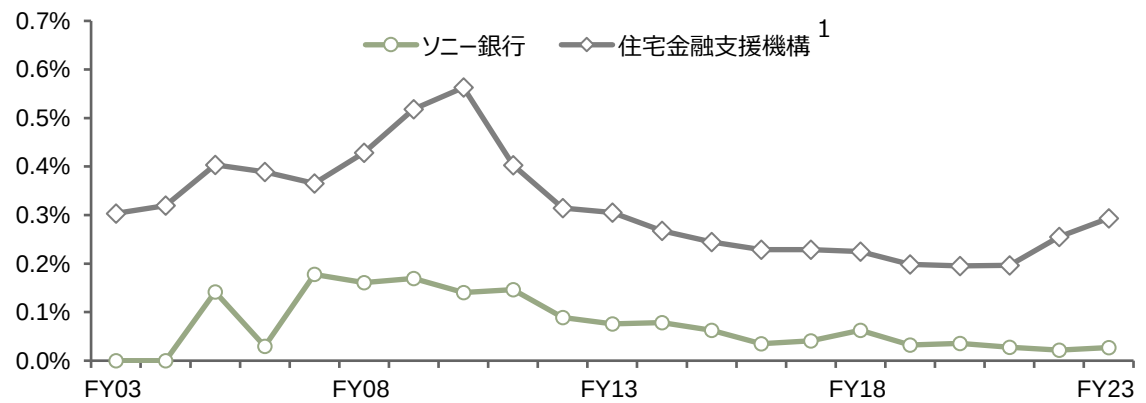
預貸スプレッド



住宅ローン残高の推移



住宅ローンのデフォルト率の比較（件数ベース）

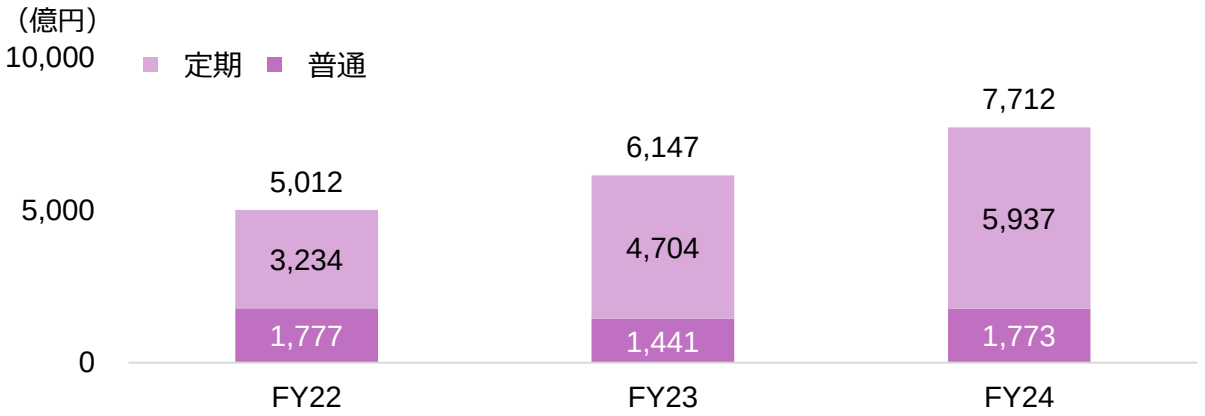


注1：フラット35等を含む住宅金融支援機構の公表値

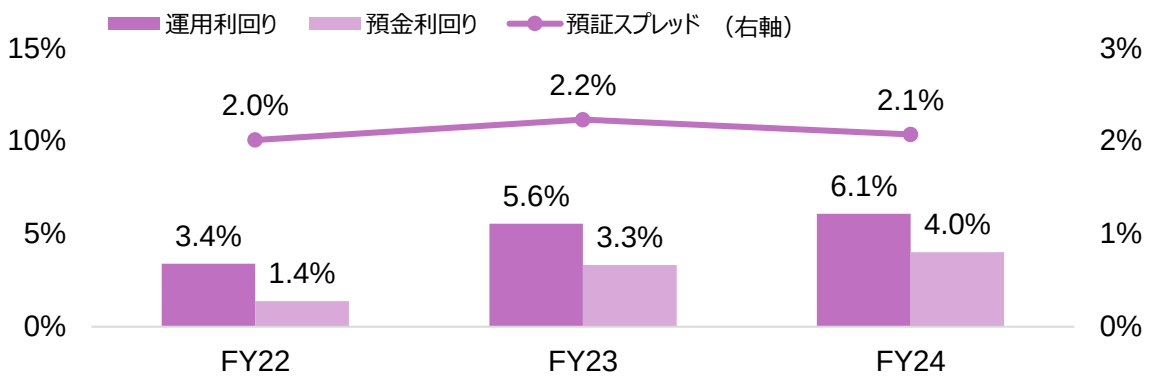
ソニー銀行 | 利便性の高いサービスと運用を通じて安定成長する外貨事業

- 外貨預金残高は、11通貨対応デビットカードやアプリの利便性を通じて伸長、本邦個人外貨預金シェアは12.2%（FY24末現在）
- 高い預証スプレッドを維持しながら運用残高と収益を安定的に拡大

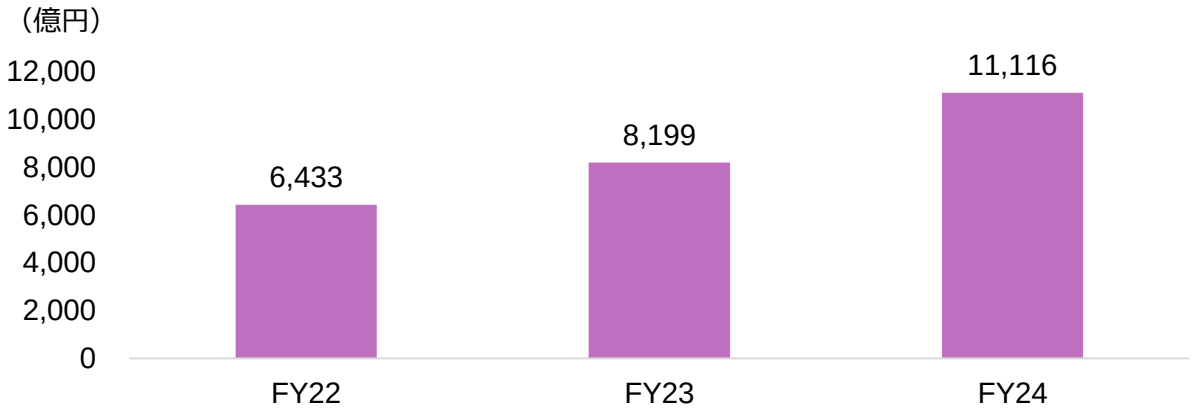
期末外貨預金残高[1]の推移



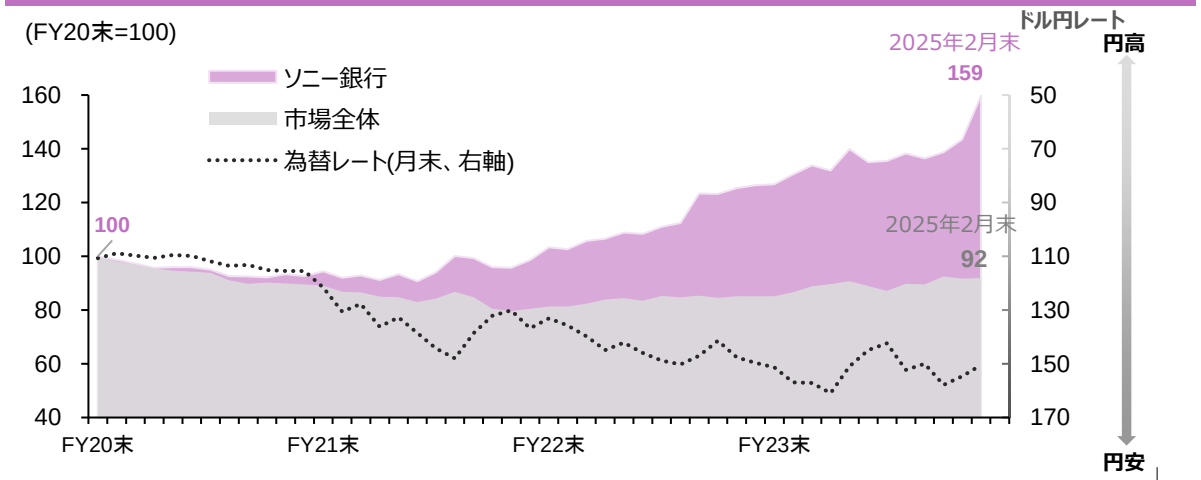
預証スプレッド



外国証券運用資産残高の推移



外貨預金残高の推移[2]（市場全体 vs. ソニー銀行）

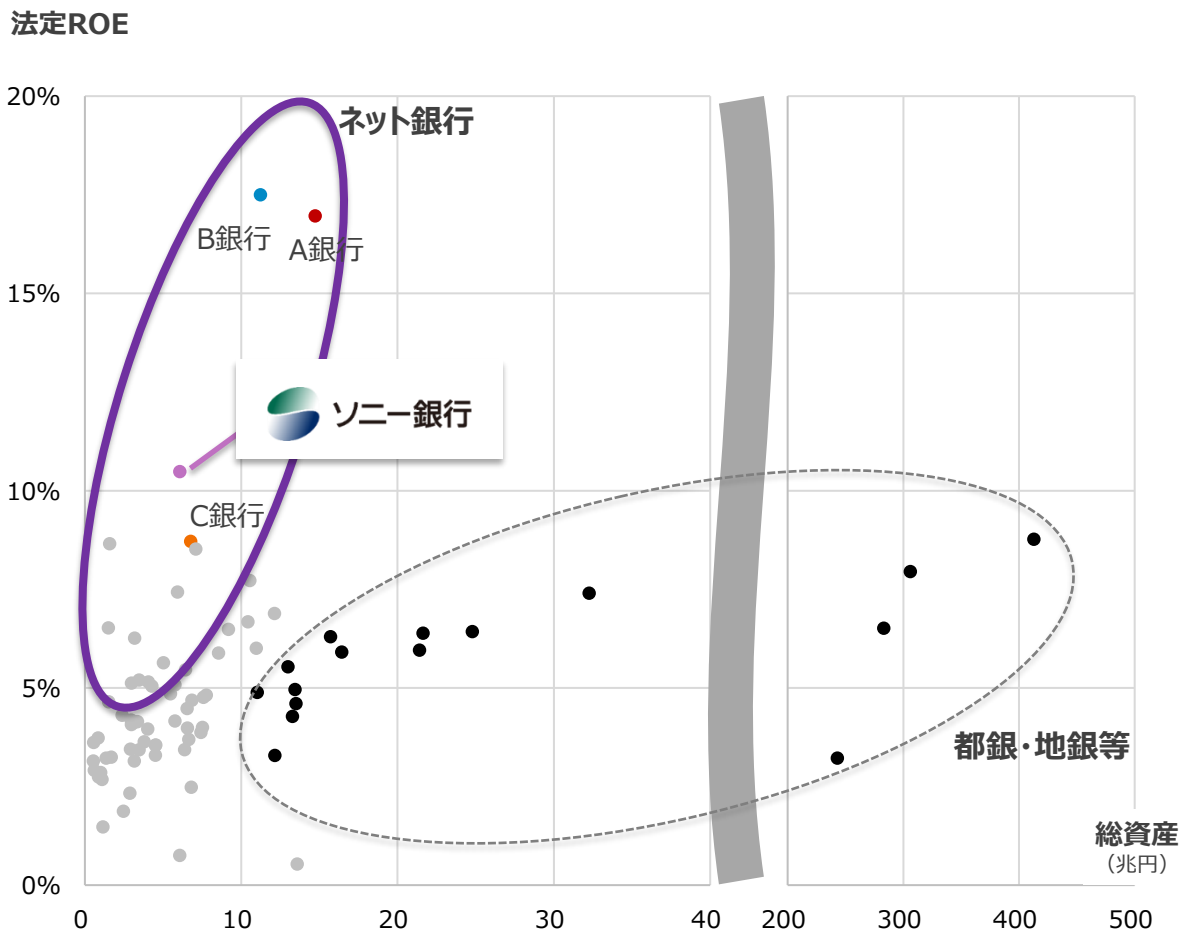


注1：各期間末の為替相場による円換算額を記載
注2：個人預金における国内銀行の外貨預金残高(出所：日本銀行資金循環統計)を市場全体として記載（その他の金融機関・自営業者を除く）し、ソニー銀行の残高と併せてFY20末を100として指数化

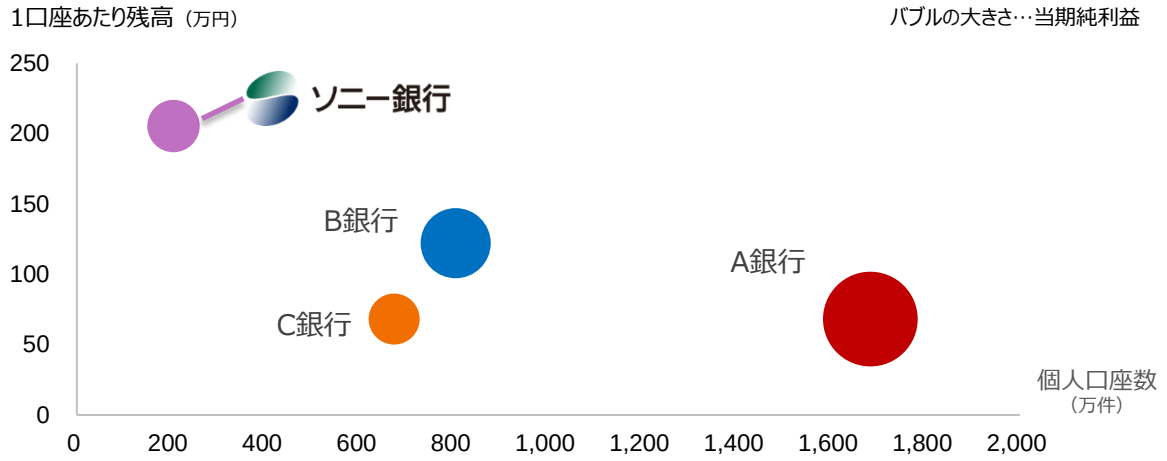
ソニー銀行 | 収益性の高いネット銀行業界における良質な顧客基盤

- 伝統的な業態の銀行（都市銀行・地方銀行等）と比較して、ネット銀行の収益性は高い
- ソニー銀行は、主力の住宅ローン・外貨預金において顧客満足度No.1を獲得、1口座当たり預金残高も競合対比で高い水準

資産規模・収益性の比較[1]（25年3月期）



ソニー銀行の立ち位置[1]（25年3月期）



主要事業における顧客満足度

“住宅ローン分野”“外貨預金分野”で顧客満足度 No. 1を獲得

2024年 オリコン顧客満足度®調査
住宅ローン 総合1位 （13回目/全14回）

2024年 オリコン顧客満足度®調査
外貨預金 総合1位 （5回目/全5回）

注1：各社公表値より算出

ソニー銀行 | 成長戦略　次世代デジタルバンキングシステム

- 25年5月、AWSを最大限に活用したクラウドネイティブな次世代デジタルバンキングシステムをリリース
- 柔軟性と生産性の高いシステム特性を生かし、スピーディーな商品・サービスの強化を通じて、業容拡大を実現

次世代デジタルバンキングシステムの特長

1. 攻めのIT投資を加速



2. スピーディーな新商品導入



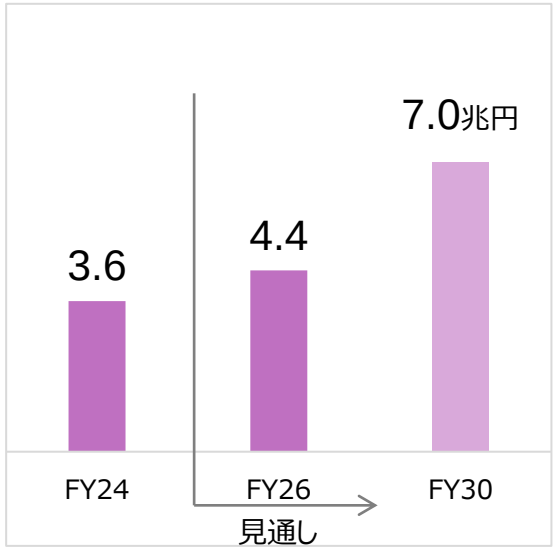
3. 柔軟な外部連携・新技術導入



円貨事業

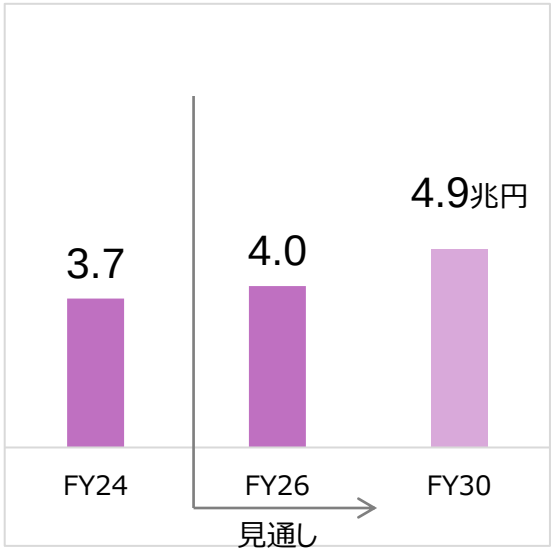
円預金

ファミリー単位の商品・優遇サービス
金利・手数料のOne to One オファー



貸出金（住宅ローン等）

業界随一の品揃え、審査スピード、
対応力（顧客・提携先）を目指す

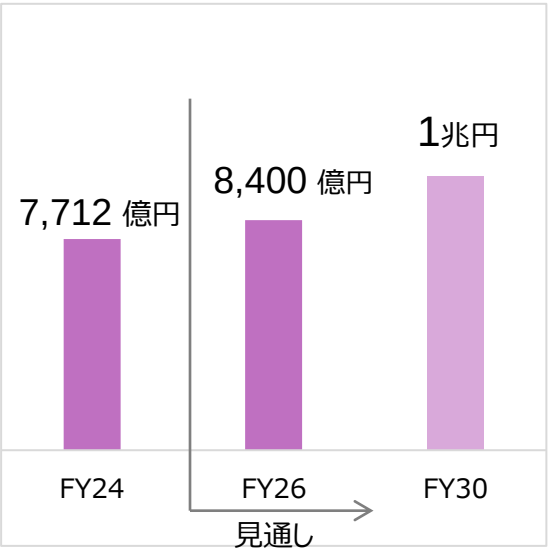


データ利活用・パーソナライズ化

外貨事業

外貨預金

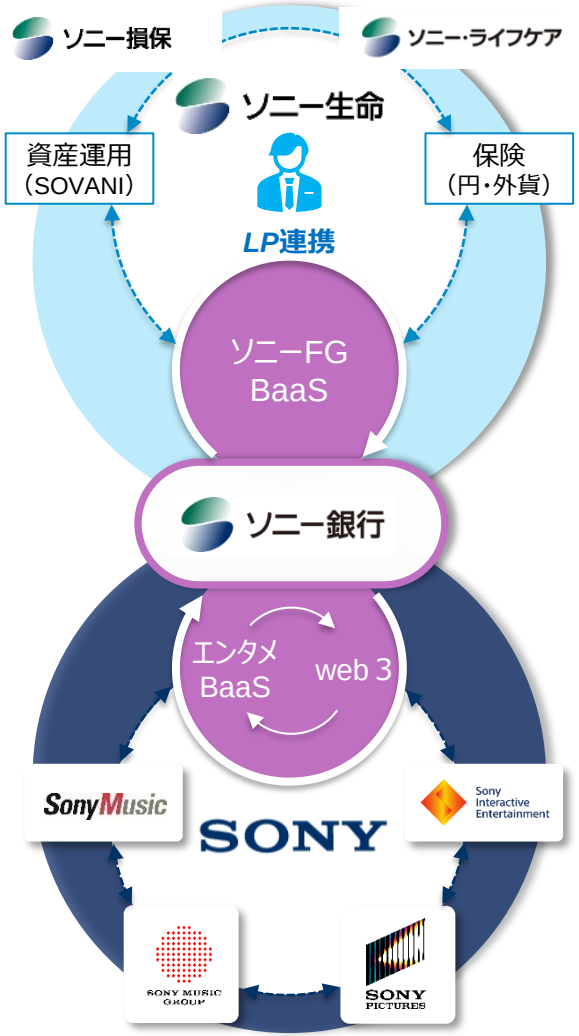
利便性の更なる向上
外国送金（受取・支払）、外貨建決済



ソニー銀行 | 成長戦略 *Borderless Digital Banking for more “Fun”*

- ライフイベント起点のソニーFG連携、エンタテインメント起点のソニーグループ連携を通じ、グループにおける顧客獲得と資金循環の基盤として役割を発揮していく

グループ連携



ソニーFG連携 FY27

資産・負債・保障を一体に捉えた機能・サービス開発

- **LPによる専用の銀行サービス提供**

  保険総合口座、ロイヤリティプログラム

- **グループデータ活用によるクロスマーケティング**

ソニーグループ連携 FY25- 順次

クリエイター・ファンエンゲージメントへの貢献

- **他業銀行業高度化等会社の当局認可取得済、米国信託子会社の設立申請**

  ステーブルコインによるユニークな金融機能の探索

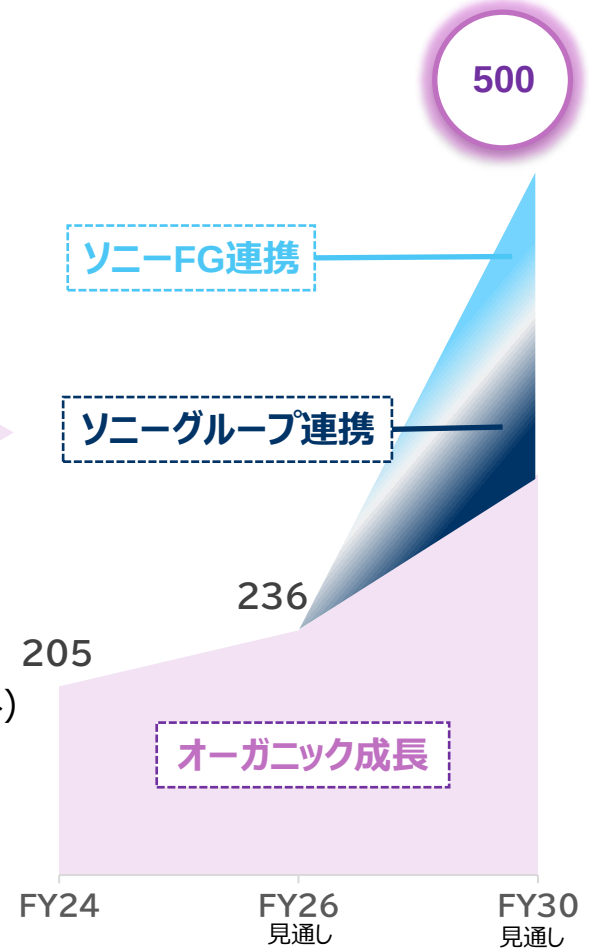
  （エンタメ各事業と連携した発行・流通、グループのグローバルキャッシュマネジメント）

- **ファンダムとの接点構築・関係深化による顧客基盤の拡大**

  デジタル資産ウォレット（Sony Bank CONNECT）

  IPを活用したデジタル証券発行、NFTプロモーション

顧客基盤（万件）



1 インベストメントハイライト

1. ソニーの創業精神を受け継ぐ、価値創造型の金融グループ
2. 本邦トップクラスの競争力を有する販売チャネルを中核とするソニー生命がバリュードライバー
3. 保険リスクを中心としたリスクプロファイルとERM戦略
4. 安定的な株主還元

2 更なる成長に向けた事業戦略

1. ソニーFG連結 FY24決算とFY26 KPIアップデート
2. ソニー生命
3. ソニー損保
4. ソニー銀行
5. **グループ戦略**

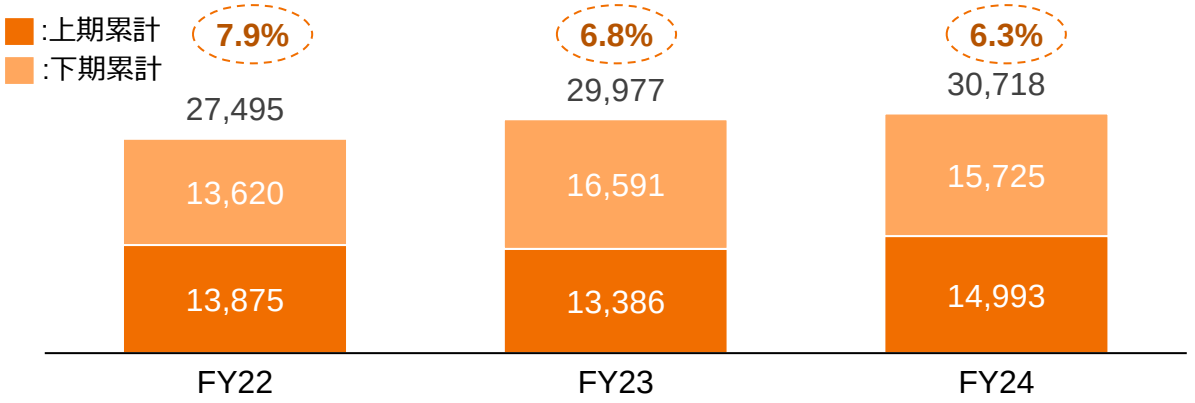
3 APPENDIX

ソニーFGグループ内連携によるシナジー（クロスセル）

● LPによるグループ商材のクロスセルは順調に拡大中

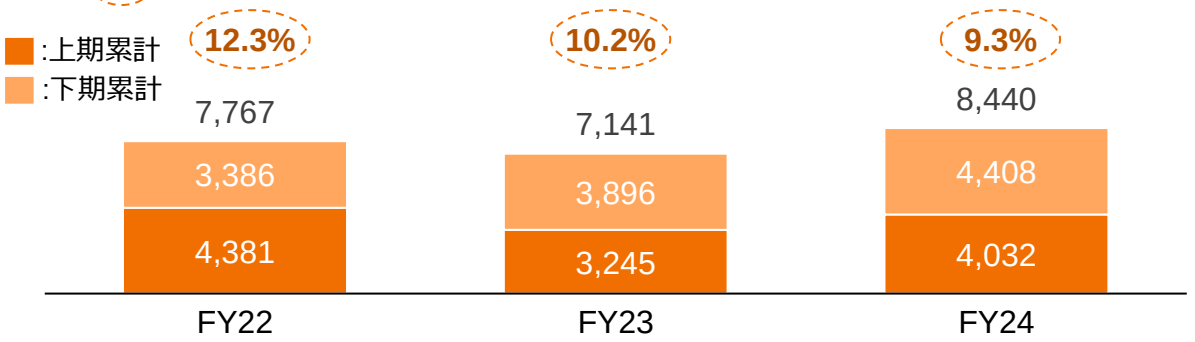
LPによる自動車保険販売件数（成約ベース）

：LP経由での自動車保険販売件数が全体の自動車保険販売件数に占める割合



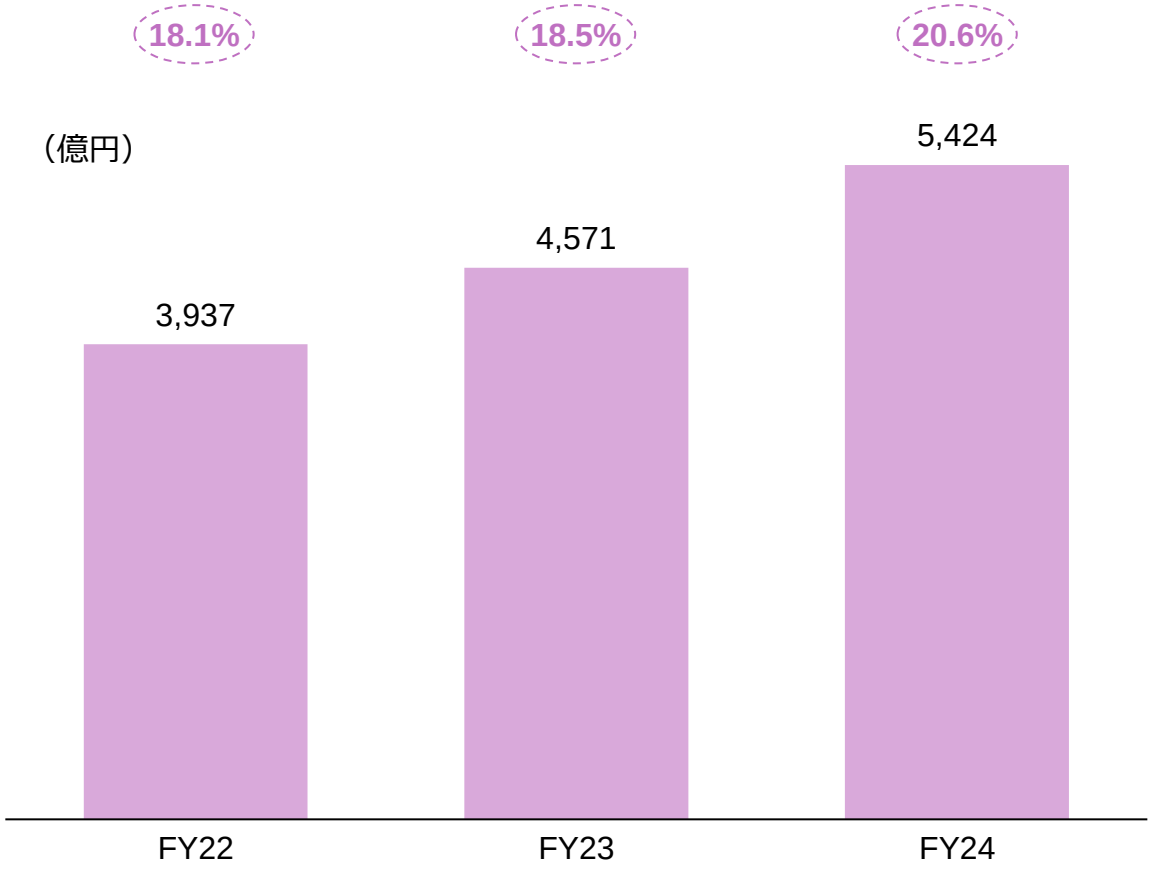
LPによる火災保険販売件数（成約ベース）

：LP経由での火災保険販売件数が全体の火災保険販売件数に占める割合



LP経由での住宅ローン残高

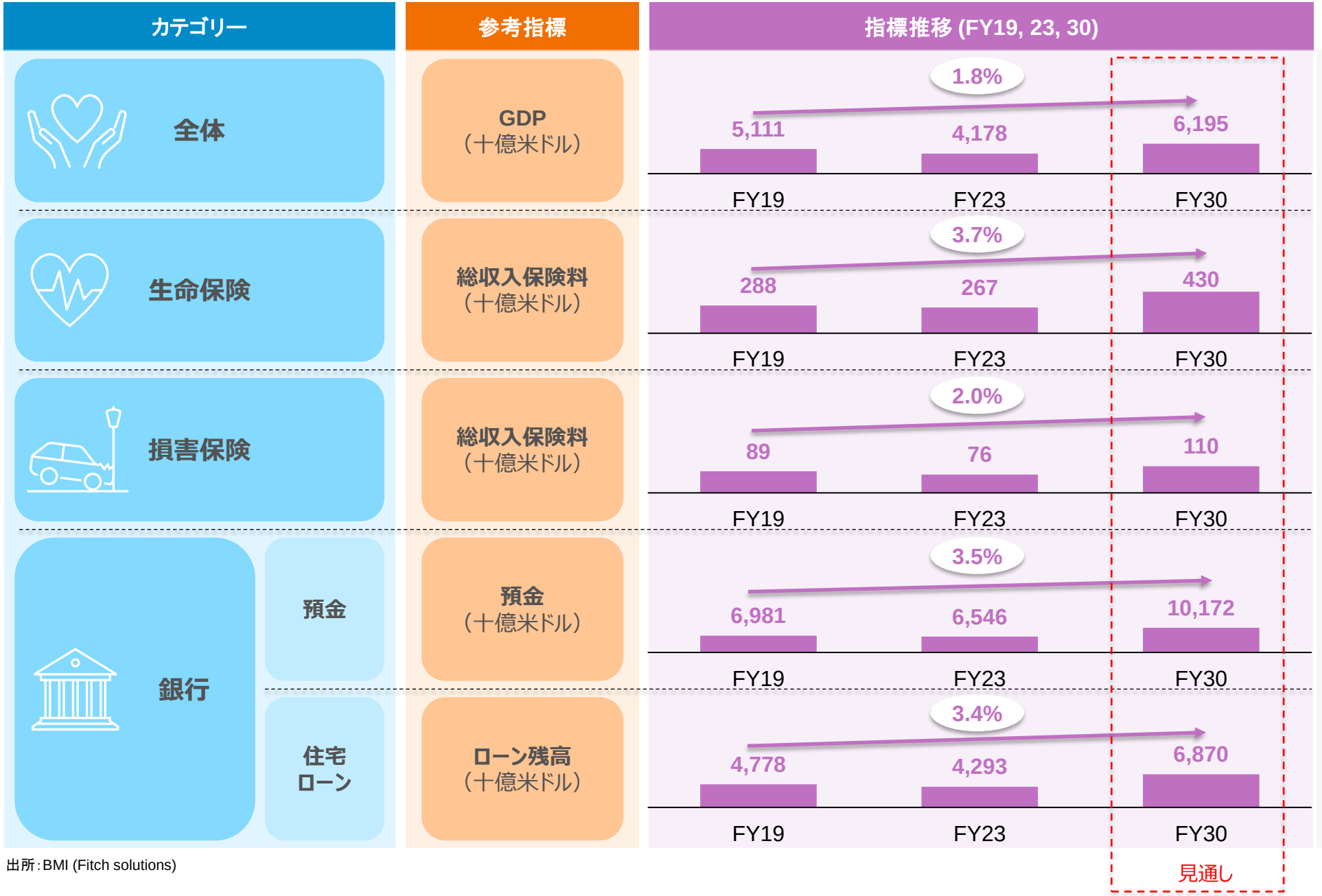
：LP経由での住宅ローン残高が全体の住宅ローン残高に占める割合[1]



注1：全体に占める割合の計算においては投資用マンション除く住宅ローン残高を分母に使用

ソニーFGの主要事業が捉える日本国内の市場規模見通し

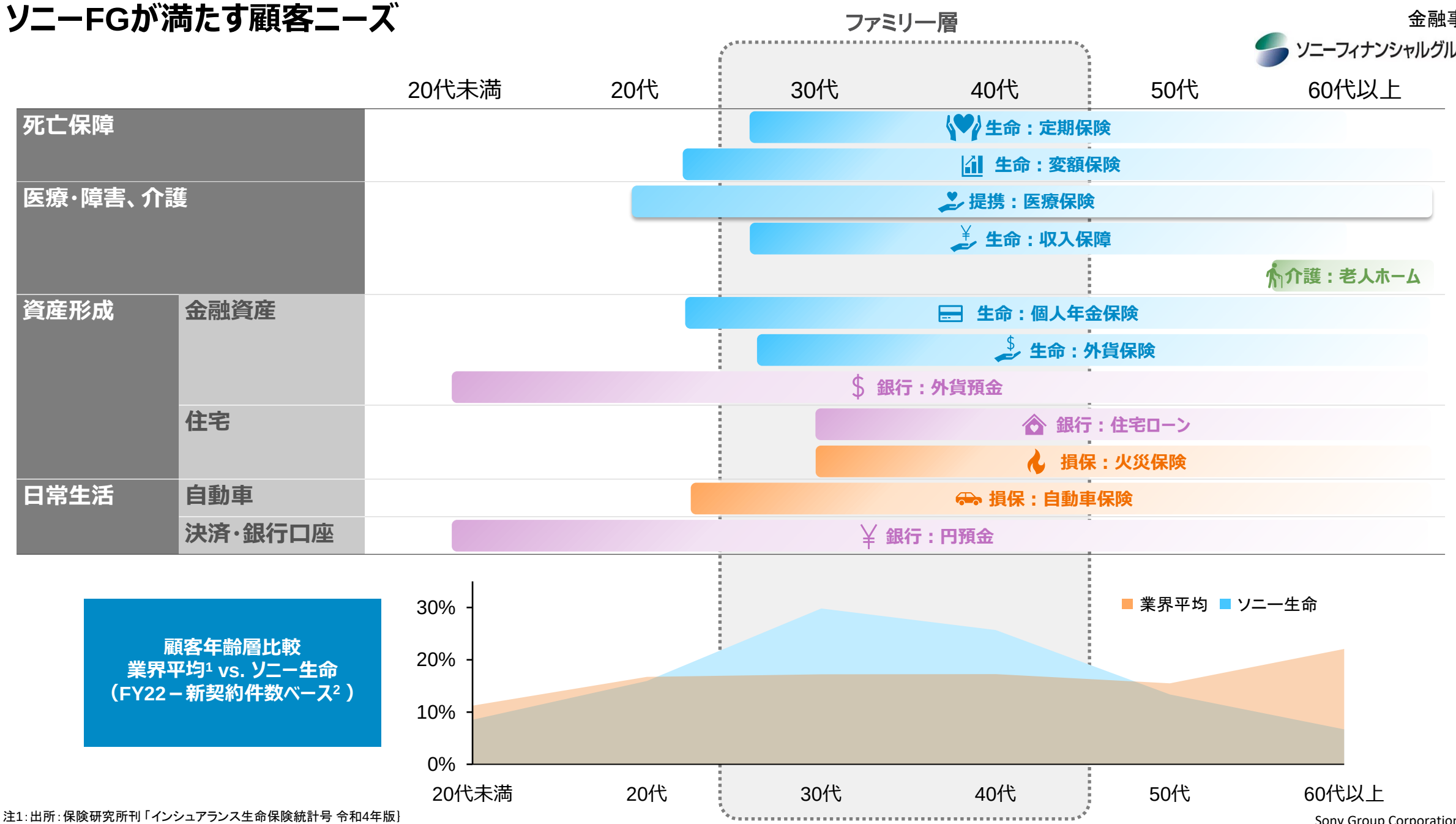
xx% CAGR FY19-30



Sony FGが主要事業を抱える、生保・損保・銀行の3事業の日本国内の市場規模は、**CAGR（FY19-30）で2~4%程度の成長**が見込まれている

出所：BMI (Fitch solutions)

ソニーFGが満たす顧客ニーズ



顧客年齢層比較
業界平均[1] vs. ソニー生命
（FY22－新契約件数ベース[2]）

注1：出所：保険研究所刊「インシュアランス生命保険統計号 令和4年版」
注2：個人保険・個人年金保険の新契約件数ベース合計を基に算出

1 インベストメントハイライト

1. ソニーの創業精神を受け継ぐ、価値創造型の金融グループ
2. 本邦トップクラスの競争力を有する販売チャネルを中核とするソニー生命がバリュードライバー
3. 保険リスクを中心としたリスクプロファイルとERM戦略
4. 安定的な株主還元

2 更なる成長に向けた事業戦略

1. ソニーFG連結 FY24決算とFY26 KPIアップデート
2. ソニー生命
3. ソニー損保
4. ソニー銀行
5. グループ戦略

3 APPENDIX

ソニーFGの新企業理念体系

Our Foundation｜私たちの事業における礎

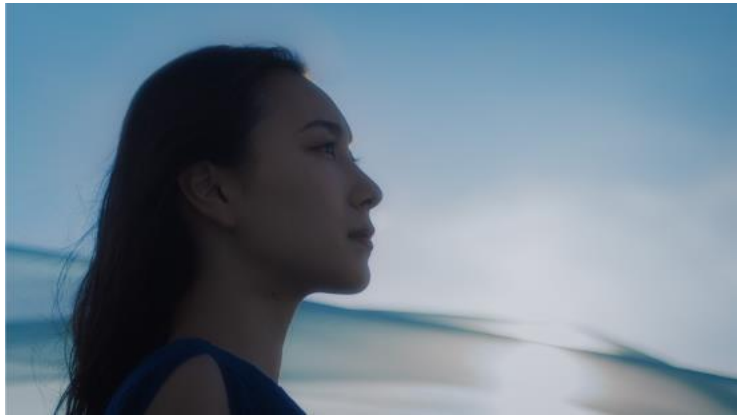
感動できる人生を支える３つの寿命

資産寿命
（経済的な健全性）



毎日の暮らしを守りつなぐ

感動寿命
（自分らしく生きる）



心動かす体験を通じてワクワクする

健康寿命
（生きる土台）



いつまでもイキイキと過ごす

サステナビリティの取組み

Our Vision

感動できる人生を、いっしょに。

私たちが取組むべきと考える社会・環境課題

ソニーFGのユニークさを活かして

- **人口構造の変化**
  (長寿化・少子高齢化・世帯構造の変化など)
- **生活への不安**
  (社会保障不安・貧困の増大)
- **地域経済の疲弊**
- **テクノロジーの発展・進化への対応**

社会の一員として

- **ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン**
- **人権の尊重**
- **気候変動・生物多様性**
  (大規模災害)

感動できる人生を支える3つの寿命



ソニーFGが提供するもの

- **自分らしく充実した人生をデザイン**
- **自分らしく生きるための経済的な健全性の確保**
- **自分らしく生きるための土台となる心身の健康づくり**

6つの重点項目

- お客さまに寄り添う金融グループへ
- 金融教育をすべての人々へ
- 誰もが輝ける社会へ
- 自分らしく働ける会社へ
- 活き活きとした地域社会へ
- 美しい地球を未来世代へ

コンプライアンス強化に係る取組み

金融事業
ソニー生命

コンプライアンス強化の取組み内容（ソニー生命）

営業職員（営業管理職）に係る管理態勢強化

- 採用基準の厳格化、本社面接の導入
- 本社からお客さまへの直接確認体制の強化
- 資格・報酬制度への多面的評価導入
- 2名体制での保全活動（共同保全）の推進

本社・子会社に係る管理態勢強化

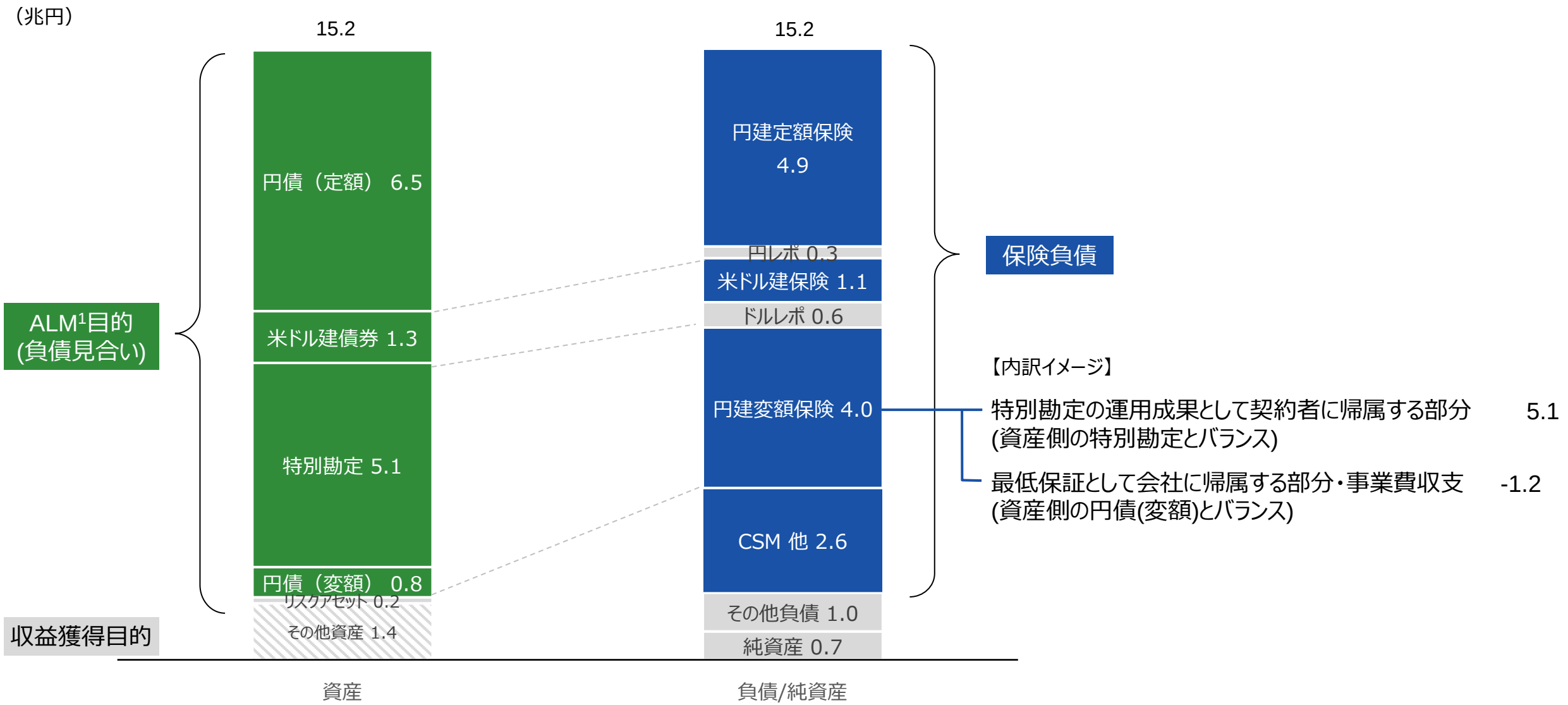
- 採用時の倫理観確認の導入
- 子会社管理や事務統制の強化（IDや口座管理等）
- 社員情報管理の強化
- 資金払出に係る統制強化

ガバナンス態勢強化 ／ 倫理観・マインド醸成

- 経営トップの発信強化
- 3線モデルに基づく組織組成とモニタリング態勢（コンプライアンスオフィサー体制の強化等）
- 社外取締役の招聘（経営管理態勢の強化）
- 行動規範研修、コンプライアンス等研修強化（不正防止に着目した全社員向け研修及びディスカッション等）

ソニー生命の貸借対照表イメージ（IFRS、FY24末）

金融事業
ソニー生命



注1：Asset Liability Management

ソニーライフケア（介護事業）の概要

ソニーライフケア（持株会社）、ライフケアデザイン（事業会社）及びプラウドライフ（事業会社）

- アッパーミドル層からボリューム層において、計47拠点、2,797室を運営

（2025年3月末時点）

ソニー・ライフケア　介護事業の持株会社

2014年4月にソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（現SFGI）からの新設分割にて設立
介護事業の経営管理が目的
グループ従業員総数1,737名

100%

プラウドライフ

「はなことば」ブランドでホーム展開

2015年5月にSLCが一部出資、
2017年8月に100%子会社化

ボリューム層において計36ホーム運営

FY24 売上高 100億円 (IFRS)



はなことばプラス大井町

100%

ライフケアデザイン

「ソナーレ」「ぴあはーと」ブランドでホーム展開

2013年にソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（現SFGI）が買収後、2014年SLC設立とともにSLCの100%子会社となる

アッパーミドルからミドル層において
計11ホーム運営

FY24 売上高 61億円 (IFRS)



ソナーレ目黒不動前

SFGIの概要：財務諸表 (IFRS)

連結貸借対照表

（百万円）

資産の部	FY22	FY23	FY24
流動資産			
現金及び現金同等物	756,493	913,815	1,216,277
金融分野における投資及び貸付	328,358	398,153	453,677
営業債権、その他の債権及び契約資産	127,413	127,016	126,052
その他の金融資産	47,044	57,254	117,719
その他の流動資産	16,029	50,487	25,882
流動資産合計	1,275,337	1,546,725	1,939,607
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	–	4,905	3,171
金融分野における投資及び貸付	18,237,761	18,939,794	18,736,298
有形固定資産	15,316	14,162	13,335
使用権資産	84,023	76,288	76,291
のれん及び無形資産（コンテンツ資産含む）	78,197	77,323	86,601
繰延税金資産	2,687	–	3,149
その他の金融資産	46,941	52,882	60,496
その他の非流動資産	172,565	165,049	153,880
非流動資産合計	18,637,490	19,330,403	19,133,221
資産の部合計	19,912,827	20,877,128	21,072,828

（百万円）

負債・純資産の部	FY22	FY23	FY24
流動負債			
短期借入金	1,891,856	1,802,337	1,872,486
営業債務及びその他の債務	77,703	61,153	93,010
銀行ビジネスにおける顧客預金	3,163,237	3,670,567	3,981,193
未払法人所得税	15,213	10,050	5,902
その他の金融負債	77,605	77,523	74,680
その他の流動負債	194,174	209,555	225,531
流動負債合計	5,419,788	5,831,185	6,252,802
非流動負債			
長期借入債務	663,353	703,106	690,249
退職給付に係る負債	37,183	39,284	38,806
繰延税金負債	60,554	36,368	8,202
保険契約負債	12,364,973	12,931,995	12,689,306
その他の金融負債	175,026	214,414	313,800
その他の非流動負債	7,225	7,607	6,751
非流動負債合計	13,308,314	13,932,774	13,747,114
負債の部合計	18,728,102	19,763,959	19,999,916
金融分野の株主に帰属する資本	1,180,905	1,113,169	1,072,912
非支配持分	3,820	–	–
資本の部合計	1,184,725	1,113,169	1,072,912
負債・資本の部合計	19,912,827	20,877,128	21,072,828

連結損益計算書

（百万円）

	FY22	FY23	FY24
金融ビジネス収入	889,082	1,769,954	931,400
金融ビジネス費用	575,111	1,615,594	798,954
その他の営業損（益）（純額）	-4,147	-19,271	1,982
金融ビジネス費用・一般費用合計	570,964	1,596,323	800,936
持分法による投資利益（損失）	–	-55	64
営業利益	318,118	173,576	130,528
税引前利益	318,118	173,576	130,528
法人所得税	89,897	49,063	56,359
当期純利益	228,221	124,513	74,169
金融分野の当期純利益	227,849	123,986	74,169
非支配持分に帰属する当期純利益	372	527	–

注：本資料に記載されているSFGIのIFRSに基づく財務データは未監査

SFGIの概要：財務諸表 (J-GAAP)

連結貸借対照表

（百万円）

資産の部	FY22	FY23	FY24
現金及び預貯金	696,193	824,905	956,268
コールローン及び買入手形	60,300	88,909	260,008
買入金銭債権	19,727	12,669	27,416
金銭の信託	58,712	63,285	39,917
有価証券	15,413,310	16,801,560	17,528,295
貸出金	3,222,226	3,682,002	3,899,036
有形固定資産	104,633	102,649	104,694
土地	56,428	56,428	56,428
建物	25,885	25,561	25,125
リース資産	19,523	18,591	21,408
建設仮勘定	14	33	63
その他の有形固定資産	2,781	2,034	1,668
無形固定資産	68,488	67,772	76,612
ソフトウエア	65,408	64,888	73,910
のれん	3,037	2,857	2,676
リース資産	2	2	1
その他の無形固定資産	40	25	24
再保険貸	2,382	2,476	20,029
外国為替	6,315	2,327	2,183
その他資産	216,565	270,279	298,736
退職給付に係る資産	7,142	9,836	10,146
繰延税金資産	145,424	156,755	149,340
貸倒引当金	-1,660	-1,669	-1,764
資産の部合計	20,019,761	22,083,761	23,370,923

（百万円）

負債の部	FY22	FY23	FY24
保険契約準備金	13,446,823	15,072,758	15,834,196
支払備金	98,739	111,180	116,280
責任準備金	13,344,833	14,958,281	15,714,794
契約者配当準備金	3,251	3,296	3,121
代理店借	2,731	3,464	3,865
再保険借	4,778	4,976	5,360
預金	3,306,981	3,845,606	4,243,962
コールマネー及び売渡手形	264,637	209,410	192,278
売現先勘定	791,777	938,854	1,230,050
債券貸借取引受入担保金	765,874	566,039	290,988
借用金	408,039	467,716	499,020
外国為替	1,401	1,781	1,440
社債	60,000	70,000	110,500
その他負債	216,546	195,519	237,680
賞与引当金	5,384	5,461	5,990
退職給付に係る負債	36,268	38,402	38,018
特別法上の準備金	63,562	67,622	4,398
価格変動準備金	63,562	67,622	4,398
持分法適用に伴う負債	–	2,139	3,414
負債の部合計	19,374,806	21,489,753	22,701,168
純資産の部			
株主資本			
資本金	20,029	20,029	20,029
資本剰余金	191,259	191,259	191,259
利益剰余金	461,805	452,945	531,737
株主資本合計	673,094	664,234	743,026
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	-32,027	-70,773	-73,110
繰延ヘッジ損益	321	286	290
土地再評価差額金	-2,720	-2,720	-2,720
退職給付に係る調整累計額	2,429	2,981	2,252
その他の包括利益累計額合計	-31,997	-70,226	-73,287
非支配株主持分	3,858	–	16
純資産の部合計	644,955	594,008	669,754
負債及び純資産の部合計	20,019,761	22,083,761	23,370,923

SFGIの概要：財務諸表 (J-GAAP)

連結損益計算書

（百万円）	FY22	FY23	FY24
経常収益	2,137,696	3,450,300	2,618,712
生命保険事業	1,900,978	3,177,936	2,313,452
保険料等収入	1,471,912	1,742,430	1,909,184
保険料	1,464,765	1,733,823	1,877,344
再保険収入	7,146	8,606	31,840
資産運用収益	368,142	1,375,590	348,249
利息及び配当金等収入	227,426	229,540	227,803
金銭の信託運用益	0	0	0
売買目的有価証券運用益	642	2,388	–
有価証券売却益	7,006	17,290	1,136
有価証券償還益	12	3	0
金融派生商品収益	5,088	–	–
為替差益	97,877	169,875	–
その他運用収益	74	1,626	13
特別勘定資産運用益	30,014	954,865	119,296
その他経常収益	60,923	59,915	56,017
損害保険事業	145,188	152,082	168,854
保険引受収益	143,866	150,670	167,259
正味収入保険料	143,760	150,540	167,114
積立保険料等運用益	106	129	145
資産運用収益	1,264	1,363	1,533
利息及び配当金収入	1,371	1,480	1,678
有価証券売却益	–	12	–
積立保険料等運用益振替	-106	-129	-145
その他経常収益	57	48	61
銀行事業	79,017	105,288	116,991
資金運用収益	53,775	77,895	96,759
貸出金利息	26,942	31,419	36,336
有価証券利息配当金	23,661	38,420	52,989
コールローン利息及び買入手形利息	24	29	83
預け金利息	146	50	1,804
金利スワップ受入利息	2,928	7,918	5,434
その他の受入利息	72	56	111
役務取引等収益	18,775	22,015	14,469
その他業務収益	4,436	1,783	2,661
外国為替売買益	3,109	1,662	2,334
その他の業務収益	1,326	120	326
その他経常収益	2,030	3,593	3,100
その他	12,510	14,993	19,415
その他経常収益	12,510	14,993	19,415

（百万円）	FY22	FY23	FY24
経常費用	2,015,325	3,395,941	2,573,823
生命保険事業	1,809,876	3,155,749	2,298,476
保険金等支払金	911,723	1,054,636	1,115,879
保険金	130,829	134,384	144,240
年金	18,822	19,836	23,240
給付金	238,363	231,612	240,607
解約返戻金	503,425	652,696	686,648
その他返戻金	12,256	9,049	7,620
再保険料	8,027	7,055	13,522
責任準備金等繰入額	626,892	1,612,051	745,782
支払備金繰入額	2,374	7,736	–
責任準備金繰入額	624,518	1,604,314	745,782
契約者配当金積立利息繰入額	0	0	0
資産運用費用	24,602	221,902	142,090
支払利息	17,756	41,467	33,617
売買目的有価証券運用損	–	–	56
有価証券売却損	1,994	44,650	84,575
有価証券評価損	604	1,817	–
有価証券償還損	0	19	31
金融派生商品費用	–	128,182	775
為替差損	–	–	18,421
貸倒引当金繰入額	15	48	199
賃貸用不動産等減価償却費	1,109	1,040	1,070
その他運用費用	3,120	4,678	3,343
事業費	169,250	182,182	208,878
その他経常費用	77,407	84,977	85,844
損害保険事業	133,884	144,231	160,693
保険引受費用	98,313	106,662	120,273
正味支払保険金	73,419	81,339	91,594
損害調査費	10,086	10,421	11,122
諸手数料及び集金費	1,174	1,061	1,143
支払備金繰入額	2,183	4,704	5,681
責任準備金繰入額	11,449	9,133	10,730
その他保険引受費用	0	0	1
資産運用費用	0	0	0
その他運用費用	0	0	0
営業費及び一般管理費	35,558	37,554	40,409
その他経常費用	12	14	10

（百万円）	FY22	FY23	FY24
銀行事業	56,475	80,568	95,915
資金調達費用	10,769	29,565	44,250
預金利息	8,523	23,909	34,819
コールマネー利息及び売渡手形利息	214	299	1,204
売現先利息	1,937	5,254	7,757
債券貸借取引支払利息	0	–	–
借用金利息	0	0	68
社債利息	15	6	6
その他の支払利息	78	95	393
役務取引等費用	13,679	16,667	19,699
その他業務費用	4,506	2,080	3,246
営業経費	27,045	31,768	27,575
その他経常費用	474	486	1,143
その他	15,088	15,391	18,738
その他経常費用	15,088	15,391	18,738
経常利益	122,370	54,358	44,889
特別利益	50,055	13,502	63,290
国庫補助金	173	134	65
固定資産等処分益	27,789	–	0
関係会社株式売却益	–	13,367	–
在外子会社における資金回収による利益	22,093	–	–
特別法上の準備金戻入額	–	–	63,223
価格変動準備金戻入額	–	–	63,223
特別損失	4,837	4,716	1,036
固定資産等処分損	508	179	155
減損損失	58	92	880
特別法上の準備金繰入額	3,882	4,059	–
価格変動準備金繰入額	3,882	4,059	–
不動産圧縮損	–	38	–
その他特別損失	387	346	–
契約者配当準備金繰入額	1,550	2,452	2,061
税金等調整前当期純利益	166,037	60,691	105,082
法人税及び住民税等	51,654	15,179	16,772
法人税等調整額	-4,511	3,846	9,518
法人税等合計	47,142	19,025	26,290
当期純利益	118,895	41,665	78,791
非支配株主に帰属する当期純利益	369	489	–
親会社株主に帰属する当期純利益	118,525	41,176	78,791

ソニー生命の概要：財務諸表 (IFRS)

損益計算書

（百万円）

	FY22	FY23	FY24
保険収益	420,951	445,729	469,607
CSM[1]償却額	150,723	151,032	150,138
リスク調整の解放	23,114	26,434	28,054
予想発生保険金等[2]	146,757	156,618	171,196
保険獲得キャッシュ・フロー[3]の回収	97,385	108,934	118,315
その他	2,972	2,711	1,904
保険サービス費用	261,065	274,671	301,579
発生保険金等[4]	162,951	158,756	171,435
保険獲得キャッシュ・フロー[3]の償却額	97,385	108,934	118,315
その他	729	6,981	11,829
保険サービス損益	159,886	171,058	168,028
資産運用収益（純額）	256,468	1,070,080	180,916
資産運用収益（一般勘定）[5]	214,368	100,566	39,725
利息収益	194,521	180,822	180,782
その他	19,847	-80,256	-141,057
資産運用収益（特別勘定）[6]	42,101	969,514	141,191
保険金融費用（収益）	84,942	1,029,227	153,285
保険契約負債の変動	-176,328	685,726	-5,684
利息費用	173,651	182,715	193,248
その他	87,619	160,786	-34,278
投資損益	171,526	40,853	27,630
その他営業費用[7]	42,219	46,677	53,892
その他	19,260	38,788	28,383
その他損益	-61,478	-85,465	-82,275
税引前純利益（営業利益）	269,934	126,445	113,384

注：本資料に記載されているソニー生命のIFRSに基づく財務データは未監査
注1：契約上のサービス・マージン (Contractual Service Margin)
注2：予想される発生保険金及び契約維持のための管理費
注3:保険契約の取得に直接起因する費用
注4:発生保険金及び契約維持のための管理費
注5:一般勘定とは、特別勘定に含まれない金融資産を管理するための勘定。一般勘定は、契約者に一定の利率の保証（保証利率）がされており、生命保険会社が運用のリスクを負うもの
注6:特別勘定とは、変額保険や変額個人年金保険などでその運用実績を直接保険金等に反映することを目的として、他の勘定と分離して運用する勘定
注7:保険契約の履行に直接起因しない諸経費

ソニー生命の概要：財務諸表 (J-GAAP)

貸借対照表

（百万円）

資産の部	FY22	FY23	FY24
現金及び預貯金	211,447	335,491	93,717
預貯金	211,447	335,491	93,717
コールローン	60,300	88,500	245,900
金銭の信託	40	40	40
有価証券	14,393,399	15,573,054	15,900,404
国債	8,623,151	8,212,915	7,810,932
地方債	1,035	8,753	1,654
社債	966,153	1,028,591	1,030,761
株式	26,773	33,414	33,008
外国証券	2,081,697	2,340,266	2,371,037
その他の証券	2,694,587	3,949,112	4,653,010
貸付金	212,448	219,365	225,968
保険約款貸付	211,811	218,771	225,363
一般貸付	636	593	605
有形固定資産	80,319	79,933	79,675
土地	55,789	55,789	55,789
建物	23,675	23,532	23,431
リース資産	175	97	24
建設仮勘定	12	10	5
その他の有価固定資産	666	502	424
無形固定資産	34,001	34,401	36,596
ソフトウェア	30,959	31,540	33,916
のれん	3,037	2,857	2,676
その他の無形固定資産	4	3	3
再保険貸	1,956	2,193	19,654
その他資産	107,188	147,173	197,717
未収金	51,200	82,449	74,636
前払費用	3,698	3,741	3,844
未収収益	30,891	32,370	34,378
預託金	5,942	6,139	6,009
先物取引差入証拠金	11,787	17,629	68,023
先物取引差金勘定	2,417	2,887	5,574
金融派生商品	305	–	3,110
金融商品等差入担保金	–	861	916
仮払金	844	1,022	1,073
その他の資産	100	72	150
前払年金費用	4,881	5,473	6,263
繰延税金資産	126,467	138,934	129,047
貸倒引当金	-704	-720	-855
資産の部合計	15,231,746	16,623,842	16,934,130

負債・純資産の部	FY22	FY23	FY24
保険契約準備金	13,216,405	14,828,502	15,573,529
支払備金	51,743	59,479	58,898
責任準備金	13,161,411	14,765,726	15,511,509
契約者配当準備金	3,251	3,296	3,121
代理店借	2,731	3,464	3,865
再保険借	3,912	3,644	3,565
その他負債	1,466,663	1,342,395	995,410
売現先勘定	625,426	712,973	633,816
債券貸借取引受入担保金	765,874	566,039	290,988
未払法人税等	8,705	47	1,539
未払金	14,865	4,157	9,308
未払費用	28,266	34,011	35,432
前受収益	837	837	851
預り金	729	1,264	1,019
預り保証金	4,119	8,524	8,568
先物取引差金勘定	771	–	1,640
金融派生商品	9,712	6,914	4,696
金融商品等受入担保金	176	–	–
リース債務	202	114	33
資産除去債務	1,729	1,748	1,732
仮受金	2,386	3,071	3,261
その他の負債	2,860	2,690	2,520
退職給付引当金	33,131	33,876	32,757
特別法上の準備金	63,201	67,222	3,957
価格変動準備金	63,201	67,222	3,957
負債の部合計	14,786,047	16,279,107	16,613,085
資本金	70,000	70,000	70,000
資本剰余金	5,865	5,865	5,865
資本準備金	5,865	5,865	5,865
利益剰余金	404,353	344,433	319,180
利益準備金	64,134	64,134	64,134
その他利益剰余金	340,218	280,298	255,045
繰越利益剰余金	340,218	280,298	255,045
株主資本合計	480,218	420,298	395,045
その他有価証券評価差額金	-31,798	-72,841	-71,278
土地再評価差額金	-2,720	-2,720	-2,720
評価・換算差額等合計	-34,518	-75,562	-73,999
純資産の部合計	445,699	344,735	321,045
負債及び純資産の部合計	15,231,746	16,623,842	16,934,130

損益計算書

（百万円）

	FY22	FY23	FY24
経常収益	1,904,419	3,180,958	2,316,923
保険料等収入	1,473,844	1,743,977	1,910,585
保険料	1,466,698	1,735,370	1,878,745
再保険収入	7,146	8,606	31,840
資産運用収益	368,135	1,375,599	348,451
利息及び配当金等収入	227,429	229,549	228,006
預貯金利息	3	9	36
有価証券利息・配当金	210,002	212,295	210,239
貸付金利息	6,990	7,151	7,248
不動産賃貸料	9,194	9,201	9,237
その他利息配当金	1,239	891	1,245
金銭の信託運用益	0	0	0
売買目的有価証券運用益	642	2,388	–
有価証券売却益	7,006	17,290	1,136
有価証券償還益	12	3	0
金融派生商品収益	5,088	–	–
為替差益	97,866	169,875	–
その他運用収益	74	1,626	13
特別勘定資産運用益	30,014	954,866	119,296
その他経常収益	62,439	61,381	57,886
年金特約取扱受入金	4,873	3,213	4,620
保険金据置受入金	54,125	49,995	42,445
支払備金戻入額	–	–	580
退職給付引当金戻入額	–	–	460
その他の経常収益	3,440	8,172	9,779
経常費用	1,809,027	3,154,842	2,295,295
保険金等支払金	911,723	1,054,636	1,115,879
保険金	130,829	134,384	144,240
年金	18,822	19,836	23,240
給付金	238,363	231,612	240,607
解約返戻金	503,425	652,696	686,648
その他返戻金	12,256	9,049	7,620
再保険料	8,027	7,055	13,522
責任準備金等繰入額	626,892	1,612,051	745,782
支払備金繰入額	2,374	7,736	–
責任準備金繰入額	624,518	1,604,314	745,782
契約者配当金積立利息繰入額	0	0	0

	FY22	FY23	FY24
資産運用費用	24,597	221,902	142,090
支払利息	17,752	41,467	33,617
売買目的有価証券運用損	–	–	56
有価証券売却損	1,994	44,650	84,575
有価証券評価損	604	1,817	–
有価証券償還損	0	19	31
金融派生商品費用	–	128,182	775
為替差損	–	–	18,421
貸倒引当金繰入額	15	48	199
賃貸用不動産等減価償却費	1,109	1,040	1,070
その他運用費用	3,120	4,677	3,343
事業費	168,742	181,617	206,139
その他経常費用	77,070	84,635	85,402
保険金据置支払金	46,856	52,402	53,830
税金	18,480	20,082	21,735
減価償却費	9,324	9,836	9,798
退職給付引当金繰入額	2,375	1,603	–
その他の経常費用	33	710	37
経常利益	95,392	26,115	21,627
特別利益	49,372	–	63,266
固定資産等処分益	27,782	–	0
子会社清算に伴う特別配当金	21,590	–	–
特別法上の準備金戻入額	–	–	63,265
価格変動準備金戻入額	–	–	63,265
特別損失	4,463	4,533	3,945
固定資産等処分損	226	116	153
減損損失	0	49	41
特別法上の準備金繰入額	3,848	4,021	–
価格変動準備金繰入額	3,848	4,021	–
子会社株式評価損	387	346	3,750
契約者配当準備金繰入額	1,550	2,452	2,061
税引前当期純利益	138,751	19,128	78,887
法人税及び住民税	41,905	1,519	10,655
法人税等調整額	(3,925)	4,029	10,044
法人税等合計	37,980	5,549	20,700
当期純利益	100,770	13,579	58,186

－単体ベース, 日本基準 (J-GAAP)－

ソニー損保の概要：財務諸表 (J-GAAP)

貸借対照表

（百万円）

資産の部	FY22	FY23	FY24
現金及び預貯金	31,731	24,290	45,170
現金	0	0	0
預貯金	31,731	24,290	45,169
コールローン	30,000	30,000	10,000
有価証券	170,983	189,056	204,702
国債	85,352	103,327	120,542
地方債	39,990	40,568	42,573
社債	44,612	44,059	41,031
株式	531	601	553
外国証券	496	499	–
有形固定資産	1,054	745	475
建物	91	91	75
建設仮勘定	1	4	38
その他の有形固定資産	961	649	361
無形固定資産	22,791	21,495	22,457
ソフトウェア	9,615	19,840	18,271
ソフトウェア仮勘定	13,165	1,643	4,175
その他の無形固定資産	11	10	10
その他資産	20,123	23,017	21,751
未収保険料	1,231	1,224	1,278
再保険貸	152	243	123
外国再保険貸	273	38	251
未収金	11,626	13,211	11,802
未収収益	99	106	133
預託金	748	700	955
仮払金	5,992	7,492	7,206
繰延税金資産	16,414	16,297	17,115
資産の部合計	293,100	304,902	321,672

負債の部	FY22	FY23	FY24
保険契約準備金	230,417	244,255	260,667
支払備金	46,995	51,700	57,381
責任準備金	183,421	192,554	203,285
その他負債	16,519	17,152	19,386
再保険借	817	1,259	1,698
外国再保険借	47	72	97
未払法人税等	870	425	838
預り金	88	88	102
未払金	6,445	6,227	6,333
仮受金	8,250	9,079	10,315
退職給付引当金	2,481	2,579	2,633
賞与引当金	1,124	1,048	1,282
役員賞与引当金	8	11	–
特別法上の準備金	361	399	441
価格変動準備金	361	399	441
負債の部合計	250,914	265,446	284,411
純資産の部			
株主資本			
資本金	20,000	20,000	20,000
資本剰余金	3,389	3,389	3,389
資本準備金	3,389	3,389	3,389
利益剰余金	18,756	16,242	15,310
利益準備金	5,332	6,753	8,071
その他利益剰余金	13,424	9,489	7,239
繰越利益剰余金	13,424	9,489	7,239
株主資本合計	42,146	39,632	38,700
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	39	-176	-1,439
評価・換算差額等合計	39	-176	-1,439
純資産の部合計	42,186	39,456	37,261
負債及び純資産の部合計	293,100	304,902	321,672

損益計算書

（百万円）

	FY22	FY23	FY24
経常収益	145,194	152,088	168,894
保険引受収益	143,866	150,670	167,259
正味収入保険料	143,760	150,540	167,114
積立保険料等運用益	106	129	145
資産運用収益	1,267	1,366	1,569
利息及び配当金収入	1,374	1,483	1,714
有価証券売却益	–	12	–
積立保険料等運用益振替	-106	-129	-145
その他経常収益	60	52	65
経常費用	135,241	145,610	161,694
保険引受費用	99,270	107,697	121,417
正味支払保険金	73,419	81,339	91,594
損害調査費	10,086	10,421	11,122
諸手数料及び集金費	2,131	2,096	2,288
支払備金繰入額	2,183	4,704	5,681
責任準備金繰入額	11,449	9,133	10,730
その他保険引受費用	0	0	1
資産運用費用	–	–	–
営業費及び一般管理費	35,964	37,902	40,270
その他経常費用	6	9	6
その他の経常費用	6	9	6
経常利益	9,953	6,478	7,199
特別利益	–	–	–
特別損失	41	56	42
固定資産処分損	7	18	0
特別法上の準備金繰入額	34	38	41
価格変動準備金繰入額	34	38	41
税引前当期純利益	9,911	6,421	7,157
法人税及び住民税	3,520	1,629	1,801
法人税等調整額	-714	201	-301
法人税等合計	2,805	1,831	1,500
当期純利益	7,105	4,590	5,657

ソニー銀行の概要：財務諸表 (J-GAAP)

貸借対照表

（百万円）

資産の部	FY22	FY23	FY24
現金預け金	589,104	680,574	806,549
コールローン	–	409	14,108
買入金銭債権	19,727	12,669	27,416
金銭の信託	58,671	63,244	39,876
有価証券	849,493	1,040,161	1,421,511
貸出金	3,009,746	3,462,605	3,673,036
外国為替	6,315	2,327	2,183
その他資産	60,212	78,950	74,452
有形固定資産	971	951	1,173
無形固定資産	8,000	10,859	16,261
繰延税金資産	2,502	1,933	2,709
貸倒引当金	-879	-872	-833
資産の部合計	4,603,865	5,353,815	6,078,445

負債の部	FY22	FY23	FY24
預金	3,490,971	4,079,695	4,416,758
コールマネー	319,637	289,410	202,278
売現先勘定	166,351	225,880	596,234
借用金	403,900	463,900	495,241
外国為替	1,401	1,781	1,440
社債	40,000	50,000	100,500
その他負債	55,430	90,103	118,776
賞与引当金	480	500	829
退職給付引当金	1,399	1,458	1,602
睡眠預金払戻損失引当金	183	202	205
負債の部合計	4,479,756	5,202,932	5,933,866
純資産の部			
資本金	38,500	38,500	38,500
資本剰余金	28,500	28,500	28,500
利益剰余金	58,794	83,355	79,233
株主資本合計	125,794	150,355	146,233
その他有価証券評価差額金	-1,823	424	-1,760
繰延ヘッジ損益	137	102	107
純資産の部合計	124,109	150,882	144,579
負債及び純資産の部合計	4,603,865	5,353,815	6,078,445

損益計算書

（百万円）

	FY22	FY23	FY24
経常収益	72,390	101,906	118,470
資金運用収益	53,775	80,746	98,291
役務取引等収益	12,124	15,764	14,500
その他業務収益	4,436	1,783	2,661
その他経常収益	2,053	3,612	3,016
経常費用	53,252	77,822	98,140
資金調達費用	10,761	29,573	44,581
役務取引等費用	14,882	18,373	21,928
その他業務費用	4,513	2,080	3,246
営業経費	22,637	27,412	27,239
その他経常費用	456	381	1,143
経常利益	19,137	24,084	20,329
特別利益	–	16,080	–
法人税等合計	6,626	11,222	4,853
当期純利益	12,511	28,941	15,476

SFGIの修正純利益・修正ROEの定義（FY22以降）

- 当期純利益から市況変動や一時的な要因等を除き、ベースとなる利益の成長を測定する指標として、「修正純利益」及び「修正ROE」を導入

ソニーFG連結 修正純利益		SFGI連結当期純利益 － 調整項目
調整項目 （全て税引後）	ソニー生命	投資損益のうち変額保険関連損益[1]・為替差額（除くヘッジコスト相当分等[2]）
		保険金融損益のうち変額保険関連損益[3]・為替差額
		有価証券の売却損益
		その他一過性の損益
	SFGI、 ソニー損保、 ソニー銀行、 その他子会社	一過性の損益
ソニーFG連結 修正ROE		修正純利益÷純資産* *分母となる純資産は四半期平均純資産を使用：（期首純資産＋各四半期末純資産）÷5

注1：変額保険・変額個人年金保険見合いで有する、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じるもの 注2：ヘッジポジションを保持するために必要な取引手数料・マージンコスト。純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定(FVO指定)した債券から生じる当期の経過利息(期首金利に基づく)を含む 注3：変額保険・変額個人年金保険に係る基礎となる項目の変動ならびに金利及びその他金融リスクの変動による影響

当期純利益から修正純利益への調整表（金融分野[1]）

(IFRS)	FY22[2] 1Q	FY22[2] 2Q	FY22[2] 3Q	FY22[2] 4Q	FY23[2] 1Q	FY23[2] 2Q	FY23[2] 3Q	FY23[2] 4Q	FY24 1Q	FY24 2Q	FY24 3Q	FY24 4Q
税引前当期純利益（営業利益）[3]	**1,392**	**800**	**471**	**518**	**545**	**157**	**773**	**261**	**300**	**657**	**464**	**- 116**
税引後当期純利益	**997**	**582**	**346**	**353**	**385**	**107**	**550**	**198**	**215**	**467**	**327**	**- 267**
SFGI関連調整項目	**-**	**-**	**-**	**-**	-	-	-	-	-	**-**	**-**	**-**
ソニー生命関連調整項目	**- 668**	**- 343**	**- 49**	**- 125**	**-139**	**144**	**-319**	**110**	**-14**	**-181**	**- 124**	**197**
投資損益のうち変額保険関連損益[4]・為替差額　（除くヘッジコスト相当分等[5]）	100	280	1,821	- 2,558	-4,512	1,140	-908	-4,541	-2,181	2,997	- 4,734	4,043
保険金融損益のうち変額保険関連損益[6]・為替差額	- 762	- 513	- 1,889	2,434	4,478	-933	464	4,581	2,168	-3,246	4,630	- 3,818
有価証券の売却損益	-	- 1	-	- 50	-160	-6	-1	113	-6	-3	- 2	50
上記に係る税効果	185	65	19	49	54	-56	125	-43	6	71	49	- 78
不動産売却	- 266	- 13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上記に係る税効果	75	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不正送金事案	-	- 221	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上記に係る税効果	-	55	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他一過性の損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 67	-
ソニー損保関連調整項目	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
ソニー銀行関連調整項目	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-147**	**-**	**-**	**-**	**-**
ソニーペイメントサービス株式譲渡関連益	-	-	-	-	-	-	-	-198	-	-	-	-
上記に係る税効果	-	-	-	-	-	-	-	50	-	-	-	-
その他子会社関連調整項目	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
調整項目合計	**- 668**	**- 343**	**- 49**	**- 125**	**-139**	**144**	**-319**	**-38**	**-14**	**-181**	**- 124**	**197**
税引後修正純利益[1]	**328**	**239**	**297**	**228**	**246**	**251**	**231**	**161**	**201**	**287**	**203**	**- 71**

注1：会計上の重要性基準値が異なるため、ソニーFGの修正純利益とソニーの連結業績における金融分野の修正純利益の数値は完全には一致しません　注2：FY24 1Qより修正純利益及び修正ROEの調整項目に係る税効果調整方法を変更しており、2024年5月31日開催の事業説明会資料にて開示した過去数値を同様の計算方法にもとづき修正再表示しています　注3：金融分野においては営業外の金融収益・費用が発生しないため営業利益と税引前当期純利益が一致します。ソニーFGの税引前利益はソニーの金融分野の営業利益に相当しますが、会計上の重要性基準値が異なるため、数値は完全には一致しません　注4：変額保険・変額個人年金保険見合いで有する、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じるもの　注5：ヘッジポジションを保持するために必要な取引手数料・マージンコスト。純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定（FVO指定）した債券から生じる当期の経過利息(期首金利に基づく)を含む　注6：変額保険・変額個人年金保険に係る基礎となる項目の変動ならびに金利及びその他金融リスクの変動による影響

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

（１） ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること

（２） 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力

（３） ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること

（４） ソニーと他社との買収、合弁、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果

（５） ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む）

（６） ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること

（７） ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存

（８） ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向

（９） 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること

（10） ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること

（11） 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート

（12） ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること

（13） ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること

（14） 金利の変動及び株式・債券市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響

（15） 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティー・マネージメント遂行の成否

（16） 大規模な災害、紛争、感染症などに関するリスク

（17） ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること

（18） 係争中又は将来発生しうる法的手続又は行政手続の結果

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。ウクライナ・ロシア情勢及び中東情勢に関する変化、ならびに一連の米国の関税政策の変更は、上記のリスク及び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書（その後に提出される半期報告書を含む）又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form 20-F）も併せてご参照ください。